

入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

平成22年2月17日
国土交通省
総務省
財務省

(調査の概要)

・入札契約適正化法に基づき、国、特殊法人等及び地方公共団体の入札契約制度について毎年度実施状況の調査を実施しており、本年度の調査結果を本日公表。

(国及び特殊法人等について)

- ・一般競争入札については、全ての機関で導入済。
- ・総合評価方式については、国の機関の83.3%(20年度)から84.2%、特殊法人等の95.3%(20年度)から96.1%に増加しており、導入済の機関が拡大。
- ・低入札価格調査基準価格の算定式については、国の94.7%の機関、特殊法人等の88.9%の機関において、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを採用。

(地方公共団体について)

- ・一般競争入札については、全地方公共団体の61.9%(20年度)から66.3%に増加。
- ・総合評価方式については、全地方公共団体の44.4%(20年度)から59.0%に増加。
- ・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度のいずれかを導入しているのは、全地方公共団体の80.7%(20年度)から83.2%に増加。
- ・予定価格等の事前公表については、全地方公共団体の65.6%(20年度)から63.0%に減少。低入札価格調査基準価格の事前公表については、制度を導入している団体の17.8%(20年度)から15.2%に減少。最低制限価格の事前公表については、制度を導入している団体の20.1%(20年度)から18.5%に減少。
- ・低入札価格調査基準価格の算定に当たり、制度を導入している団体の22.7%において、独自の基準を設定。また、27.8%の団体において、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定。
- ・最低制限価格の算定に当たり、制度を導入している団体の26.2%において、独自の基準を設定。また、21.5%の団体において、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定。

1. 調査について

「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質の確保に関する法律」に基づく「公共工事の品質の確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について」の取組状況について合わせて調査しています。

本日、平成21年度の調査結果をとりまとめるとともに、入札契約適正化法の対象である、国、特殊法人等及び地方公共団体を対象に、実施状況及び平成22年度以降の取組方針を個別公表しましたのでお知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の実施状況及び取組方針

※集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合や、本紙と別紙の間において一致しない場合があります。

2. 国及び特殊法人等の取組状況等について

(1) 一般競争入札の導入状況

国においては、全ての省庁において一般競争入札を本格導入しており、平成21年度においては26.3%の省庁において一般競争入札の対象工事を拡大しています。また、特殊法人等においても、全ての法人において一般競争入札を本格導入しており、平成21年度においては20.5%の法人において一般競争入札の対象工事を拡大しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況）

	変更なし (導入予定なしを含む)		対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争 入札を導入	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	12 66.7%	14 73.7%	6 33.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	77 60.6%	100 78.7%	49 38.6%	26 20.5%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%

(2) 総合評価方式の導入状況

国においては、平成20年度に83.3%の省庁において総合評価方式を導入（試行導入を含む。）しており、平成21年度においては導入済の機関が84.2%に増加しました。また、特殊法人等においても、平成20年度に95.3%の法人において総合評価方式を導入しており、平成21年度においては導入済の機関が96.1%に増加しました。

また、平成21年度において、省庁の43.7%、特殊法人等の74.6%において、総合評価方式の導入目標を設定しています。

① 総合評価方式入札の導入について

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	12 66.7%	13 68.4%	2 11.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	3 15.8%
特殊法人等	101 79.5%	110 86.6%	15 11.8%	11 8.7%	1 0.8%	0 0.0%	4 3.1%	1 0.8%	6 4.7%	5 3.9%

② 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について（複数回答可）

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	5 33.3%	6 37.5%	4 26.7%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%	9 56.3%
特殊法人等	44 36.4%	71 58.2%	34 28.1%	19 15.6%	0 0.0%	3 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	43 35.5%	31 25.4%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

国の94.7%の機関、特殊法人等の88.9%の機関において、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを採用しています。

	独自モデルを採用 (平成21年4月中央公契連モデル水準 と同等以上)		独自モデルを採用 (平成21年4月中央公契連モデル水準 より低い)		独自モデルを採用 (水準は未公表)		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	-----	0	-----	0	-----	0	-----	17	-----	1
		0.0%		0.0%		0.0%		89.5%		5.3%
特殊法人等	-----	0	-----	4	-----	0	-----	112	-----	0
		0.0%		3.2%		0.0%		88.9%		0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	-----	0	-----	0	-----	1	-----	0	-----	0
		0.0%		0.0%		5.3%		0.0%		0.0%
特殊法人等	-----	6	-----	0	-----	3	-----	0	-----	1
		4.8%		0.0%		2.4%		0.0%		0.8%

3. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県においては、全ての団体において一般競争入札を本格導入しており、平成21年度においては14.9%の団体において一般競争入札の対象工事を拡大しています。また、指定都市においては、全ての団体において一般競争入札を本格導入しており、平成21年度においては33.3%の団体において一般競争入札の対象工事を拡大しています。一方、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成20年度の60.6%から平成21年度に65.0%に増加するとともに、平成21年度において8.0%の団体が対象工事を拡大しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	827 46.1%	897 50.4%	259 14.4%	260 14.6%	707 39.4%	622 35.0%
計	891 48.0%	962 52.2%	259 13.9%	260 14.1%	707 38.1%	622 33.7%

② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況）

	変更なし (導入予定なしを含む)		対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争 入札を導入	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	24 51.1%	40 85.1%	23 48.9%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 47.1%	12 66.7%	9 52.9%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1343 74.9%	1489 83.7%	258 14.4%	143 8.0%	9 0.5%	24 1.3%	183 10.2%	123 6.9%
計	1375 74.0%	1541 83.6%	290 15.6%	156 8.5%	9 0.5%	24 1.3%	183 9.9%	123 6.7%

(2) 総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、全ての団体において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しています。また、市区町村においては、平成20年度に42.4%であった総合評価方式の導入率が平成21年度には57.5%に増加しています。

なお、平成21年度において、都道府県の83.0%、全ての指定都市、市区町村の47.4%において、総合評価方式の導入目標を設定しています。

① 総合評価方式入札の導入について

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	20 42.6%	24 51.1%	27 57.4%	23 48.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	3 17.6%	6 33.3%	14 82.4%	12 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	40 2.2%	88 4.9%	556 31.0%	827 46.5%	7 0.4%	5 0.3%	158 8.8%	103 5.8%	1032 57.6%	756 42.5%
計	63 3.4%	118 6.4%	597 32.1%	862 46.7%	7 0.4%	5 0.3%	158 8.5%	103 5.6%	1032 55.6%	756 41.0%

② 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について（複数回答可）

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	15 31.9%	21 44.7%	24 51.1%	17 36.2%	0 0.0%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	8 17.0%
指定都市	1 5.9%	4 22.2%	15 88.2%	13 72.2%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
市区町村	10 1.3%	76 7.4%	316 41.5%	392 38.3%	0 0.0%	25 2.4%	6 0.8%	5 0.5%	429 56.4%	538 52.6%
計	26 3.2%	101 9.3%	355 43.0%	422 38.8%	0 0.0%	31 2.8%	6 0.7%	5 0.5%	438 53.1%	546 50.2%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度等のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成20年度と同様全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しております。一方、市区町村においては、導入割合は平成20年度の80.0%から82.6%に増加しましたが、17.4%の団体でいずれの制度も導入していない状況です。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	6 12.8%	6 12.8%	41 87.2%	41 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	2 11.8%	1 5.6%	15 88.2%	17 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	239 13.3%	203 11.4%	320 17.8%	397 22.3%	875 48.8%	869 48.8%	359 20.0%	310 17.4%
計	247 13.3%	210 11.4%	376 20.2%	455 24.7%	875 47.1%	869 47.1%	359 19.3%	310 16.8%

(4) 予定価格等の事後公表への移行について

予定価格等の事前公表(事後公表、未公表との併用を含む。)については、都道府県の78.7%(20年度83.0%)、指定都市の88.9%(20年度100.0%)、市区町村の62.3%(20年度64.8%)で実施しており、減少しています。

低入札価格調査基準価格の事前公表(事後公表との併用を含む。)については、都道府県の8.5%(20年度10.6%)、指定都市の16.7%(20年度23.5%)、市区町村については、導入団体の15.7%(20年度18.2%)で実施しており、減少しています。

最低制限価格の事前公表(事後公表、未公表との併用を含む。)については、導入団体のうち、都道府県は平成20年度と変わらず7.3%、指定都市の11.8%(20年度26.7%)、市区町村の19.0%(20年度20.4%)で実施しており、減少しています。

① 予定価格等の事後公表の移行について

	事前公表のみ		事前公表及び事後公表の併用		事後公表のみ		未公表		未公表及び事後公表の併用	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	32 68.1%	21 44.7%	7 14.9%	16 34.0%	8 17.0%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	13 76.5%	9 50.0%	4 23.5%	7 38.9%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	946 52.8%	907 51.0%	216 12.0%	200 11.2%	410 22.9%	474 26.6%	221 12.3%	195 11.0%	0 0.0%	2 0.1%
計	991 53.4%	937 50.8%	227 12.2%	223 12.1%	418 22.5%	486 26.4%	221 11.9%	195 10.6%	0 0.0%	2 0.1%

	未公表及び事前公表の併用	
	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	0 0.0%	1 0.1%
計	0 0.0%	1 0.1%

② 低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について

	事前公表		事前公表及び事後公表を併用		事後公表		未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	5 10.6%	3 6.4%	0 0.0%	1 2.1%	33 70.2%	34 72.3%	9 19.1%	9 19.1%
指定都市	4 23.5%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 76.5%	15 83.3%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	102 18.2%	81 13.5%	0 0.0%	13 2.2%	226 40.4%	265 44.2%	231 41.3%	241 40.2%
計	111 17.8%	87 13.1%	0 0.0%	14 2.1%	272 43.7%	314 47.2%	240 38.5%	250 37.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の事後公表への移行について

	事前公表		事前公表及び事後公表を併用		事後公表		未公表		事前公表及び未公表を併用	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	3 7.3%	3 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	30 73.2%	30 73.2%	8 19.5%	8 19.5%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	4 26.7%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 73.3%	15 88.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	244 20.4%	213 16.8%	0 0.0%	27 2.1%	460 38.5%	541 42.7%	491 41.1%	484 38.2%	0 0.0%	1 0.1%
計	251 20.1%	218 16.5%	0 0.0%	27 2.0%	501 40.0%	586 44.3%	499 39.9%	492 37.2%	0 0.0%	1 0.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(5) 低入札価格調査基準価格の算定について

低入札価格調査基準価格の算定に当たり、都道府県の27.7%、指定都市の11.1%、制度を導入している市区町村のうち22.7%において、独自の基準を設定しています。

また、都道府県の46.8%、指定都市の44.4%、制度を導入している市区町村の25.8%において、平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定しています。

	独自に算定基準を設定		平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に設定		平成21年4月改正前の中央公契連モデルを参考に設定		算定基準は未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	13 27.7%	22 46.8%	10 21.3%	2 4.3%	-	-	-	-
指定都市	2 11.1%	8 44.4%	8 44.4%	0 0.0%	-	-	-	-
市区町村	136 22.7%	155 25.8%	246 41.0%	63 10.5%	-	-	-	-
計	151 22.7%	185 27.8%	264 39.7%	65 9.8%	-	-	-	-

(6) 最低制限価格の算定について

最低制限価格の算定に当たり、導入団体のうち、都道府県の29.3%、指定都市の11.8%、市区町村の26.3%において、独自の基準を設定しています。

また、導入団体のうち、都道府県の31.7%、指定都市の47.1%、市区町村の20.9%において平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に基準を設定しています。

	独自に算定基準を設定		平成21年4月に改正された中央公契連モデルを参考に設定		平成21年4月改正前の中央公契連モデルを参考に設定		算定基準は未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	12 29.3%	13 31.7%	8 19.5%	8 19.5%	-	-	-	-
指定都市	2 11.8%	8 47.1%	6 35.3%	1 5.9%	-	-	-	-
市区町村	333 26.3%	264 20.9%	290 22.9%	379 29.9%	-	-	-	-
計	347 26.2%	285 21.5%	304 23.0%	388 29.3%	-	-	-	-

I. 調査対象

国	19機関（前回18機関）
特殊法人等	127法人（前回127法人）
地方公共団体	47都道府県
	18指定都市（前回17指定都市）
	1779市区町村（前回1793市区町村）

II. 調査時点

平成21年9月1日現在

III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のものは「その他」と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	827 46.1%	897 50.4%	259 14.4%	260 14.6%	707 39.4%	622 35.0%
	小計	891 48.0%	962 52.2%	259 13.9%	260 14.1%	707 38.1%	622 33.7%
計	1036 51.7%	1108 55.7%	259 12.9%	260 13.1%	707 35.3%	622 31.3%	

② 一般競争入札の拡大について（調査実施年度の取組状況） [努力義務事項]

	変更なし (導入予定なしを含む)		対象工事を拡大		対象工事を縮小		一般競争 入札を導入		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	12 66.7%	14 73.7%	6 33.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	77 60.6%	100 78.7%	49 38.6%	26 20.5%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	40 85.1%	23 48.9%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	8 47.1%	12 66.7%	9 52.9%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1343 74.9%	1489 83.7%	258 14.4%	143 8.0%	9 0.5%	24 1.3%	183 10.2%	123 6.9%
	小計	1375 74.0%	1541 83.6%	290 15.6%	156 8.5%	9 0.5%	24 1.3%	183 9.9%	123 6.7%
計	1464 73.1%	1655 83.2%	345 17.2%	187 9.4%	10 0.5%	25 1.3%	183 9.1%	123 6.2%	

③ 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について〔その他〕

		採用している		採用していない	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		10 55.6%	10 52.6%	8 44.4%	9 47.4%
特殊法人等		111 87.4%	115 90.6%	16 12.6%	12 9.4%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	980 90.2%	1057 91.4%	106 9.8%	100 8.6%
	小計	1043 90.7%	1121 91.7%	107 9.3%	101 8.3%
計		1164 89.9%	1246 91.1%	131 10.1%	122 8.9%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札参加資格の公表について〔義務付け事項〕

		公表済み		未公表		未策定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		126 99.2%	125 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1017 93.6%	1063 91.9%	10 0.9%	24 2.1%	59 5.4%	70 6.1%
	小計	1081 94.0%	1128 92.3%	10 0.9%	24 2.0%	59 5.1%	70 5.7%
計		1225 94.6%	1272 93.0%	10 0.8%	24 1.8%	60 4.6%	72 5.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について〔義務付け事項〕

		公表済み		未公表		未策定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 98.4%	123 96.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	4 3.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	941 86.6%	1009 87.2%	48 4.4%	63 5.4%	97 8.9%	85 7.3%
	小計	1005 87.4%	1074 87.9%	48 4.2%	63 5.2%	97 8.4%	85 7.0%
計		1148 88.6%	1216 88.9%	48 3.7%	63 4.6%	99 7.6%	89 6.5%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表		制限付き一般競争入札未導入	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		14 77.8%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	4 21.1%
特殊法人等		126 99.2%	125 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	972 89.5%	1049 90.7%	32 2.9%	40 3.5%	82 7.6%	68 5.9%
	小計	1036 90.1%	1114 91.2%	32 2.8%	40 3.3%	82 7.1%	68 5.6%
計		1176 90.8%	1254 91.7%	32 2.5%	40 2.9%	87 6.7%	74 5.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	17 89.5%	0 0.0%	2 10.5%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1030 94.8%	1066 92.1%	56 5.2%	91 7.9%
	小計	1094 95.1%	1131 92.6%	56 4.9%	91 7.4%
計		1239 95.7%	1275 93.2%	56 4.3%	93 6.8%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑧ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	17 89.5%	0 0.0%	2 10.5%
特殊法人等		126 99.2%	127 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	16 94.1%	17 94.4%	1 5.9%	1 5.6%
	市区町村	943 86.8%	979 84.6%	143 13.2%	178 15.4%
	小計	1005 87.4%	1042 85.3%	145 12.6%	180 14.7%
計		1149 88.7%	1186 86.7%	146 11.3%	182 13.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑨ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	18 100.0%	17 89.5%	0 0.0%	2 10.5%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	16 94.1%	17 94.4%	1 5.9%	1 5.6%
	市区町村	984 90.6%	985 85.1%	102 9.4%	172 14.9%
	小計	1046 91.0%	1048 85.8%	104 9.0%	174 14.2%
計	1191 92.0%	1192 87.1%	104 8.0%	176 12.9%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		年度内本格導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	12 66.7%	13 68.4%	2 11.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	3 15.8%	
特殊法人等	101 79.5%	110 86.6%	15 11.8%	11 8.7%	1 0.8%	0 0.0%	4 3.1%	1 0.8%	6 4.7%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	24 51.1%	27 57.4%	23 48.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	3 17.6%	6 33.3%	14 82.4%	12 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	40 2.2%	88 4.9%	556 31.0%	827 46.5%	7 0.4%	5 0.3%	158 8.8%	103 5.8%	1032 57.6%	756 42.5%
	小計	63 3.4%	118 6.4%	597 32.1%	862 46.7%	7 0.4%	5 0.3%	158 8.5%	103 5.6%	1032 55.6%	756 41.0%
計	176 8.8%	241 12.1%	614 30.7%	876 44.0%	8 0.4%	5 0.3%	163 8.1%	104 5.2%	1041 52.0%	764 38.4%	

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	6 40.0%	6 37.5%	9 60.0%	9 56.3%	15 100.0%	15 93.8%	3 20.0%	7 43.8%	
特殊法人等	26 21.5%	25 20.5%	90 74.4%	96 78.7%	110 90.9%	117 95.9%	36 29.8%	44 36.1%	
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	22 46.8%	40 85.1%	42 89.4%	44 93.6%	45 95.7%	37 78.7%	41 87.2%
	指定都市	6 35.3%	7 38.9%	13 76.5%	15 83.3%	17 100.0%	17 94.4%	10 58.8%	15 83.3%
	市区町村	34 4.5%	36 3.5%	66 8.7%	94 9.2%	296 38.9%	364 35.6%	610 80.2%	842 82.3%
	小計	57 6.9%	65 6.0%	119 14.4%	151 13.9%	357 43.3%	426 39.2%	657 79.6%	898 82.5%
計	89 9.3%	96 7.8%	218 22.7%	256 20.9%	482 50.2%	558 45.5%	696 72.4%	949 77.4%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 調査実施前年度の総合評価方式の実施について [その他]

	実績あり (本格導入)		実績あり (試行導入)		実績なし (制度あり)		調査実施前年度 未導入		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	9 50.0%	13 68.4%	3 16.7%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	6 33.3%	3 15.8%	
特殊法人等	84 66.1%	99 78.0%	13 10.2%	8 6.3%	18 14.2%	14 11.0%	12 9.4%	6 4.7%	
地方公共 団体	都道府県	16 34.0%	22 46.8%	31 66.0%	25 53.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	2 11.8%	3 16.7%	15 88.2%	15 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	25 1.4%	96 5.4%	457 25.5%	657 36.9%	43 2.4%	128 7.2%	1268 70.7%	898 50.5%
	小計	43 2.3%	121 6.6%	503 27.1%	697 37.8%	43 2.3%	128 6.9%	1268 68.3%	898 48.7%
計	136 6.8%	233 11.7%	519 25.9%	707 35.5%	61 3.0%	143 7.2%	1286 64.2%	907 45.6%	

④ 調査実施年度の総合評価方式の実施目標の設定について (複数回答可) [その他]

	実施割合で設定		実施件数で設定		その他で設定		翌年度以降設定		未設定	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	5 33.3%	6 37.5%	4 26.7%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%	9 56.3%
特殊法人等	44 36.4%	71 58.2%	34 28.1%	19 15.6%	0 0.0%	3 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	43 35.5%	31 25.4%
地方公共 団体	都道府県	15 31.9%	21 44.7%	24 51.1%	17 36.2%	0 0.0%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%
	指定都市	1 5.9%	4 22.2%	15 88.2%	13 72.2%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
	市区町村	10 1.3%	76 7.4%	316 41.5%	392 38.3%	0 0.0%	25 2.4%	6 0.8%	5 0.5%	429 56.4%
	小計	26 3.2%	101 9.3%	355 43.0%	422 38.8%	0 0.0%	31 2.8%	6 0.7%	5 0.5%	438 53.1%
計	75 7.8%	178 14.5%	393 40.9%	442 36.1%	0 0.0%	35 2.9%	6 0.6%	5 0.4%	487 50.7%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

⑤ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	15 88.2%	17 94.4%	2 11.8%	1 5.6%
市区町村	611 80.3%	755 79.7%	150 19.7%	192 20.3%
計	673 81.6%	819 80.9%	152 18.4%	193 19.1%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑥ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	706 92.8%	884 93.3%	55 7.2%	63 6.7%
計	770 93.3%	949 93.8%	55 6.7%	63 6.2%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った場合の落札者の落札理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	15 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	119 98.3%	119 98.3%	2 1.7%	2 1.7%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	691 90.8%	864 91.2%	70 9.2%	83 8.8%
	小計	755 91.5%	929 91.8%	70 8.5%	83 8.2%
計	889 92.5%	1064 92.6%	72 7.5%	85 7.4%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [義務付け事項]

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	4 26.7%	5 31.3%	11 73.3%	11 68.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	23 19.0%	29 24.0%	89 73.6%	86 71.1%	9 7.4%	6 5.0%	
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	31 66.0%	21 44.7%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	6 35.3%	10 55.6%	11 64.7%	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	333 43.8%	442 46.7%	358 47.0%	441 46.6%	70 9.2%	64 6.8%
	小計	365 44.2%	483 47.7%	390 47.3%	465 45.9%	70 8.5%	64 6.3%
計	392 40.8%	517 45.0%	490 51.0%	562 48.9%	79 8.2%	70 6.1%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	14 93.3%	15 93.8%	1 6.7%	1 6.3%	
特殊法人等	121 100.0%	121 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	717 94.2%	914 93.3%	44 5.8%	66 6.7%
	小計	779 94.4%	978 93.6%	46 5.6%	67 6.4%
計	914 95.1%	1114 94.2%	47 4.9%	68 5.8%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

3 技術提案の審査・評価の実施に関する事項について

(1) 価格と技術提案を総合的に評価する方法について (複数回答) [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	15 100.0%	16 100.0%	2 13.3%	3 18.8%	1 6.7%	0 0.0%	
特殊法人等	107 88.4%	105 86.8%	18 14.9%	19 15.7%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	13 27.7%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 94.1%	17 94.4%	4 23.5%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	519 70.0%	664 67.1%	230 31.0%	326 32.9%	18 2.4%	30 3.0%
	小計	575 71.4%	721 64.0%	247 30.7%	347 30.8%	18 2.2%	30 2.7%
計	697 74.1%	842 68.7%	267 28.4%	369 30.1%	20 2.1%	31 2.5%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

(2) 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	15 83.3%	15 78.9%	3 16.7%	4 21.1%	
特殊法人等	118 92.9%	118 92.9%	9 7.1%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	553 30.8%	636 35.8%	1240 69.2%	1143 64.2%
	小計	615 33.1%	700 38.0%	1242 66.9%	1144 62.0%
計	748 37.4%	833 41.9%	1254 62.6%	1157 58.1%	

(3) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について（複数回答可） [その他]

	建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	8 53.3%	8 53.3%	12 80.0%	13 86.7%	4 26.7%	2 13.3%	
特殊法人等	116 98.3%	117 99.2%	113 95.8%	114 96.6%	88 74.6%	81 68.6%	87 73.7%	84 71.2%	10 8.5%	6 5.1%	
地方公共団体	都道府県	40 88.9%	40 87.0%	39 86.7%	39 84.8%	32 71.1%	35 76.1%	28 62.2%	33 71.7%	6 13.3%	11 23.9%
	指定都市	17 100.0%	14 77.8%	12 70.6%	11 61.1%	12 70.6%	12 66.7%	9 52.9%	10 55.6%	2 11.8%	3 16.7%
	市区町村	492 88.6%	605 95.1%	423 76.2%	549 86.3%	321 57.8%	415 65.3%	164 29.5%	205 32.2%	34 6.1%	41 6.4%
	小計	549 89.0%	659 94.1%	474 76.8%	599 85.6%	365 59.2%	462 66.0%	201 32.6%	248 35.4%	42 6.8%	55 7.9%
計	680 90.7%	791 95.0%	602 80.3%	728 87.4%	461 61.5%	551 66.1%	300 40.0%	345 41.4%	56 7.5%	63 7.6%	

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

4 ダンピング対策について

(1) 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	17 94.4%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	
特殊法人等	126 99.2%	126 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	6 12.8%	41 87.2%	41 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	2 11.8%	1 5.6%	15 88.2%	17 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	239 13.3%	203 11.4%	320 17.8%	397 22.3%	875 48.8%	869 48.8%	359 20.0%	310 17.4%
	小計	247 13.3%	210 11.4%	376 20.2%	455 24.7%	875 47.1%	869 47.1%	359 19.3%	310 16.8%
計	390 19.5%	355 17.8%	376 18.8%	455 22.9%	875 43.7%	869 43.7%	361 18.0%	311 15.6%	

(2) 低入札価格調査制度について

① 調査基準価格の事後公表への移行について [努力義務事項]

	事前公表		事前公表及び事後公表を併用		事後公表		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 70.6%	17 89.5%	4 23.5%	2 10.5%	
特殊法人等	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	123 97.6%	124 98.4%	1 0.8%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	3 6.4%	0 0.0%	1 2.1%	33 70.2%	34 72.3%	9 19.1%	9 19.1%
	指定都市	4 23.5%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 76.5%	15 83.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	102 18.2%	81 13.5%	0 0.0%	13 2.2%	226 40.4%	265 44.2%	231 41.3%	241 40.2%
	小計	111 17.8%	87 13.1%	0 0.0%	14 2.1%	272 43.7%	314 47.2%	240 38.5%	250 37.6%
計	114 14.9%	87 10.7%	0 0.0%	14 1.7%	407 53.1%	455 56.2%	245 32.0%	254 31.4%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

② 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	5 29.4%	7 36.8%	4 23.5%	6 31.6%	6 35.3%	8 42.1%	4 23.5%	4 21.1%	6 35.3%	4 21.1%	
特殊法人等	12 9.5%	11 8.7%	17 13.5%	47 37.3%	12 9.5%	47 37.3%	18 14.3%	13 10.3%	29 23.0%	58 46.0%	
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	32 68.1%	24 51.1%	27 57.4%	20 42.6%	21 44.7%	16 34.0%	18 38.3%	3 6.4%	5 10.6%
	指定都市	3 17.6%	5 27.8%	4 23.5%	6 33.3%	4 23.5%	6 33.3%	3 17.6%	4 22.2%	0 0.0%	1 5.6%
	市区町村	55 9.8%	69 11.5%	105 18.8%	122 20.3%	74 13.2%	85 14.2%	60 10.7%	58 9.7%	63 11.3%	58 9.7%
	小計	84 13.5%	106 15.9%	133 21.3%	155 23.3%	98 15.7%	112 16.8%	79 12.7%	80 12.0%	66 10.6%	64 9.6%
計	101 13.2%	124 15.3%	154 20.1%	208 25.7%	116 15.1%	167 20.6%	101 13.2%	97 12.0%	101 13.2%	126 15.6%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の評価内容に反映		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	8 47.1%	7 36.8%	3 17.6%	3 15.8%	2 11.8%	2 10.5%	2 11.8%	2 10.5%	3 17.6%	3 15.8%	
特殊法人等	57 45.2%	76 60.3%	16 12.7%	12 9.5%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	4 3.2%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	23 48.9%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	3 6.4%	4 8.5%	
	指定都市	10 58.8%	10 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	158 28.3%	157 26.2%	3 0.5%	4 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	14 2.5%	15 2.5%
	小計	193 31.0%	190 28.6%	4 0.6%	4 0.6%	1 0.2%	1 0.2%	2 0.3%	3 0.5%	17 2.7%	19 2.9%
計	258 33.7%	273 33.7%	23 3.0%	19 2.3%	4 0.5%	4 0.5%	5 0.7%	6 0.7%	24 3.1%	27 3.3%	

	その他		
	H20.9.1	H21.9.1	
国	8 47.1%	6 31.6%	
特殊法人等	19 15.1%	54 42.9%	
地方公共団体	都道府県	22 46.8%	25 53.2%
	指定都市	6 35.3%	6 33.3%
	市区町村	119 21.3%	113 18.8%
	小計	147 23.6%	144 21.7%
計	174 22.7%	204 25.2%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

③ 調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		調査要領未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	12 70.6%	13 68.4%	4 23.5%	6 31.6%	1 5.9%	0 0.0%	
特殊法人等	120 95.2%	120 95.2%	3 2.4%	5 4.0%	3 2.4%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	429 76.7%	466 77.7%	104 18.6%	101 16.8%	26 4.7%	33 5.5%
	小計	491 78.8%	529 79.5%	106 17.0%	103 15.5%	26 4.2%	33 5.0%
計	623 81.3%	662 81.7%	113 14.8%	114 14.1%	30 3.9%	34 4.2%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	13 76.5%	12 63.2%	4 23.5%	7 36.8%	
特殊法人等	120 95.2%	119 94.4%	6 4.8%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	41 87.2%	6 12.8%	6 12.8%
	指定都市	11 64.7%	11 61.1%	6 35.3%	7 38.9%
	市区町村	288 51.5%	307 51.2%	271 48.5%	293 48.8%
	小計	340 54.6%	359 54.0%	283 45.4%	306 46.0%
計	473 61.7%	490 60.5%	293 38.3%	320 39.5%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とし
ない失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格を 導入		失格基準価格以外 の具体的な排除基 準を策定		失格基準価格と失 格基準価格以外 の具体的な排除基 準を併用		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 94.1%	17 89.5%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	10 7.9%	84 66.7%	0 0.0%	1 0.8%	115 91.3%	40 31.7%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	25 53.2%	6 12.8%	6 12.8%	10 21.3%	9 19.1%	7 14.9%	7 14.9%
	指定都市	5 29.4%	10 55.6%	2 11.8%	1 5.6%	1 5.9%	1 5.6%	9 52.9%	6 33.3%
	市区町村	149 26.7%	209 34.8%	61 10.9%	59 9.8%	26 4.7%	30 5.0%	323 57.8%	302 50.3%
	小計	178 28.6%	244 36.7%	69 11.1%	66 9.9%	37 5.9%	40 6.0%	339 54.4%	315 47.4%
計	179 23.4%	245 30.2%	80 10.4%	152 18.8%	37 4.8%	41 5.1%	470 61.4%	372 45.9%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	17 100.0%	17 89.5%	0 0.0%	2 10.5%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	525 93.9%	525 87.5%	34 6.1%	75 12.5%
	小計	589 94.5%	590 88.7%	34 5.5%	75 11.3%
計	732 95.6%	733 90.5%	34 4.4%	77 9.5%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		未策定	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	16 94.1%	17 89.5%	1 5.9%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	124 98.4%	123 97.6%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.6%
計	140 97.9%	140 96.6%	2 1.4%	3 2.1%	1 0.7%	2 1.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3) 最低制限価格制度について

① 最低制限価格制度を採用している場合の最低制限価格の事後公表への移行について [努力義務事項]

	事前公表		事前公表及び事後公表を併用		事後公表		未公表		事前公表及び未公表を併用	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	3 7.3%	3 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	30 73.2%	30 73.2%	8 19.5%	8 19.5%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	4 26.7%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 73.3%	15 88.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	244 20.4%	213 16.8%	0 0.0%	27 2.1%	460 38.5%	541 42.7%	491 41.1%	484 38.2%	0 0.0%	1 0.1%
計	251 20.1%	218 16.5%	0 0.0%	27 2.0%	501 40.0%	586 44.3%	499 39.9%	492 37.2%	0 0.0%	1 0.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

② 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
[義務付け事項]

	公表済み		未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	41 100.0%	41 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	15 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1094 91.5%	1112 87.8%	101 8.5%	154 12.2%
計	1150 91.9%	1170 88.4%	101 8.1%	154 11.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

③最低制限価格を事前公表している場合、最低制限価格を事前公表している理由を明示しているか [その他]

	規則・要綱等で明示		入札制度委員会等で事前公表を行う旨決定		個別工事毎に明示(要綱等では明示していない)		その他の方式で明示		明示していない	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	1 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
指定都市	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	2 100.0%
市区町村	189 59.6%	142 58.9%	37 11.7%	35 14.5%	10 3.2%	7 2.9%	5 1.6%	0 0.0%	76 24.0%	59 24.5%
計	191 59.0%	143 58.1%	38 11.7%	36 14.6%	10 3.1%	7 2.8%	6 1.9%	0 0.0%	79 24.4%	62 25.2%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関、最低制限価格を事前公表していない発注機関を除く。

(4) 平成20年6月及び平成21年4月の低入札調査基準価格中央公契連モデルの改正を踏まえ、低入札調査基準価格・最低制限価格を改正したか [その他]

	低入札調査基準価格を改正		最低制限価格を改正		ともに改正		いずれかの制度を採用しているが、改正していない		いずれの制度も採用していない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	7 38.9%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 55.6%	2 10.5%	1 5.6%	0 0.0%	
特殊法人等	12 9.4%	118 92.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	114 89.8%	8 6.3%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	0 0.0%	2 4.3%	10 21.3%	34 72.3%	32 68.1%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	5 29.4%	13 72.2%	11 64.7%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	57 3.2%	128 7.2%	103 5.7%	334 18.8%	47 2.6%	138 7.8%	1227 68.4%	801 45.0%	359 20.0%	310 17.4%
	小計	63 3.4%	133 7.2%	103 5.5%	338 18.3%	62 3.3%	185 10.0%	1270 68.4%	808 43.8%	359 19.3%	310 16.8%
計	82 4.1%	268 13.5%	103 5.1%	338 17.0%	62 3.1%	185 9.3%	1394 69.6%	818 41.1%	361 18.0%	311 15.6%	

		見直しの有無について未公表	
		H20.9.1	H21.9.1
国		0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	2 4.3%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	0 0.0%	68 3.8%
	小計	0 0.0%	70 3.8%
計	0 0.0%	70 3.5%	

(5) 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 と同等以上)		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い)		独自モデルを採用 (水準は未公表)		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		0 0.0%	4 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	9 19.1%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	18 38.3%	4 8.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	5 27.8%	5 27.8%	5 27.8%
	市区町村	11 1.8%	76 12.7%	49 8.2%	27 4.7%	49 8.2%	27 4.7%	127 21.2%	28 4.7%	28 4.7%	28 4.7%
	小計	22 3.3%	79 11.9%	50 7.5%	37 5.6%	50 7.5%	37 5.6%	148 22.3%	37 5.6%	37 5.6%	37 5.6%
計	22 2.7%	83 10.2%	50 6.2%	38 4.7%	50 6.2%	38 4.7%	277 34.2%	38 4.7%	38 4.7%	38 4.7%	

		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		6 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	3 16.7%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	110 18.3%	25 4.2%	82 13.7%	29 4.8%	82 13.7%	29 4.8%	29 4.8%	63 10.5%	63 10.5%	63 10.5%
	小計	119 17.9%	28 4.2%	85 12.8%	32 4.8%	85 12.8%	32 4.8%	32 4.8%	65 9.8%	65 9.8%	65 9.8%
計	125 15.4%	28 3.5%	89 11.0%	32 4.0%	89 11.0%	32 4.0%	32 4.0%	66 8.1%	66 8.1%	66 8.1%	

(6) 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 と同等以上)		独自モデルを採用 (平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い)		独自モデルを採用 (水準は未公表)		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
地方 公共 団体	都道府県	0	11	0	0	0	1	0	8	0	5
		0.0%	26.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	19.5%	0.0%	12.2%
	指定都市	0	2	0	0	0	0	0	3	0	5
		0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	29.4%
	市区町村	36	165	0	165	0	132	0	206	0	58
		2.8%	13.0%	0.0%	13.0%	0.0%	10.4%	0.0%	16.3%	0.0%	4.6%
	計	0	49	0	165	0	133	0	217	0	68
		0.0%	3.7%	0.0%	12.5%	0.0%	10.0%	0.0%	16.4%	0.0%	5.1%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
地方 公共 団体	都道府県	0	5	0	2	0	1	0	0	0	8
		0.0%	12.2%	0.0%	4.9%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	19.5%
	指定都市	0	3	0	2	0	1	0	0	0	1
		0.0%	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
	市区町村	132	33	0	33	0	93	0	32	0	379
		10.4%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	7.3%	0.0%	2.5%	0.0%	29.9%
	計	0	140	0	37	0	95	0	32	0	388
		0.0%	10.6%	0.0%	2.8%	0.0%	7.2%	0.0%	2.4%	0.0%	29.3%

(7) 予定価格の公表について

① 予定価格等の事後公表への移行について [努力義務事項]

		事前公表のみ		事前公表及び 事後公表の併用		事後公表のみ		未公表		未公表と 事後公表の併用	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		0	0	0	0	18	18	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等		0	0	7	4	120	123	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	5.5%	3.1%	94.5%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方 公共 団体	都道府県	32	21	7	16	8	10	0	0	0	0
		68.1%	44.7%	14.9%	34.0%	17.0%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	9	4	7	0	2	0	0	0	0
		76.5%	50.0%	23.5%	38.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	946	907	216	200	410	474	221	195	0	2
		52.8%	51.0%	12.0%	11.2%	22.9%	26.6%	12.3%	11.0%	0.0%	0.1%
	小計	991	937	227	223	418	486	221	195	0	2
		53.4%	50.8%	12.2%	12.1%	22.5%	26.4%	11.9%	10.6%	0.0%	0.1%
	計	991	937	234	227	556	627	221	196	0	2
		49.5%	47.1%	11.7%	11.4%	27.8%	31.5%	11.0%	9.8%	0.0%	0.1%

		未公表と 事前公表の併用	
		H20.9.1	H21.9.1
国		0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		0 0.0%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	0 0.0%	1 0.1%
	小計	0 0.0%	1 0.1%
計		0 0.0%	1 0.1%

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		7 38.9%	7 36.8%	11 61.1%	12 63.2%
特殊法人等		109 85.8%	104 81.9%	18 14.2%	23 18.1%
地方 公共 団体	都道府県	34 72.3%	34 72.3%	13 27.7%	13 27.7%
	指定都市	8 47.1%	9 50.0%	9 52.9%	9 50.0%
	市区町村	112 6.2%	118 6.6%	1681 93.8%	1661 93.4%
	小計	154 8.3%	161 8.7%	1703 91.7%	1683 91.3%
計		270 13.5%	272 13.7%	1732 86.5%	1718 86.3%

③ 予定価格等を事前公表している場合、予定価格等を事前公表している理由を明示しているか [その他]

	規則・要綱等で 明示		入札制度委員会等 で事前公表を行う 旨決定		個別工事毎に明示 (要綱等では明示 していない)		その他の方式で明示		明示していない	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
都道府県	13 33.3%	17 45.9%	5 12.8%	7 18.9%	1 2.6%	2 5.4%	11 28.2%	0 0.0%	9 23.1%	11 29.7%
指定都市	4 23.5%	5 31.3%	1 5.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	10 58.8%	10 62.5%
市区町村	782 67.4%	730 65.9%	165 14.2%	154 13.9%	26 2.2%	29 2.6%	14 1.2%	0 0.0%	174 15.0%	195 17.6%
計	799 65.7%	752 64.8%	171 14.1%	162 14.0%	27 2.2%	31 2.7%	27 2.2%	0 0.0%	193 15.9%	216 18.6%

※ 予定価格等を事前公表していない発注機関を除く。

(8) 前金払の実施について [その他]

		前金払			
		実施している		実施していない	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		16 88.9%	15 78.9%	2 11.1%	4 21.1%
特殊法人等		125 98.4%	126 99.2%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1760 98.2%	1762 99.0%	33 1.8%	17 1.0%
	小計	1824 98.2%	1827 99.1%	33 1.8%	17 0.9%
計		1965 98.2%	1968 98.9%	37 1.8%	22 1.1%

5 入札ボンドの導入方針について [その他]

		導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討 (検討中を含む)		他発注機関の動向を踏まえ検討		導入予定なし	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		7 38.9%	9 47.4%	2 11.1%	0 0.0%	6 33.3%	5 26.3%	3 16.7%	5 26.3%
特殊法人等		4 3.1%	31 24.4%	6 4.7%	5 3.9%	87 68.5%	65 51.2%	30 23.6%	26 20.5%
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	7 14.9%	3 6.4%	3 6.4%	35 74.5%	33 70.2%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	4 23.5%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	10 58.8%	11 61.1%	3 17.6%	3 16.7%
	市区町村	4 0.2%	14 0.8%	13 0.7%	9 0.5%	416 23.2%	367 20.6%	1360 75.9%	1389 78.1%
	小計	13 0.7%	25 1.4%	16 0.9%	12 0.7%	461 24.8%	411 22.3%	1367 73.6%	1396 75.7%
計		24 1.2%	65 3.3%	24 1.2%	17 0.9%	554 27.7%	481 24.2%	1400 69.9%	1427 71.7%

6 多様な発注方式について

① CM・PM方式の導入について [その他]

		導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		1 5.6%	1 5.3%	1 5.6%	2 10.5%	2 11.1%	1 5.3%	14 77.8%	15 78.9%
特殊法人等		2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	22 17.3%	19 15.0%	103 81.1%	105 82.7%
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%	3 6.4%	4 8.5%	41 87.2%	40 85.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	2 11.1%	14 82.4%	16 88.9%
	市区町村	13 0.7%	15 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	35 2.0%	21 1.2%	1745 97.3%	1743 98.0%
	小計	15 0.8%	18 1.0%	1 0.1%	0 0.0%	41 2.2%	27 1.5%	1800 96.9%	1799 97.6%
計		18 0.9%	22 1.1%	2 0.1%	2 0.1%	65 3.2%	47 2.4%	1917 95.8%	1919 96.4%

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		5 27.8%	5 26.3%	2 11.1%	2 10.5%	11 61.1%	12 63.2%
特殊法人等		24 18.9%	23 18.1%	34 26.8%	31 24.4%	69 54.3%	73 57.5%
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	25 53.2%	1 2.1%	0 0.0%	20 42.6%	22 46.8%
	指定都市	5 29.4%	6 33.3%	4 23.5%	3 16.7%	8 47.1%	9 50.0%
	市区町村	71 4.0%	79 4.4%	41 2.3%	31 1.7%	1681 93.8%	1669 93.8%
	小計	102 5.5%	110 6.0%	46 2.5%	34 1.8%	1709 92.0%	1700 92.2%
計	131 6.5%	138 6.9%	82 4.1%	67 3.4%	1789 89.4%	1785 89.7%	

③ 入札時V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		7 38.9%	6 31.6%	1 5.6%	1 5.3%	10 55.6%	12 63.2%
特殊法人等		68 53.5%	72 56.7%	35 27.6%	31 24.4%	24 18.9%	24 18.9%
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	24 51.1%	3 6.4%	1 2.1%	19 40.4%	22 46.8%
	指定都市	13 76.5%	12 66.7%	1 5.9%	1 5.6%	3 17.6%	5 27.8%
	市区町村	17 0.9%	20 1.1%	45 2.5%	28 1.6%	1731 96.5%	1731 97.3%
	小計	55 3.0%	56 3.0%	49 2.6%	30 1.6%	1753 94.4%	1758 95.3%
計	130 6.5%	134 6.7%	85 4.2%	62 3.1%	1787 89.3%	1794 90.2%	

④ 契約後V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		6 33.3%	6 31.6%	1 5.6%	1 5.3%	11 61.1%	12 63.2%
特殊法人等		56 44.1%	57 44.9%	42 33.1%	40 31.5%	29 22.8%	30 23.6%
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	36 76.6%	2 4.3%	1 2.1%	10 21.3%	10 21.3%
	指定都市	12 70.6%	12 66.7%	1 5.9%	1 5.6%	4 23.5%	5 27.8%
	市区町村	25 1.4%	24 1.3%	45 2.5%	30 1.7%	1723 96.1%	1725 97.0%
	小計	72 3.9%	72 3.9%	48 2.6%	32 1.7%	1737 93.5%	1740 94.4%
計	134 6.7%	135 6.8%	91 4.5%	73 3.7%	1777 88.8%	1782 89.5%	

7 中立かつ公正な審査・評価の確保に関する事項について

(1) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行う おうとするとき		落札者を決定しよ うとするとき		複数の工事に共通 する評価方法を定 めるとき		落札者決定基準 (個別工事の評価 方法)を定めるとき		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	9 60.0%	8 50.0%	5 33.3%	5 31.3%	4 26.7%	4 25.0%	7 46.7%	7 43.8%	
特殊法人等	90 74.4%	97 79.5%	38 31.4%	38 31.1%	49 40.5%	55 45.1%	88 72.7%	88 72.1%	
地方公共 団体	都道府県	25 53.2%	25 53.2%	39 83.0%	39 83.0%	22 46.8%	23 48.9%	44 93.6%	44 93.6%
	指定都市	6 35.3%	10 55.6%	10 58.8%	13 72.2%	5 29.4%	9 50.0%	17 100.0%	16 88.9%
	市区町村	404 54.5%	498 48.7%	419 56.5%	508 49.7%	47 6.3%	75 7.3%	556 75.0%	720 70.4%
	小計	435 54.0%	533 49.0%	468 58.1%	560 51.5%	74 9.2%	107 9.8%	617 76.6%	780 71.7%
計	534 56.7%	638 52.0%	511 54.3%	603 49.2%	127 13.5%	166 13.5%	712 75.7%	875 71.4%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(2) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見 を聞く会議等の場 を設置		都道府県の総合評 価委員会の活用		他機関と共同で意 見を聞く会議等の 場を設置		既存の会議等に学 識経験者を加えて いる		会議等ではなく個 別で意見を聞いて いる		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	8 53.3%	7 43.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.3%	2 13.3%	3 18.8%	4 26.7%	4 25.0%	
特殊法人等	77 63.6%	83 68.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	1 0.8%	30 24.8%	30 24.6%	14 11.6%	13 10.7%	
地方公共 団体	都道府県	37 78.7%	36 76.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	3 6.4%	2 4.3%	28 59.6%	27 57.4%
	指定都市	7 41.2%	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	11 64.7%	12 66.7%
	市区町村	111 15.0%	146 14.3%	367 49.5%	493 48.2%	30 4.0%	33 3.2%	14 1.9%	24 2.3%	254 34.3%	330 32.3%
	小計	155 19.3%	190 17.5%	367 45.6%	493 45.3%	32 4.0%	35 3.2%	18 2.2%	26 2.4%	293 36.4%	369 33.9%
計	240 25.5%	280 22.8%	367 39.0%	493 40.2%	35 3.7%	37 3.0%	50 5.3%	59 4.8%	311 33.0%	386 31.5%	

	総合評価方式を 実施しているが意 見は聴取していない	
	H20.9.1	H21.9.1
国	5 33.3%	7 43.8%
特殊法人等	15 12.4%	11 9.0%
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	16 2.2%
	小計	16 2.0%
計	36 3.8%	29 2.4%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	5 33.3%	4 25.0%	10 66.7%	12 75.0%
特殊法人等	60 49.6%	64 52.9%	61 50.4%	57 47.1%
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	32 68.1%	15 31.9%
	指定都市	11 64.7%	12 66.7%	6 33.3%
	市区町村	547 73.8%	729 75.2%	194 26.2%
	小計	590 73.3%	773 74.7%	215 26.7%
計	655 69.6%	841 71.8%	286 30.4%	331 28.2%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

	設置済み		未設置	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等	121 95.3%	120 94.5%	6 4.7%	7 5.5%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%
	市区町村	187 10.4%	206 11.6%	1606 89.6%
	小計	250 13.5%	271 14.7%	1607 86.5%
計	389 19.4%	409 20.6%	1613 80.6%	1581 79.4%

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	14 77.8%	14 77.8%	4 22.2%	4 22.2%
特殊法人等	117 96.7%	119 99.2%	4 3.3%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	43 95.6%	44 93.6%	2 4.4%
	指定都市	15 88.2%	16 88.9%	2 11.8%
	市区町村	177 91.2%	187 91.7%	17 8.8%
	小計	235 91.8%	247 91.8%	21 8.2%
計	366 92.7%	380 93.4%	29 7.3%	27 6.6%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	117 97.5%	118 98.3%	3 2.5%	2 1.7%
地方公共団体	都道府県	45 100.0%	47 100.0%	0 0.0%
	指定都市	16 94.1%	17 94.4%	1 5.9%
	市区町村	153 77.3%	160 78.4%	45 22.7%
	小計	214 82.3%	224 83.3%	46 17.7%
計	349 87.7%	360 88.5%	49 12.3%	47 11.5%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

8 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1752 97.7%	1740 97.8%	41 2.3%	39 2.2%
	小計	1816 97.8%	1805 97.9%	41 2.2%	39 2.1%
計	1961 98.0%	1951 98.0%	41 2.0%	39 2.0%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足りる事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1715 95.6%	1711 96.2%	78 4.4%	68 3.8%
	小計	1779 95.8%	1776 96.3%	78 4.2%	68 3.7%
計	1924 96.1%	1922 96.6%	78 3.9%	68 3.4%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

	連絡協議体制を構築している		日頃から情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	8 44.4%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.4%	10 52.6%	2 11.1%	1 5.3%	
特殊法人等	13 10.2%	14 11.0%	3 2.4%	4 3.1%	109 85.8%	108 85.0%	2 1.6%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	35 74.5%	3 6.4%	6 12.8%	7 14.9%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	11 64.7%	13 72.2%	1 5.9%	0 0.0%	5 29.4%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	298 16.6%	344 19.3%	88 4.9%	86 4.8%	1150 64.1%	1103 62.0%	257 14.3%	246 13.8%
	小計	346 18.6%	392 21.3%	92 5.0%	92 5.0%	1162 62.6%	1114 60.4%	257 13.8%	246 13.3%
計	367 18.3%	414 20.8%	95 4.7%	96 4.8%	1279 63.9%	1232 61.9%	261 13.0%	248 12.5%	

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	4 22.2%	4 21.1%	1 5.6%	1 5.3%	13 72.2%	14 73.7%	
特殊法人等	92 72.4%	101 79.5%	2 1.6%	3 2.4%	33 26.0%	23 18.1%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	10 21.3%	14 29.8%	11 23.4%	22 46.8%	26 55.3%
	指定都市	8 47.1%	9 50.0%	5 29.4%	5 27.8%	4 23.5%	4 22.2%
	市区町村	240 13.4%	252 14.2%	101 5.6%	104 5.8%	1452 81.0%	1423 80.0%
	小計	259 13.9%	271 14.7%	120 6.5%	120 6.5%	1478 79.6%	1453 78.8%
計	355 17.7%	376 18.9%	123 6.1%	124 6.2%	1524 76.1%	1490 74.9%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	2 11.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 88.9%	16 84.2%	
特殊法人等	9 7.1%	6 4.7%	1 0.8%	1 0.8%	117 92.1%	120 94.5%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	10 21.3%	0 0.0%	1 2.1%	36 76.6%	36 76.6%
	指定都市	8 47.1%	9 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 52.9%	9 50.0%
	市区町村	241 13.4%	261 14.7%	45 2.5%	44 2.5%	1507 84.0%	1474 82.9%
	小計	260 14.0%	280 15.2%	45 2.4%	45 2.4%	1552 83.6%	1519 82.4%
計	271 13.5%	289 14.5%	46 2.3%	46 2.3%	1685 84.2%	1655 83.2%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度 以降の導入を検討		導入予定なし		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	782 43.6%	787 44.2%	216 12.0%	170 9.6%	795 44.3%	822 46.2%
	小計	846 45.6%	852 46.2%	216 11.6%	170 9.2%	795 42.8%	822 44.6%
計	991 49.5%	997 50.1%	216 10.8%	170 8.5%	795 39.7%	823 41.4%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	12 66.7%	11 57.9%	6 33.3%	8 42.1%	
特殊法人等	111 87.4%	114 89.8%	16 12.6%	13 10.2%	
地方公共 団体	都道府県	42 89.4%	44 93.6%	5 10.6%	3 6.4%
	指定都市	17 100.0%	17 94.4%	0 0.0%	1 5.6%
	市区町村	431 24.0%	475 26.7%	1362 76.0%	1304 73.3%
	小計	490 26.4%	536 29.1%	1367 73.6%	1308 70.9%
計	613 30.6%	661 33.2%	1389 69.4%	1329 66.8%	

(7) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	42 89.4%	42 89.4%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	16 94.1%	18 100.0%	1 5.9%	0 0.0%
	市区町村	1563 87.2%	1554 87.4%	230 12.8%	225 12.6%
	小計	1621 87.3%	1614 87.5%	236 12.7%	230 12.5%
計	1766 88.2%	1760 88.4%	236 11.8%	230 11.6%	

(8) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	15 83.3%	14 73.7%	3 16.7%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	
特殊法人等	105 82.7%	108 85.0%	11 8.7%	11 8.7%	11 8.7%	8 6.3%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	41 87.2%	4 8.5%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 88.2%	15 83.3%	1 5.9%	2 11.1%	1 5.9%	1 5.6%
	市区町村	752 41.9%	725 40.8%	543 30.3%	561 31.5%	498 27.8%	493 27.7%
	小計	810 43.6%	781 42.4%	548 29.5%	569 30.9%	499 26.9%	494 26.8%
計	930 46.5%	903 45.4%	562 28.1%	584 29.3%	510 25.5%	503 25.3%	

9 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

	実施		未実施		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1713 95.5%	1700 95.6%	80 4.5%	79 4.4%
	小計	1777 95.7%	1765 95.7%	80 4.3%	79 4.3%
計	1922 96.0%	1911 96.0%	80 4.0%	79 4.0%	

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	12 66.7%	11 57.9%	3 16.7%	3 15.8%	3 16.7%	5 26.3%	
特殊法人等	104 81.9%	106 83.5%	11 8.7%	9 7.1%	12 9.4%	12 9.4%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	9 19.1%	9 19.1%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	12 70.6%	14 77.8%	5 29.4%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	549 30.6%	546 30.7%	330 18.4%	317 17.8%	914 51.0%	916 51.5%
	小計	599 32.3%	597 32.4%	344 18.5%	330 17.9%	914 49.2%	917 49.7%
計	715 35.7%	714 35.9%	358 17.9%	342 17.2%	929 46.4%	934 46.9%	

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があると思われる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		15 83.3%	17 89.5%	3 16.7%	2 10.5%
特殊法人等		120 94.5%	120 94.5%	7 5.5%	7 5.5%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	13 76.5%	13 72.2%	4 23.5%	5 27.8%
	市区町村	1086 60.6%	1076 60.5%	707 39.4%	703 39.5%
	小計	1144 61.6%	1134 61.5%	713 38.4%	710 38.5%
計	1279 63.9%	1271 63.9%	723 36.1%	719 36.1%	

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

		完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		16 88.9%	15 78.9%	2 11.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		110 86.6%	113 89.0%	17 13.4%	14 11.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 94.1%	18 100.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1230 68.6%	1230 69.1%	551 30.7%	533 30.0%	12 0.7%	16 0.9%
	小計	1292 69.6%	1293 70.1%	553 29.8%	535 29.0%	12 0.6%	16 0.9%
計	1418 70.8%	1421 71.4%	572 28.6%	553 27.8%	12 0.6%	16 0.8%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		11 61.1%	10 52.6%	3 16.7%	3 15.8%	4 22.2%	6 31.6%
特殊法人等		105 82.7%	105 82.7%	10 7.9%	11 8.7%	12 9.4%	11 8.7%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	39 83.0%	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	14 82.4%	17 94.4%	3 17.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	645 36.0%	634 35.6%	471 26.3%	476 26.8%	677 37.8%	669 37.6%
	小計	700 37.7%	690 37.4%	480 25.8%	484 26.2%	677 36.5%	670 36.3%
計	816 40.8%	805 40.5%	493 24.6%	498 25.0%	693 34.6%	687 34.5%	

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	9 50.0%	9 47.4%	2 11.1%	3 15.8%	7 38.9%	7 36.8%	
特殊法人等	106 83.5%	102 80.3%	6 4.7%	9 7.1%	15 11.8%	16 12.6%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	5 10.6%	5 10.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	13 76.5%	16 88.9%	4 23.5%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	411 22.9%	390 21.9%	257 14.3%	253 14.2%	1125 62.7%	1136 63.9%
	小計	463 24.9%	445 24.1%	266 14.3%	260 14.1%	1128 60.7%	1139 61.8%
計	578 28.9%	556 27.9%	274 13.7%	272 13.7%	1150 57.4%	1162 58.4%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について [その他]

	書面で通知		口頭のみで通知		非通知		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	11 61.1%	12 63.2%	5 27.8%	5 26.3%	2 11.1%	2 10.5%	
特殊法人等	103 81.1%	106 83.5%	16 12.6%	16 12.6%	8 6.3%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	44 93.6%	2 4.3%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	13 76.5%	14 77.8%	4 23.5%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	691 38.5%	679 38.2%	519 28.9%	537 30.2%	583 32.5%	563 31.6%
	小計	747 40.2%	737 40.0%	525 28.3%	542 29.4%	585 31.5%	565 30.6%
計	861 43.0%	855 43.0%	546 27.3%	563 28.3%	595 29.7%	572 28.7%	

※ 「非通知」には、技術検査を実施していない機関を含む。

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	10 55.6%	13 68.4%	7 38.9%	3 15.8%	1 5.6%	3 15.8%	
特殊法人等	105 82.7%	108 85.0%	15 11.8%	14 11.0%	7 5.5%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	16 94.1%	18 100.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	859 47.9%	868 48.8%	396 22.1%	373 21.0%	538 30.0%	538 30.2%
	小計	921 49.6%	932 50.5%	397 21.4%	373 20.2%	539 29.0%	539 29.2%
計	1036 51.7%	1053 52.9%	419 20.9%	390 19.6%	547 27.3%	547 27.5%	

⑨ 工事の成績評定の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		10 55.6%	13 68.4%	8 44.4%	6 31.6%
特殊法人等		118 92.9%	117 92.1%	9 7.1%	10 7.9%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1260 70.3%	1270 71.4%	533 29.7%	509 28.6%
	小計	1324 71.3%	1335 72.4%	533 28.7%	509 27.6%
計	1452 72.5%	1465 73.6%	550 27.5%	525 26.4%	

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		9 50.0%	10 52.6%	1 5.6%	3 15.8%	8 44.4%	6 31.6%
特殊法人等		108 85.0%	109 85.8%	7 5.5%	5 3.9%	12 9.4%	13 10.2%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	600 33.5%	610 34.3%	461 25.7%	450 25.3%	732 40.8%	719 40.4%
	小計	663 35.7%	674 36.6%	462 24.9%	451 24.5%	732 39.4%	719 39.0%
計	780 39.0%	793 39.8%	470 23.5%	459 23.1%	752 37.6%	738 37.1%	

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		9 50.0%	9 47.4%	5 27.8%	4 21.1%	4 22.2%	6 31.6%
特殊法人等		106 83.5%	105 82.7%	9 7.1%	9 7.1%	12 9.4%	13 10.2%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	3 6.4%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	12 70.6%	13 72.2%	4 23.5%	4 22.2%	1 5.9%	1 5.6%
	市区町村	301 16.8%	295 16.6%	148 8.3%	139 7.8%	1344 75.0%	1345 75.6%
	小計	357 19.2%	352 19.1%	155 8.3%	145 7.9%	1345 72.4%	1347 73.0%
計	472 23.6%	466 23.4%	169 8.4%	158 7.9%	1361 68.0%	1366 68.6%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

		提出させている		提出させていない	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1664 92.8%	1649 92.7%	129 7.2%	130 7.3%
	小計	1728 93.1%	1714 93.0%	129 6.9%	130 7.0%
計	1873 93.6%	1859 93.4%	129 6.4%	131 6.6%	

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用(監理技術者の専任制のチェック等)について [努力義務事項]

		活用している		活用していない	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		12 66.7%	12 63.2%	6 33.3%	7 36.8%
特殊法人等		100 78.7%	102 80.3%	27 21.3%	25 19.7%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	766 42.7%	827 46.5%	1027 57.3%	952 53.5%
	小計	829 44.6%	891 48.3%	1028 55.4%	953 51.7%
計	941 47.0%	1005 50.5%	1061 53.0%	985 49.5%	

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		8 80.0%	11 84.6%	2 20.0%	2 15.4%
特殊法人等		106 89.8%	104 88.9%	12 10.2%	13 11.1%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	46 97.9%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	14 82.4%	15 83.3%	3 17.6%	3 16.7%
	市区町村	603 47.9%	622 48.6%	657 52.1%	657 51.4%
	小計	661 49.9%	683 50.8%	663 50.1%	661 49.2%
計	775 53.4%	798 54.1%	677 46.6%	676 45.9%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

⑮ 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

	提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	11 61.1%	16 84.2%	4 22.2%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	2 10.5%	
特殊法人等	122 96.1%	123 96.9%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1068 59.6%	1076 60.5%	166 9.3%	162 9.1%	54 3.0%	51 2.9%	505 28.2%	490 27.5%
	小計	1131 60.9%	1140 61.8%	167 9.0%	162 8.8%	54 2.9%	52 2.8%	505 27.2%	490 26.6%
計	1264 63.1%	1279 64.3%	173 8.6%	165 8.3%	56 2.8%	53 2.7%	509 25.4%	493 24.8%	

10 指名競争入札について

(1) 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	13 100.0%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	96 99.0%	98 99.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	
地方公共 団体	都道府県	41 97.6%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1647 92.7%	1581 90.0%	39 2.2%	82 4.7%	90 5.1%	94 5.4%
	小計	1705 92.9%	1639 90.3%	39 2.1%	82 4.5%	91 5.0%	94 5.2%
計	1814 93.3%	1751 90.8%	39 2.0%	82 4.3%	92 4.7%	95 4.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(2) 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	13 100.0%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	97 100.0%	97 98.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	
地方公共 団体	都道府県	41 97.6%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1519 85.5%	1488 84.7%	166 9.3%	183 10.4%	91 5.1%	86 4.9%
	小計	1577 85.9%	1546 85.2%	166 9.0%	183 10.1%	92 5.0%	86 4.7%
計	1687 86.7%	1657 85.9%	166 8.5%	183 9.5%	92 4.7%	88 4.6%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(3) 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	13 100.0%	13 92.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	
特殊法人等	97 100.0%	99 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1554 87.5%	1478 84.1%	77 4.3%	147 8.4%	145 8.2%	132 7.5%
	小計	1612 87.8%	1536 84.6%	77 4.2%	147 8.1%	146 8.0%	132 7.3%
計	1722 88.5%	1648 85.5%	77 4.0%	147 7.6%	146 7.5%	133 6.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 指名業者名の公表について [義務付け事項]

	公表済み (事前公表)		公表済み (事後公表)		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	2 15.4%	2 14.3%	11 84.6%	11 78.6%	0 0.0%	1 7.1%	
特殊法人等	3 3.1%	0 0.0%	94 96.9%	99 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	6 14.3%	7 17.5%	36 85.7%	33 82.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	3 17.6%	3 16.7%	14 82.4%	15 83.3%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	555 31.3%	507 28.9%	1169 65.8%	1184 67.4%	52 2.9%	66 3.8%
	小計	564 30.7%	517 28.5%	1219 66.4%	1232 67.9%	52 2.8%	66 3.6%
計	569 29.3%	519 26.9%	1324 68.1%	1342 69.6%	52 2.7%	67 3.5%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(5) 指名理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	13 100.0%	13 92.9%	0 0.0%	1 7.1%	
特殊法人等	95 97.9%	98 99.0%	2 2.1%	1 1.0%	
地方公共団体	都道府県	42 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1420 80.0%	1382 78.7%	356 20.0%	375 21.3%
	小計	1479 80.6%	1440 79.3%	356 19.4%	375 20.7%
計	1587 81.6%	1551 80.4%	358 18.4%	377 19.6%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(6) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	13 100.0%	13 92.9%	0 0.0%	1 7.1%	
特殊法人等	97 100.0%	99 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	42 100.0%	39 97.5%	0 0.0%	1 2.5%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1433 80.7%	1415 80.5%	343 19.3%	342 19.5%
	小計	1492 81.3%	1472 81.1%	343 18.7%	343 18.9%
計	1602 82.4%	1584 82.2%	343 17.6%	344 17.8%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(7) 公募型指名競争入札について

① 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	5 27.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	13 72.2%	15 78.9%	
特殊法人等	49 38.6%	42 33.1%	0 0.0%	0 0.0%	78 61.4%	85 66.9%	
地方公共団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	2 4.3%	3 6.4%	40 85.1%	39 83.0%
	指定都市	3 17.6%	3 16.7%	1 5.9%	1 5.6%	13 76.5%	14 77.8%
	市区町村	241 13.4%	226 12.7%	75 4.2%	74 4.2%	1477 82.4%	1479 83.1%
	小計	249 13.4%	234 12.7%	78 4.2%	78 4.2%	1530 82.4%	1532 83.1%
計	303 15.1%	280 14.1%	78 3.9%	78 3.9%	1621 81.0%	1632 82.0%	

② 公募型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	4 80.0%	4 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	
特殊法人等	47 95.9%	41 97.6%	2 4.1%	1 2.4%	
地方公共団体	都道府県	6 85.7%	7 87.5%	1 14.3%	1 12.5%
	指定都市	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	273 86.4%	262 87.3%	43 13.6%	38 12.7%
	小計	283 86.5%	273 87.5%	44 13.5%	39 12.5%
計	334 87.7%	318 88.8%	47 12.3%	40 11.2%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		5 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		48 98.0%	42 100.0%	1 2.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	7 100.0%	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	247 78.2%	237 79.0%	69 21.8%	63 21.0%
	小計	258 78.9%	249 79.8%	69 21.1%	63 20.2%
計	311 81.6%	295 82.4%	70 18.4%	63 17.6%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		5 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		46 93.9%	40 95.2%	3 6.1%	2 4.8%
地方公共団体	都道府県	6 85.7%	7 87.5%	1 14.3%	1 12.5%
	指定都市	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	183 57.9%	177 59.0%	133 42.1%	123 41.0%
	小計	193 59.0%	188 60.3%	134 41.0%	124 39.7%
計	244 64.0%	232 64.8%	137 36.0%	126 35.2%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		5 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		46 93.9%	40 95.2%	3 6.1%	2 4.8%
地方公共団体	都道府県	6 85.7%	7 87.5%	1 14.3%	1 12.5%
	指定都市	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	181 57.3%	177 59.0%	135 42.7%	123 41.0%
	小計	191 58.4%	188 60.3%	136 41.6%	124 39.7%
計	242 63.5%	232 64.8%	139 36.5%	126 35.2%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(8) 工事希望型指名競争入札について

① 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	6 33.3%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	12 66.7%	12 63.2%	
特殊法人等	64 50.4%	61 48.0%	1 0.8%	0 0.0%	62 48.8%	66 52.0%	
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	45 95.7%	45 95.7%
	指定都市	1 5.9%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	16 94.1%	17 94.4%
	市区町村	43 2.4%	44 2.5%	15 0.8%	12 0.7%	1735 96.8%	1723 96.9%
	小計	46 2.5%	47 2.5%	15 0.8%	12 0.7%	1796 96.7%	1785 96.8%
計	116 5.8%	115 5.8%	16 0.8%	12 0.6%	1870 93.4%	1863 93.6%	

② 工事希望型指名競争入札の競争参加資格又は指名基準の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	4 66.7%	6 85.7%	2 33.3%	1 14.3%	
特殊法人等	64 98.5%	60 98.4%	1 1.5%	1 1.6%	
地方公共団体	都道府県	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	45 77.6%	45 80.4%	13 22.4%	11 19.6%
	小計	48 78.7%	48 81.4%	13 21.3%	11 18.6%
計	116 87.9%	114 89.8%	16 12.1%	13 10.2%	

※ 工事希望型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

1.1 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	16 88.9%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	
特殊法人等	21 16.5%	21 16.5%	0 0.0%	0 0.0%	105 82.7%	105 82.7%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1497 83.5%	1499 84.3%	52 2.9%	46 2.6%	124 6.9%	117 6.6%	120 6.7%	117 6.6%
	小計	1560 84.0%	1564 84.8%	53 2.9%	46 2.5%	124 6.7%	117 6.3%	120 6.5%	117 6.3%
計	1597 79.8%	1601 80.5%	53 2.6%	46 2.3%	231 11.5%	224 11.3%	121 6.0%	119 6.0%	

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

		有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		6 33.3%	5 26.3%	11 61.1%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%
特殊法人等		11 8.7%	12 9.4%	10 7.9%	10 7.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 88.2%	15 83.3%	2 11.8%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	658 36.7%	690 38.8%	648 36.1%	600 33.7%	46 2.6%	37 2.1%	18 1.0%	18 1.0%	120 6.7%	96 5.4%
	小計	720 38.8%	752 40.8%	650 35.0%	603 32.7%	46 2.5%	37 2.0%	18 1.0%	18 1.0%	120 6.5%	96 5.2%
計	737 36.8%	769 38.6%	671 33.5%	623 31.3%	46 2.3%	37 1.9%	18 0.9%	18 0.9%	121 6.0%	99 5.0%	

有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）

		H20.9.1	H21.9.1
国		1 5.6%	2 10.5%
特殊法人等		105 82.7%	104 81.9%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	303 16.9%	338 19.0%
	小計	303 16.3%	338 18.3%
計	409 20.4%	444 22.3%	

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		未公表	
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国	12 66.7%	13 68.4%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	2 10.5%
特殊法人等	114 89.8%	112 88.2%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	4 3.1%	6 4.7%
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	38 80.9%	7 14.9%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	7 41.2%	7 38.9%	7 41.2%	7 38.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	3 16.7%
	市区町村	506 28.2%	497 27.9%	186 10.4%	187 10.5%	74 4.1%	57 3.2%	7 0.4%	12 0.7%	602 33.6%
	小計	551 29.7%	542 29.4%	200 10.8%	201 10.9%	74 4.0%	57 3.1%	7 0.4%	12 0.7%	607 32.7%
計	677 33.8%	667 33.5%	203 10.1%	204 10.3%	74 3.7%	57 2.9%	7 0.3%	13 0.7%	615 30.7%	615 30.9%

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	0 0.0%	1 5.3%	2 11.1%	2 10.5%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	5 3.9%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	
	市区町村	105 5.9%	92 5.2%	313 17.5%	332 18.7%
	小計	105 5.7%	92 5.0%	313 16.9%	333 18.1%
計	106 5.3%	94 4.7%	320 16.0%	340 17.1%	

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	6 66.7%	8 80.0%	3 33.3%	2 20.0%	
特殊法人等	13 81.3%	10 71.4%	3 18.8%	4 28.6%	
地方公共団体	都道府県	26 83.9%	28 84.8%	5 16.1%	5 15.2%
	指定都市	7 77.8%	8 72.7%	2 22.2%	3 27.3%
	市区町村	456 59.3%	442 58.9%	313 40.7%	309 41.1%
	小計	489 60.4%	478 60.1%	320 39.6%	317 39.9%
計	508 60.9%	496 60.6%	326 39.1%	323 39.4%	

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		16 94.1%	17 94.4%	1 5.9%	1 5.6%
特殊法人等		118 97.5%	119 98.3%	3 2.5%	2 1.7%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	16 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1151 78.5%	1129 78.0%	315 21.5%	319 22.0%
	小計	1213 79.3%	1193 78.9%	316 20.7%	319 21.1%
計	1347 80.8%	1329 80.5%	320 19.2%	322 19.5%	

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.2 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

		受け入れあり		受け入れ無し	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		3 16.7%	3 15.8%	15 83.3%	16 84.2%
都道府県		44 93.6%	43 91.5%	3 6.4%	4 8.5%
計		47 72.3%	46 69.7%	18 27.7%	20 30.3%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

		支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		4 22.2%	4 21.1%	14 77.8%	15 78.9%
都道府県		36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%
計		40 61.5%	40 60.6%	25 38.5%	26 39.4%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

- ① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について
(複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	12 66.7%	13 68.4%	11 61.1%	10 52.6%	5 27.8%	3 15.8%	10 55.6%	11 57.9%	3 16.7%	2 10.5%	
特殊法人等	103 81.1%	105 82.7%	61 48.0%	67 52.8%	7 5.5%	4 3.1%	32 25.2%	38 29.9%	8 6.3%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	30 63.8%	38 80.9%	39 83.0%	5 10.6%	5 10.6%	39 83.0%	41 87.2%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	9 52.9%	12 66.7%	4 23.5%	7 38.9%	0 0.0%	2 11.1%	7 41.2%	10 55.6%	1 5.9%	2 11.1%
	市区町村	819 45.7%	847 47.6%	608 33.9%	636 35.8%	52 2.9%	42 2.4%	454 25.3%	449 25.2%	160 8.9%	167 9.4%
	小計	858 46.2%	889 48.2%	650 35.0%	682 37.0%	57 3.1%	49 2.7%	500 26.9%	500 27.1%	166 8.9%	173 9.4%
計	973 48.6%	1007 50.6%	722 36.1%	759 38.1%	69 3.4%	56 2.8%	542 27.1%	549 27.6%	177 8.8%	186 9.3%	

国、都道府県以外の者は活用していない

H20.9.1 H21.9.1

国	5 27.8%	6 31.6%
特殊法人等	21 16.5%	19 15.0%
地方公共団体	都道府県	1 2.1%
	指定都市	8 47.1%
	市区町村	910 50.8%
	小計	919 49.5%
計	945 47.2%	908 45.6%

- ② 活用している国、都道府県以外の者について (複数回答可) [その他]

	都道府県の建設技術者センター等		その他の公益法人		民間企業 (設計事務所)		民間企業 (総合工事業者)		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	1 5.6%	0 0.0%	6 33.3%	7 36.8%	12 66.7%	13 68.4%	2 11.1%	2 10.5%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	9 7.1%	10 7.9%	101 79.5%	102 80.3%	9 7.1%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	38 80.9%	9 19.1%	8 17.0%	19 40.4%	20 42.6%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	2 11.8%	2 11.1%	4 23.5%	7 38.9%	5 29.4%	8 44.4%	0 0.0%	1 5.6%
	市区町村	398 22.2%	429 24.1%	214 11.9%	222 12.5%	685 38.2%	716 40.2%	30 1.7%	34 1.9%
	小計	438 23.6%	469 25.4%	227 12.2%	237 12.9%	709 38.2%	744 40.3%	31 1.7%	36 2.0%
計	441 22.0%	472 23.7%	242 12.1%	254 12.8%	822 41.1%	859 43.2%	42 2.1%	47 2.4%	

	民間企業 (専門工事業者)		民間企業 (コンサルタント会社、 マネジメント会社)		国、都道府県以外 の者は活用してい ない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	2 11.1%	1 5.3%	7 38.9%	7 36.8%	5 27.8%	5 26.3%	
特殊法人等	10 7.9%	10 7.9%	40 31.5%	44 34.6%	21 16.5%	18 14.2%	
地方公共 団体	都道府県	1 2.1%	1 2.1%	20 42.6%	21 44.7%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	0 0.0%	1 5.6%	7 41.2%	9 50.0%	8 47.1%	6 33.3%
	市区町村	35 2.0%	39 2.2%	502 28.0%	522 29.3%	913 50.9%	867 48.7%
	小計	36 1.9%	41 2.2%	529 28.5%	552 29.9%	922 49.6%	874 47.4%
計	48 2.4%	52 2.6%	576 28.8%	603 30.3%	948 47.4%	897 45.1%	

1.3 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	11 61.1%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	9 47.4%	
特殊法人等	105 82.7%	105 82.7%	6 4.7%	7 5.5%	16 12.6%	15 11.8%	
地方公共 団体	都道府県	43 91.5%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	16 94.1%	18 100.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	803 44.8%	817 45.9%	215 12.0%	213 12.0%	775 43.2%	749 42.1%
	小計	862 46.4%	879 47.7%	218 11.7%	215 11.7%	777 41.8%	750 40.7%
計	978 48.9%	994 49.9%	224 11.2%	222 11.2%	800 40.0%	774 38.9%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが未公表		未策定であるが、 混合入札は実施し ている		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	10 55.6%	9 47.4%	1 5.6%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	9 47.4%	
特殊法人等	97 76.4%	98 77.2%	2 1.6%	3 2.4%	9 7.1%	8 6.3%	19 15.0%	18 14.2%	
地方公共 団体	都道府県	15 31.9%	14 29.8%	1 2.1%	2 4.3%	5 10.6%	7 14.9%	26 55.3%	24 51.1%
	指定都市	8 47.1%	9 50.0%	1 5.9%	0 0.0%	2 11.8%	2 11.1%	6 35.3%	7 38.9%
	市区町村	236 13.2%	224 12.6%	58 3.2%	52 2.9%	173 9.6%	196 11.0%	1326 74.0%	1307 73.5%
	小計	259 13.9%	247 13.4%	60 3.2%	54 2.9%	180 9.7%	205 11.1%	1358 73.1%	1338 72.6%
計	366 18.3%	354 17.8%	63 3.1%	58 2.9%	189 9.4%	213 10.7%	1384 69.1%	1365 68.6%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	7 38.9%	10 52.6%	7 38.9%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	3 15.8%	
特殊法人等	7 5.5%	7 5.5%	107 84.3%	107 84.3%	7 5.5%	7 5.5%	6 4.7%	6 4.7%	
地方公共団体	都道府県	12 25.5%	11 23.4%	17 36.2%	19 40.4%	3 6.4%	3 6.4%	15 31.9%	14 29.8%
	指定都市	1 5.9%	1 5.6%	3 17.6%	3 16.7%	2 11.8%	2 11.1%	11 64.7%	12 66.7%
	市区町村	497 27.7%	485 27.3%	91 5.1%	90 5.1%	93 5.2%	98 5.5%	1112 62.0%	1106 62.2%
	小計	510 27.5%	497 27.0%	111 6.0%	112 6.1%	98 5.3%	103 5.6%	1138 61.3%	1132 61.4%
計	524 26.2%	514 25.8%	225 11.2%	225 11.3%	105 5.2%	110 5.5%	1148 57.3%	1141 57.3%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	2 11.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	5 26.3%	8 44.4%	8 42.1%	4 22.2%	3 15.8%	
特殊法人等	3 2.4%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	102 80.3%	102 80.3%	16 12.6%	16 12.6%	6 4.7%	6 4.7%	
地方公共団体	都道府県	8 17.0%	7 14.9%	1 2.1%	2 4.3%	4 8.5%	3 6.4%	19 40.4%	21 44.7%	15 31.9%	14 29.8%
	指定都市	3 17.6%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	3 16.7%	11 64.7%	12 66.7%
	市区町村	80 4.5%	78 4.4%	13 0.7%	16 0.9%	75 4.2%	69 3.9%	513 28.6%	509 28.6%	1112 62.0%	1107 62.2%
	小計	91 4.9%	88 4.8%	14 0.8%	18 1.0%	79 4.3%	72 3.9%	535 28.8%	533 28.9%	1138 61.3%	1133 61.4%
計	96 4.8%	94 4.7%	14 0.7%	18 0.9%	185 9.2%	179 9.0%	559 27.9%	557 28.0%	1148 57.3%	1142 57.4%	

1.4 発注に関する情報の公表について

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	127 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1777 99.1%	1742 97.9%	16 0.9%	37 2.1%
	小計	1841 99.1%	1807 98.0%	16 0.9%	37 2.0%
計	1986 99.2%	1952 98.1%	16 0.8%	38 1.9%	

(2) 入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		入札者名				入札金額			
		公表済み		未公表		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18	18	0	1	18	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
特殊法人等		127	127	0	0	127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	0	0	17	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1780	1738	13	41	1773	1736	20	43
		99.3%	97.7%	0.7%	2.3%	98.9%	97.6%	1.1%	2.4%
	小計	1844	1803	13	41	1837	1801	20	43
		99.3%	97.8%	0.7%	2.2%	98.9%	97.7%	1.1%	2.3%
計		1989	1948	13	42	1982	1946	20	44
		99.4%	97.9%	0.6%	2.1%	99.0%	97.8%	1.0%	2.2%

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		未公表		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18	19	0	0	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0	127	127	0	0
		100.0%	98.4%	0.0%	0.0%	100.0%	98.4%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	0	0	17	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1785	1768	8	11	1790	1767	3	12
		99.6%	99.4%	0.4%	0.6%	99.8%	99.3%	0.2%	0.7%
	小計	1849	1833	8	11	1854	1832	3	12
		99.6%	99.4%	0.4%	0.6%	99.8%	99.3%	0.2%	0.7%
計		1994	1979	8	11	1999	1978	3	12
		99.6%	99.4%	0.4%	0.6%	99.9%	99.4%	0.1%	0.6%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
		国	18	19	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	127	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1745	1732	48	47
		97.3%	97.4%	2.7%	2.6%
	小計	1809	1797	48	47
		97.4%	97.5%	2.6%	2.5%
計		1954	1943	48	47
		97.6%	97.6%	2.4%	2.4%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1768 98.6%	1749 98.3%	25 1.4%	30 1.7%
	小計	1832 98.7%	1814 98.4%	25 1.3%	30 1.6%
計		1977 98.8%	1959 98.4%	25 1.2%	31 1.6%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1770 98.7%	1723 96.9%	23 1.3%	56 3.1%
	小計	1834 98.8%	1788 97.0%	23 1.2%	56 3.0%
計		1979 98.9%	1933 97.1%	23 1.1%	57 2.9%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1784 99.5%	1741 97.9%	9 0.5%	38 2.1%
	小計	1848 99.5%	1806 97.9%	9 0.5%	38 2.1%
計		1993 99.6%	1951 98.0%	9 0.4%	39 2.0%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1540 85.9%	1504 84.5%	253 14.1%	275 15.5%
	小計	1604 86.4%	1569 85.1%	253 13.6%	275 14.9%
計	1749 87.4%	1714 86.1%	253 12.6%	276 13.9%	

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1642 91.6%	1513 85.0%	151 8.4%	266 15.0%
	小計	1706 91.9%	1578 85.6%	151 8.1%	266 14.4%
計	1851 92.5%	1723 86.6%	151 7.5%	267 13.4%	

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1540 85.9%	1483 83.4%	253 14.1%	296 16.6%
	小計	1604 86.4%	1548 83.9%	253 13.6%	296 16.1%
計	1749 87.4%	1693 85.1%	253 12.6%	297 14.9%	

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		17 94.4%	18 94.7%	1 5.6%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1494 83.3%	1443 81.1%	299 16.7%	336 18.9%
	小計	1558 83.9%	1508 81.8%	299 16.1%	336 18.2%
計	1702 85.0%	1652 83.0%	300 15.0%	338 17.0%	

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		未公表	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1567 87.4%	1405 79.0%	226 12.6%	374 21.0%
	小計	1631 87.8%	1470 79.7%	226 12.2%	374 20.3%
計	1776 88.7%	1615 81.2%	226 11.3%	375 18.8%	

(7) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		未公表		未策定	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		10 55.6%	11 57.9%	2 11.1%	3 15.8%	6 33.3%	5 26.3%
特殊法人等		118 92.9%	119 93.7%	2 1.6%	2 1.6%	7 5.5%	6 4.7%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	44 93.6%	3 6.4%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	15 88.2%	16 88.9%	1 5.9%	1 5.6%	1 5.9%	1 5.6%
	市区町村	195 10.9%	211 11.9%	46 2.6%	52 2.9%	1552 86.6%	1516 85.2%
	小計	253 13.6%	271 14.7%	50 2.7%	56 3.0%	1554 83.7%	1517 82.3%
計	381 19.0%	401 20.2%	54 2.7%	61 3.1%	1567 78.3%	1528 76.8%	

(8) 指名停止（一般競争入札において一定期間入札参加を認めない措置を含む。）に係る基準、指名停止者の名称、期間、理由の公表について

① 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		未公表		未策定		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	14 77.8%	14 73.7%	2 11.1%	3 15.8%	2 11.1%	2 10.5%	
特殊法人等	121 95.3%	122 96.1%	3 2.4%	2 1.6%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1310 73.1%	1322 74.3%	295 16.5%	295 16.6%	188 10.5%	162 9.1%
	小計	1374 74.0%	1387 75.2%	295 15.9%	295 16.0%	188 10.1%	162 8.8%
計	1509 75.4%	1523 76.5%	300 15.0%	300 15.1%	193 9.6%	167 8.4%	

② 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		未公表		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	14 77.8%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	6 31.6%	
特殊法人等	121 95.3%	122 96.1%	1 0.8%	1 0.8%	5 3.9%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	992 55.3%	1013 56.9%	44 2.5%	37 2.1%	757 42.2%	729 41.0%
	小計	1056 56.9%	1078 58.5%	44 2.4%	37 2.0%	757 40.8%	729 39.5%
計	1191 59.5%	1213 61.0%	45 2.2%	38 1.9%	766 38.3%	739 37.1%	

15 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	14 77.8%	14 73.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	5 26.3%	
特殊法人等	99 78.0%	101 79.5%	4 3.1%	4 3.1%	24 18.9%	22 17.3%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	17 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	319 17.8%	399 22.4%	66 3.7%	55 3.1%	1408 78.5%	1325 74.5%
	小計	381 20.5%	463 25.1%	67 3.6%	56 3.0%	1409 75.9%	1325 71.9%
計	494 24.7%	578 29.0%	71 3.5%	60 3.0%	1437 71.8%	1352 67.9%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について（複数回答可） [努力義務事項]

		インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない	
		発注見通しに関する情報を公表している				入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している		H20.9.1	H21.9.1
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1		
国		18	19	17	16	18	19	18	17	0	0
		100.0%	100.0%	94.4%	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	119	122	116	119	110	12	0	0
		100.0%	100.0%	93.7%	96.1%	91.3%	93.7%	86.6%	9.4%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	47	47	45	45	44	45	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.7%	95.7%	93.6%	95.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	17	18	17	18	17	18	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1181	1240	1000	1059	872	946	971	1031	612	539
		65.9%	69.7%	55.8%	59.5%	48.6%	53.2%	54.2%	58.0%	34.1%	30.3%
	小計	1245	1305	1064	1124	934	1009	1032	1094	612	539
		67.0%	70.8%	57.3%	61.0%	50.3%	54.7%	55.6%	59.3%	33.0%	29.2%
計		1390	1451	1200	1262	1068	1147	1160	1123	612	539
		69.4%	72.9%	59.9%	63.4%	53.3%	57.6%	57.9%	56.4%	30.6%	27.1%

(2) 適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）について（複数回答可） [その他]

		ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		4	7	7	8	11	10
		22.2%	36.8%	38.9%	42.1%	61.1%	52.6%
特殊法人等		24	66	21	25	100	51
		18.9%	52.0%	16.5%	19.7%	78.7%	40.2%
地方公共団体	都道府県	23	35	24	31	18	7
		48.9%	74.5%	51.1%	66.0%	38.3%	14.9%
	指定都市	2	8	1	3	15	10
		11.8%	44.4%	5.9%	16.7%	88.2%	55.6%
	市区町村	83	106	91	106	1649	1607
		4.6%	6.0%	5.1%	6.0%	92.0%	90.3%
	小計	108	149	116	140	1682	1624
		5.8%	8.1%	6.2%	7.6%	90.6%	88.1%
計		136	222	144	173	1793	1685
		6.8%	11.2%	7.2%	8.7%	89.6%	84.7%

(3) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合） [その他]

		H19年度実績	H20年度実績
国		10.3%	8.4%
特殊法人等		9.0%	7.1%
地方公共団体	都道府県	2.1%	2.5%
	指定都市	4.6%	4.0%
	市区町村	2.2%	2.2%
	小計	2.4%	2.5%
計		3.0%	3.0%

(4) 不調不落を発生させないために行っている対策について（複数回答可） [その他]

	見積もり積算方式 (事前に企業から 見積もりを聴取す る方式)の活用		入札前の監理技術 者の登録制度の見 直し		総合評価方式の対 象拡大		単品スライド条項 の適用		設計単価の見直し の更新を早める		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	7 38.9%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	7 36.8%	9 50.0%	10 52.6%	5 27.8%	4 21.1%	
特殊法人等	38 29.9%	37 29.1%	1 0.8%	0 0.0%	51 40.2%	50 39.4%	45 35.4%	52 40.9%	26 20.5%	23 18.1%	
地方公共 団体	都道府県	3 6.4%	4 8.5%	1 2.1%	0 0.0%	17 36.2%	15 31.9%	27 57.4%	27 57.4%	13 27.7%	15 31.9%
	指定都市	1 5.9%	1 5.6%	1 5.9%	1 5.6%	6 35.3%	7 38.9%	11 64.7%	14 77.8%	6 35.3%	5 27.8%
	市区町村	155 8.6%	188 10.6%	7 0.4%	7 0.4%	39 2.2%	53 3.0%	247 13.8%	314 17.7%	229 12.8%	251 14.1%
	小計	159 8.6%	193 10.5%	9 0.5%	8 0.4%	62 3.3%	75 4.1%	285 15.3%	355 19.3%	248 13.4%	271 14.7%
計	204 10.2%	238 12.0%	10 0.5%	8 0.4%	120 6.0%	132 6.6%	339 16.9%	417 21.0%	279 13.9%	298 15.0%	

	その他		特に行っていない		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	1 5.6%	1 5.3%	5 27.8%	5 26.3%	
特殊法人等	6 4.7%	7 5.5%	28 22.0%	28 22.0%	
地方公共 団体	都道府県	6 12.8%	7 14.9%	16 34.0%	18 38.3%
	指定都市	5 29.4%	4 22.2%	3 17.6%	2 11.1%
	市区町村	28 1.6%	30 1.7%	1255 70.0%	1166 65.5%
	小計	39 2.1%	41 2.2%	1274 68.6%	1186 64.3%
計	46 2.3%	49 2.5%	1307 65.3%	1219 61.3%	

1.6 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	12 66.7%	13 68.4%	6 33.3%	6 31.6%	
特殊法人等	118 92.9%	121 95.3%	9 7.1%	6 4.7%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%
	指定都市	10 58.8%	10 55.6%	7 41.2%	8 44.4%
	市区町村	205 11.4%	207 11.6%	1588 88.6%	1572 88.4%
	小計	251 13.5%	253 13.7%	1606 86.5%	1591 86.3%
計	381 19.0%	387 19.4%	1621 81.0%	1603 80.6%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	15 83.3%	14 73.7%	8 44.4%	6 31.6%	11 61.1%	12 63.2%	
特殊法人等	118 92.9%	118 92.9%	66 52.0%	61 48.0%	96 75.6%	96 75.6%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	15 31.9%	14 29.8%	23 48.9%	25 53.2%
	指定都市	15 88.2%	16 88.9%	5 29.4%	4 22.2%	8 47.1%	9 50.0%
	市区町村	1118 62.4%	1071 60.2%	318 17.7%	277 15.6%	403 22.5%	384 21.6%
	小計	1177 63.4%	1130 61.3%	338 18.2%	295 16.0%	434 23.4%	418 22.7%
計	1310 65.4%	1262 63.4%	412 20.6%	362 18.2%	541 27.0%	526 26.4%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	16 88.9%	17 89.5%	2 11.1%	2 10.5%	
特殊法人等	125 98.4%	125 98.4%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 94.1%	17 94.4%	1 5.9%	1 5.6%
	市区町村	1407 78.5%	1403 78.9%	386 21.5%	376 21.1%
	小計	1470 79.2%	1467 79.6%	387 20.8%	377 20.4%
計	1611 80.5%	1609 80.9%	391 19.5%	381 19.1%	

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1	
国	7 38.9%	7 36.8%	11 61.1%	12 63.2%	
特殊法人等	88 69.3%	99 78.0%	39 30.7%	28 22.0%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	44 93.6%	5 10.6%	3 6.4%
	指定都市	10 58.8%	12 66.7%	7 41.2%	6 33.3%
	市区町村	324 18.1%	324 18.2%	1469 81.9%	1455 81.8%
	小計	376 20.2%	380 20.6%	1481 79.8%	1464 79.4%
計	471 23.5%	486 24.4%	1531 76.5%	1504 75.6%	

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		6 60.0%	7 100.0%	4 40.0%	0 0.0%
特殊法人等		27 28.7%	53 53.5%	67 71.3%	46 46.5%
地方公共団体	都道府県	30 75.0%	35 79.5%	10 25.0%	9 20.5%
	指定都市	7 70.0%	6 50.0%	3 30.0%	6 50.0%
	市区町村	132 27.2%	129 39.8%	354 72.8%	195 60.2%
	小計	169 31.5%	170 44.7%	367 68.5%	210 55.3%
計	202 31.6%	230 47.3%	438 68.4%	256 52.7%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活用		未活用	
		H20.9.1	H21.9.1	H20.9.1	H21.9.1
国		6 33.3%	5 26.3%	12 66.7%	14 73.7%
特殊法人等		23 18.1%	23 18.1%	104 81.9%	104 81.9%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	39 83.0%	10 21.3%	8 17.0%
	指定都市	9 52.9%	11 61.1%	8 47.1%	7 38.9%
	市区町村	323 18.0%	352 19.8%	1470 82.0%	1427 80.2%
	小計	369 19.9%	402 21.8%	1488 80.1%	1442 78.2%
計	398 19.9%	430 21.6%	1604 80.1%	1560 78.4%	

別紙2 各発注機関の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成21年9月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。
 (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
衆議院	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	数件導入予定	数件導入予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	予定なし	設置済み	導入予定なし	89.5%	
参議院	250万円超	-	-	-	H18本格導入済	4件	1000万円超	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入予定なし	83.1%	
最高裁判所	6000万円以上(250万円超)	-	-	-	H20本格導入済	101件	250万円超	未設定	原則全て	原則全て	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.4%	
内閣府本府	250万円超	-	-	-	H17本格導入済	296件	250万円超	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.8%	
宮内庁	1億円以上(500万円以上)	-	-	-	H20本格導入済	2件	金額の基準を設定していない(500万円超)	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	算出不可	未実施事項あり
警察庁	250万円超	-	-	-	H18試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	79.6%	
総務省	250万円超	-	-	-	総合評価方式未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	予定なし	設置済み	導入段階	86.4%	
法務省	250万円超	-	-	-	H18本格導入済	30件	金額の基準を設定していない	前年度実績以上の件数	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	79.3%	
外務省	250万円超	-	-	-	総合評価方式未導入	0件	総合評価方式未導入	本年度中に一部大型建築工事について活用予定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	予定なし	設置済み	未導入	79.4%	
財務省	250万円超	-	-	-	H15本格導入済	14件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	74.6%	
文部科学省	6000万円以上(250万円超)	-	-	-	H17本格導入済	9件	金額の基準を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.0%	
厚生労働省	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20本格導入済	23件	6000万円以上	原則全て(技術的な工夫の余地が少ないものを除く)	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.5%	
農林水産省	3000万円以上(250万円超)	-	-	-	H13本格導入済	2170件	金額の基準を設定していない	原則すべての工事(技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く)	原則すべての工事(技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く)	原則すべての工事(技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く)	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	89.2%	
経済産業省	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	予定なし	設置済み	導入段階	82.4%	
国土交通省	6000万円以上(250万円超)	-	-	-	H12本格導入済	13265件	金額の基準を設定していない	原則すべての工事	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	89.9%	
環境省	6000万円以上(250万円超)	-	-	-	H19本格導入済	13件	6000万円以上(250万円超)	原則、一般競争入札すべて	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	81.6%	
防衛省	250万円超	-	-	-	H18本格導入済	698件	250万円超	原則全て(技術的な工夫の余地が少ないものを除く)	原則全て(技術的な工夫の余地が少ないものを除く)	原則全て(技術的な工夫の余地が少ないものを除く)	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.3%	
会計検査院	250万円超	-	-	-	H20本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入予定なし	99.9%	
人事院	250万円超	-	-	-	総合評価方式未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	未公表	未公表	予定なし	未設置	導入予定なし	算出不可	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策			入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項					
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H20年度競争入札平均落札率	
内閣府	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	250万円超	-	-	-	H17本格導入済み	5件	3億円以上	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	81.1%	未実施事項あり
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	2件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	未定	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入予定なし	78.2%	
外務省	独立行政法人 国際協力機構	500万円超	-	-	-	H17試行導入済み	0件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	未定	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入予定なし	73.0%	
財務省	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構	250万円超	-	-	-	H21内試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入予定なし	80.1%	
文部科学省	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	500万円超 (250万円超)	-	-	-	H21本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	未定	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.3%	
文部科学省	独立行政法人 科学技術振興機構	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入予定なし	90.1%	
文部科学省	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	2件	2億円以上	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入予定なし	87.6%	
文部科学省	独立行政法人 日本芸術文化振興会	250万円超	-	-	-	H16本格導入済み	0件	2億円以上	未設定	未設定	未設定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	90.3%	
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	250万円超	-	-	-	H18試行導入済み	2件	対象金額を設定していない	未設定	原則実施するよう努める。	未設定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	翌年度以降の導入検討	設置済み	実証実験段階	82.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立文化財機構	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	0件	2億円超	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入予定なし	83.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立美術館	250万円超	-	-	-	H21本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入予定なし	75.5%	
文部科学省	独立行政法人 国立科学博物館	250万円超	-	-	-	H17本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	未設定	未設定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入予定なし	86.3%	
文部科学省	独立行政法人 国立女性教育会館	250万円超	-	-	-	H15本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	0.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	250万円超	-	-	-	H21本格導入済み	0件	2億円以上	新営工事 2億円以上	新営工事 2億円以上	新営工事 2億円以上	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入予定なし	75.4%	
文部科学省	独立行政法人 国立高等専門学校機構	250万円超	-	-	-	H16本格導入済み	113件	対象金額を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	未定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	250万円超	-	-	-	H18本格導入済み	3件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.5%	
文部科学省	国立大学法人 北海道大学	1000万円以上 (250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	12件	対象金額を設定していない (2億円超)	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	79.2%	
文部科学省	国立大学法人 北海道教育大学	250万円超	-	-	-	H18本格導入済み	4件	対象金額を設定していない	前年度実施件数4件以上	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.7%	
文部科学省	国立大学法人 室蘭工業大学	500万円以上 (250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	6件	1億円以上	施設整備事業の4割以上	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.4%	
文部科学省	国立大学法人 小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	-	-	-	H20本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	競争入札案件の9割以上(金額ベース)を目標	競争入札案件の5割以上(件数ベース)を目標	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	95.1%	
文部科学省	国立大学法人 帯広畜産大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	4件	1億円以上	原則適用額を超える一般競争入札すべて	原則適用額を超える一般競争入札すべて	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.3%	
文部科学省	国立大学法人 旭川医科大学	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	4件	対象金額を設定していない	3件を実施予定とし、3件を実施済み	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	79.2%	
文部科学省	国立大学法人 北見工業大学	250万円超	-	-	-	H16本格導入済み	4件	1億円以上	競争入札案件の4割(金額ベースで)	金額ベースで4割を目標とする。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.3%	
文部科学省	国立大学法人 弘前大学	500万円超	-	-	-	H20本格導入済み	6件	2億円以上 (1億円以上)	文教施設整備事業において4割以上の件数	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	翌年度以降の導入検討	設置済み	導入段階	82.1%	
文部科学省	国立大学法人 岩手大学	6000万円以上 (250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	7件	対象金額を設定していない (250万円超)	一般競争入札全ての件数の4割以上	技術的工夫の余地のある工事すべて	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.7%	
文部科学省	国立大学法人 東北大学	6000万円以上 (500万円超)	-	-	-	H20本格導入済み	22件	1億円以上	1億円以上の一般競争入札すべて	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	80.6%	
文部科学省	国立大学法人 宮城教育大学	250万円超	-	-	-	H19試行導入済み	1件	対象金額を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超(250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	7件	1億円以上	1億円以上は全て	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	86.7%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	6件	対象金額を設定していない	建築工事3件、電気工事1件、管工事1件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.3%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	500万円以上(250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	1件	2000万円以上	3件以上実施する。	1件以上実施する。	2件以上実施する。	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	78.5%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	1000万円以上(250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	7件	1億円以上	適用額以上の一般競争入札の全て	適用額以上の一般競争入札の全て	適用額以上の一般競争入札の全て	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.1%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	1000万円超(250万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	23件	2億円以上	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.3%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円以上	-	-	-	H20試行導入済み	1件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.7%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	-	-	-	H17本格導入済み	11件	3500万円以上	原則適用額の以上の工事の6割(金額ベース)を目標	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.2%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	-	-	-	H18本格導入済み	2件	対象の金額を設定していない	3件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.2%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	1件	2000万円以上	建築一式工事の1件以上	建築一式工事の1件以上	建築一式工事の1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	77.8%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超(250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	7件	2億円以上	予定価格2億円以上は全て実施	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.0%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	-	-	-	H16本格導入済み	16件	1億円超	予定価格が2億円以上(1億円～2億円は簡易型(拡大)を採用)の件数ベースの8割を目標。	未設定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.4%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円超	-	-	-	H18本格導入済み	3件	1億円以上	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する。	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する。	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する。	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.2%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	5件	500万円超	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.4%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	7件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.4%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円以上	-	-	-	H19本格導入済み	5件	対象金額を設定していない	4件	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.0%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	6000万円以上(500万円以上)	-	-	-	H16本格導入済み	6件	対象金額を設定していない	競争入札案件の5割(金額又は件数ベース)	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	翌年度以降の導入検討	設置済み	導入段階	79.6%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	12件	対象金額を設定していない	2億円以上の一般競争入札すべて。2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型拡大を実施する。	2億円以上の一般競争入札すべて。2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型拡大を実施する。	2億円以上の一般競争入札すべて。2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型拡大を実施する。	平成20年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.4%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	7件	対象金額を設定していない(1000万円以上)	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標とする	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標とする	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標とする	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	78.8%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	6000万円以上(250万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	12件	250万円超	競争入札案件の100%(競争入札案件の全数)	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	79.9%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円以上	-	-	-	H18本格導入済み	4件	対象金額を設定していない	8件の実施を目標としている。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	79.8%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	-	-	-	H18本格導入済み	4件	対象金額を設定していない(500万円以上)	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.7%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	250万円超	-	-	-	H18本格導入済み	29件	250万円超	一般競争入札についてはすべて	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.9%	
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	7件	6000万円以上	2億円以上の工事は全て総合評価を実施。それ以外の工事で、技術的な工夫の余地が小さく、工事難易度の低い工事についても、簡易型(拡大)総合評価落札方式を積極的に実施。	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.4%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	-	-	-	H19試行導入済み	3件	対象金額を設定していない	4件	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	71.6%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	11件	対象金額を設定していない	一般競争案件の4割を総合評価方式に選定している	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.3%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	250万円超	-	-	-	H18本格導入済み	21件	1000万円超	競争入札案件の9割(金額ベース)	競争入札案件の9割(金額ベース)	競争入札案件の9割(金額ベース)	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.8%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1000万円超(500万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	5件	1000万円超	予定価格が1,000万円を超える工事すべて	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	77.8%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策			入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項			
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について
文部科学省	国立大学法人 福井大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	20件	2500万円以上	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	77.6%
文部科学省	国立大学法人 山梨大学	1000万円以上(500万円以上)	-	-	-	H19本格導入済み	6件	対象金額を設定していない	建築工事の1件、設備工事の2件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.9%
文部科学省	国立大学法人 信州大学	500万円超	-	-	-	H18本格導入済み	19件	対象金額を設定していない	競争入札案件63件のうち標準型0件、簡易型25件を実施予定。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.8%
文部科学省	国立大学法人 岐阜大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	4件	対象金額を設定していない	3件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.1%
文部科学省	国立大学法人 静岡大学	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	2件	対象金額を設定していない	5件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.8%
文部科学省	国立大学法人 浜松医科大学	6000万円以上(500万円以上)	-	-	-	H18本格導入済み	9件	対象金額を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.0%
文部科学省	国立大学法人 名古屋大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	6件	1億円以上	1億円以上の一般競争入札	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	89.4%
文部科学省	国立大学法人 愛知教育大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	5件	対象金額を設定していない	一般競争入札全案件のうち3件	一般競争入札全案件のうち1割	一般競争入札全案件のうち2割	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.9%
文部科学省	国立大学法人 名古屋工業大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	4件	6000万円以上	一般競争入札を実施する件数の50%以上	一般競争入札を実施する件数を50パーセント以上	一般競争入札を実施する件数を50パーセント以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.8%
文部科学省	国立大学法人 豊橋技術科学大学	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	2件	対象金額を設定していない	予定価格1億円以上の入札全て	予定価格1億円未満の工事についても、工事内容により総合評価方式を導入する。	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.0%
文部科学省	国立大学法人 三重大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	6件	6000万円以上	6千万円以上の一般競争入札を原則全て実施	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	94.3%
文部科学省	国立大学法人 滋賀大学	1000万円以上(250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	3件	対象金額を設定していない	一般競争入札案件の8割を実施	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.1%
文部科学省	国立大学法人 滋賀医科大学	300万円以上	-	-	-	H20本格導入済み	17件	対象金額を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.6%
文部科学省	国立大学法人 京都大学	6000万円以上(500万円以上)	-	-	-	H18本格導入済み	19件	対象金額を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.9%
文部科学省	国立大学法人 京都教育大学	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	20件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.9%
文部科学省	国立大学法人 京都工芸繊維大学	500万円超	-	-	-	H18本格導入済み	4件	500万円超	競争入札案件の75%以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.0%
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	11件	2億円以上	予定価格が2億円以上の新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.8%
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	500万円超	-	-	-	H19本格導入済み	4件	対象金額を設定していない	一般競争案件の4割以上(件数ベース)	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	74.3%
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	3000万円以上(500万円以上)	-	-	-	H20試行導入済み	1件	対象金額を設定していない	予定価格が、本学の設定金額以上で事業内容も考慮し、その25%程度	予定価格が、本学の設定金額以上で事業内容も考慮し、その25%程度	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	79.7%
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	1000万円以上(250万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	26件	対象金額を設定していない	一般競争(施設整備費補助金事業)全てについて実施目標を設定している	一般競争(施設整備費補助金事業)全てについて実施目標を設定している	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	90.1%
文部科学省	国立大学法人 奈良教育大学	5000万円超(250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	5件	2500万円以上	金額ベースで5割実施	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	77.8%
文部科学省	国立大学法人 奈良女子大学	1億円以上(500万円以上)	-	-	-	H19本格導入済み	3件	1億円以上(5000万円以上)	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	77.0%
文部科学省	国立大学法人 和歌山大学	6000万円以上(500万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	16件	500万円以上	一般競争入札すべて	一般競争入札はすべて	一般競争入札はすべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	78.0%
文部科学省	国立大学法人 鳥取大学	5000万円以上(500万円超)	-	-	-	H17本格導入済み	6件	対象金額を設定していない	7件以上	平成21年度実施件数以上を目標	前年度実績件数以上を目標とする。	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.1%
文部科学省	国立大学法人 島根大学	1000万円以上(250万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	6件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.3%
文部科学省	国立大学法人 岡山大学	500万円以上	-	-	-	H19本格導入済み	6件	対象金額を設定していない	予定価格が1億円以上の工事の4割	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	80.9%
文部科学省	国立大学法人 広島大学	500万円以上	-	-	-	H18本格導入済み	13件	対象金額を設定していない	全ての一般競争入札の概ね3割以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.8%
文部科学省	国立大学法人 山口大学	500万円以上(250万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	2件	対象金額を設定していない	一事業一件以上で、技術提案の余地の可能性の有無による選定を目標としている	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.3%

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表						
文部科学省	国立大学法人 徳島大学	500万円以上(250万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	7件	2000万円以上	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	80.8%	
文部科学省	国立大学法人 鳴門教育大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	4件	対象金額を設定していない	競争入札案件の5割(件数ベース)を目標	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	71.4%	
文部科学省	国立大学法人 香川大学	500万円以上	-	-	-	H19本格導入済み	11件	対象金額を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施している。	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.5%	
文部科学省	国立大学法人 愛媛大学	5000万円以上	500万円以上	-	-	H19本格導入済み	18件	5000万円以上	500万円以上の工事すべて。	500万円以上の工事すべて。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.0%	
文部科学省	国立大学法人 高知大学	250万円超	-	-	-	H18本格導入済み	5件	250万円超	原則として一般競争入札全てにおいて実施する。	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	80.2%	
文部科学省	国立大学法人 福岡教育大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	10件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	73.7%	
文部科学省	国立大学法人 九州大学	1000万円超(250万円超)	-	-	-	H19本格導入済み	20件	1億円以上	競争入札案件の30%	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.3%	
文部科学省	国立大学法人 九州工業大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	3件	対象金額を設定していない	平成20年度実績3件以上目標	平成21年度実績件数以上目標	前年度実績件数以上目標	前年度実績件数以上目標	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	77.2%	
文部科学省	国立大学法人 佐賀大学	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	13件	5000万円超	予定価格が5千万円を超える建築工事及び関連する設備工事は、原則実施	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.6%	
文部科学省	国立大学法人 長崎大学	1000万円超(250万円超)	-	-	-	H17本格導入済み	10件	対象金額を設定していない	一般競争入札案件の8割(金額ベース)	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.7%	
文部科学省	国立大学法人 熊本大学	6000万円以上(250万円超)	-	-	-	H18本格導入済み	17件	対象金額を設定していない	施設整備費を対象とした。	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.8%	
文部科学省	国立大学法人 大分大学	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	3件	対象金額を設定していない	競争入札案件の3割(金額ベース)を目標	競争入札案件の3割(金額ベース)を目標	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.2%	
文部科学省	国立大学法人 宮崎大学	250万円超	-	-	-	H18本格導入済み	7件	対象金額を設定していない	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.2%	
文部科学省	国立大学法人 鹿児島大学	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	18件	対象金額を設定していない	新営事業又は全面改修事業のうち、技術提案が求めやすい事業を実施する。	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.3%	
文部科学省	国立大学法人 鹿屋体育大学	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	5件	対象金額を設定していない	一般競争入札案件の5割を目標にしている。	一般競争入札案件の5割を目標にしている。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.2%	
文部科学省	国立大学法人 琉球大学	1000万円以上(250万円超)	-	-	-	H17本格導入済み	5件	対象金額を設定していない	補助金を予算とする工事の4割以上の件数	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	73.3%	
文部科学省	国立大学法人 政策研究大学院大学	250万円超	-	-	-	H17本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	0.0%	
文部科学省	国立大学法人 総合研究大学院大学	500万円以上	-	-	-	H20本格導入済み	1件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	80.5%	
文部科学省	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	-	-	H18本格導入済み	2件	対象金額を設定していない	予定価格が1000万円を超える工事について、実施することを目標としている。	引き続き予定価格が1000万円を超える工事について、実施することを目標としている。	引き続き予定価格が1000万円を超える工事について、実施することを目標としている。	引き続き予定価格が1000万円を超える工事について、実施することを目標としている。	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	69.5%	
文部科学省	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	7件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.8%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	6000万円以上(1000万円以上)	-	-	-	H18本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	技術提案書の評価を要する工事が発生した場合、件名ベースで40%以上	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	77.6%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	6000万円以上(250万円超)	-	-	-	H17本格導入済み	8件	対象金額を設定していない	施設整備費補助金による事業において実施。	特別簡易型も含め可能な限り実施予定	特別簡易型も含め可能な限り実施予定	特別簡易型も含め可能な限り実施予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	500万円以上	-	-	-	H18本格導入済み	12件	500万円以上	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	翌年度以降の導入検討	設置済み	導入段階	85.6%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	6000万円以上(500万円以上)	-	-	-	H18本格導入済み	1件	対象金額を設定していない	1億円以上の工事2件のうち1件	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	翌年度以降の導入検討	設置済み	導入段階	90.0%	
厚生労働省	独立行政法人 労働者健康福祉機構	250万円超	-	-	-	H18試行導入済み	0件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入予定なし	79.2%	未実施事項あり
厚生労働省	独立行政法人 雇用・能力開発機構	250万円超	-	-	-	総合評価方式未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入予定なし	79.3%	
厚生労働省	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構	250万円超	-	-	-	総合評価方式未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入予定なし	90.0%	
農林水産省	独立行政法人 森林総合研究所	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	128件	250万円超	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	90.0%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策			入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項					
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H20年度競争入札平均落札率	
農林水産省	日本中央競馬会	4億円以上	-	3億円以上	-	H20本格導入済み	2件	4億円以上	一般競争入札のうち8件	未定	未定	未定	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入予定なし	90.2%	
経済産業省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	250万円超	-	-	-	H18試行導入済み	1件	対象金額を設定していない (1億5000万円以上)	概ね1億円以上の工事	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入予定なし	70.6%	
国土交通省	独立行政法人 水資源機構	6000万円以上 (250万円超)	-	-	-	H15本格導入済み	99件	6000万円以上 (250万円超)	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	導入済み	設置済み	導入予定なし	87.1%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	-	-	-	H17試行導入済み	63件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.5%	未実施事項あり
国土交通省	成田国際空港株式会社	250万円超	-	-	-	H17試行導入済み	4件	対象金額を設定していない	金額ベースで5割以上	金額ベースで5割以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入予定なし	83.3%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	-	-	-	総合評価方式未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入予定なし	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	201件	250万円超	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.4%		
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	-	H17本格導入済み	48件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.0%		
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	-	H17本格導入済み	53件	対象金額を設定していない	金額比で5割以上	金額比で5割以上	金額比で5割以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.2%		
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	-	-	H18本格導入済み	63件	250万円超	一般競争すべて	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.2%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	-	-	H19本格導入済み	28件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.2%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	-	-	H18試行導入済み	12件	250万円超 (2000万円以上)	WTO対象工事を除く2000万円以上 の一般競争全て	WTO対象工事を除く一般競争全て	WTO対象工事を除く一般競争全て	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入予定なし	83.1%		
国土交通省	独立行政法人 都市再生機構	1億円以上	-	-	-	H18本格導入済み	208件	対象金額を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.1%		
国土交通省	関西国際空港株式会社	250万円超	500万円超	-	-	H19本格導入済み	1件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	事後公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入予定なし	86.2%	未実施事項あり	
国土交通省	独立行政法人 自動車事故対策機構	250万円超	-	-	-	総合評価方式未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入予定なし	85.7%	
国土交通省	独立行政法人 空港周辺整備機構	250万円超	-	-	-	H20本格導入済み	0件	対象金額を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入予定なし	68.4%	
環境省	日本環境安全事業株式会社	250万円超	-	-	-	総合評価方式未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入予定なし	79.6%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
北海道	1000万円以上	-	-	-	H16試行導入	366件	2500万円以上	340件程度	未定	未定	独自モデル	独自モデル	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.6%	
青森県	5000万円以上	-	-	-	H18試行導入	155件	5000万円以上	一般競争入札すべて	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み(設計価格4億円以上)	設置済み	導入段階	92.2%	
岩手県	250万円超	-	-	-	H18試行導入	263件	1000万円以上	325件	1000万円以上の工事から5割以上を抽出へ拡大	平成22年度中に原則的に総合評価方式で実施する対象工事の範囲を決定し、平成23年度以降は対象工事について全面実施	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	導入段階	81.2%	
宮城県	1000万円以上(250万円超)	-	-	-	H18本格導入	704件	1000万円以上	未設定	未設定	未定	独自モデル	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	導入段階	84.8%	
秋田県	250万円超	-	-	-	H16試行導入	140件	4000万円以上	適用対象発注工事の40%以上の件数	適用対象発注工事の50%以上の件数	適用対象発注工事の65%以上の件数(平成25年度目標)	独自モデル	独自モデル	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	87.9%	
山形県	250万円超	-	-	-	H21本格導入	307件	4000万円超(1000万円超)	対象工事(1千万円超)の5割(300件程度)	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表(案件により事後公表を試行)	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.8%	
福島県	250万円超	-	-	-	H21本格導入	382件	3000万円以上	250万円～3000万円未満については抽出、3000万円以上については、農林水産部、土木部は全件、その他の部局は抽出	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事後公表	未公表	未公表	平成22年度以降の導入を検討	設置済み	導入段階	83.8%	
茨城県	4500万円以上	-	-	-	H17試行導入	136件	金額の基準を設定していない	土木部発注工事で、前年度の一般競争入札件数の約50%を目安として概ね170件程度	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	90.8%	
栃木県	5000万円以上(3000万円以上)	-	-	-	H17試行導入	206件	金額の基準を設定していない	B工種を対象として、一般競争入札で行う原則すべての工事	未定	未定	独自モデル	独自モデル	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	92.3%	
群馬県	1000万円以上(1億円以上)	-	-	-	H20本格導入	107件	1000万円以上	県土整備部発注工事費の30%	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.0%	
埼玉県	1000万円以上(500万円以上)	-	-	-	H21本格導入	242件	1000万円以上	1千万円以上の発注工事の全件数のうち2～3割	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.5%	
千葉県	5000万円以上	-	-	-	H19本格導入	247件	5000万円以上	原則5,000万円以上の全ての建設工事。	原則5,000万円以上の全ての建設工事。	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	92.8%	
東京都	9億円以上	-	-	-	H13本格導入	280件	金額の基準を設定していない	350件程度	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	87.3%	
神奈川県	250万円超	-	-	-	H17試行導入	53件	250万円超	県土整備部発注工事の50件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデル	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.1%	
新潟県	1億2000万円以上	-	-	-	H18試行導入	345件	7000万円以上(1000万円以上)	350件	未定	未定	独自モデル	独自モデル	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.8%	
山梨県	1000万円以上	-	-	-	H19本格導入	310件	金額の基準を設定していない	3000万円以上の工事の件数の50%以上	3000万円以上の工事の件数の90%	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表を併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	94.5%	
長野県	250万円超	-	-	-	H20本格導入	628件	800万円以上	対象発注案件の3割以上	未定	未定	独自モデル	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	83.8%	
富山県	2000万円以上	-	-	-	H18試行導入	108件	2000万円以上	概ね200件(対象工種の限定なし)	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	92.6%	
石川県	3000万円以上	-	-	-	H18試行導入	202件	金額の基準を設定していない	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札のすべて(継続)	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	90.8%	
岐阜県	1000万円以上	-	-	-	H16試行導入	166件	金額の基準を設定していない	200件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表(案件により事後公表を試行)	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	90.8%	
静岡県	1000万円以上	-	-	-	H15試行導入	184件	1000万円以上	250件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.6%	
愛知県	5000万円以上(1000万円以上)	-	-	-	H16試行導入	388件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	600件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	92.3%	
三重県	250万円超	-	-	-	H16試行導入	250件	3000万円以上	土木一式工事5千万円以上、舗装工・橋梁上部工・法面処理・海洋土木工事3千万円以上原則全て	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	80.5%	
福井県	250万円超	-	-	-	H20本格導入	137件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	89.2%	
滋賀県	250万円超	-	-	-	H18本格導入	66件	1億円以上(5000万円以上)	5千万円以上1億円未満の工事で引き続き試行実施し、対象を全業種に拡大する。・5千万円以上1億円未満の工事の発注件数の80%で実施を目標にし、1億円以上の工事も併せて150件以上を目標とする。	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表を併用	未公表	未公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.0%	
京都府	1000万円以上	-	-	-	H18試行導入	52件	金額の基準を設定していない	100件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	81.1%	

発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
大阪府	250万円超	-	-	-	H19本格導入(H18試行導入)	171件	工種によって金額が異なる。土木工事1.8億円以上、建築3.5億円以上、電気・管工事1億円以上。(5000万円以上)	150件程度	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	79.2%	
兵庫県	1000万円以上	-	-	-	H18本格導入	114件	7000万円以上	概ね200件の土木工事	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.9%	
奈良県	800万円以上	-	-	-	H19本格導入	179件	5000万円以上(1000万円以上)	土木、建築、機械設備、電気設備は予定価格5千万円以上、舗装は予定価格1千万円以上の工事全て。*一般土木工事の2千万円以上から5千万円未満の試行(15件程度)	一般土木工事の2千万円以上5千万円未満の試行の拡充(30件程度)	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み(WTO案件)	設置済み	導入段階	83.2%	
和歌山県	250万円超	-	-	-	H20本格導入	319件	3000万円以上	予定価格3,000万円以上の工事すべて	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	84.9%	
鳥取県	1000万円以上	-	-	-	H19本格導入	355件	1000万円以上	未設定	未定	未定	独自モデル	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	87.6%	
島根県	1000万円以上	-	-	-	H18本格導入	181件	4000万円以上(1000万円以上)	請負対象額4,000万円以上全件と1,000万円以上の必要と判断したもの	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.2%	
岡山県	1000万円以上	-	-	-	H19本格導入	80件	8000万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は未公表	事後公表	未公表	未公表	平成22年度以降の導入を検討	設置済み	導入段階	88.3%	
広島県	1000万円以上	-	-	-	H17試行導入	111件	金額の基準を設定していない	目標件数:240件	未定	未定	独自モデル	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	85.9%	
山口県	3000万円以上(1000万円以上)	-	-	-	H18本格導入	742件	3000万円以上(1000万円以上)	一般競争入札すべて	未定	未定	独自モデル	制度未導入	事前公表及び事後公表を併用	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	86.9%	
徳島県	1000万円以上	-	-	-	H18本格導入	319件	3000万円以上(1000万円以上)	設計金額3000万円以上の全工事、設計金額1000万円以上3000万円未満の一部工事で試行	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデル	事前公表及び事後公表を併用	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	86.9%	
香川県	3000万円以上(700万円以上)	-	-	-	H18試行導入	114件	3000万円以上(700万円以上)	一般競争入札を適用する工事すべて	未定	未定	独自モデル(水準は未公表)	独自モデルを採用(水準は未公表)	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.8%	
愛媛県	800万円以上	-	-	-	H20本格導入	226件	3000万円以上(800万円以上)	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	平成22年度以降の導入を検討	設置済み	導入段階	89.5%	
高知県	5000万円以上(1000万円以上)	-	-	-	H19本格導入	166件	5000万円以上(1000万円以上)	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	91.7%	未実施事項あり
福岡県	5000万円以上	-	-	-	H19本格導入	341件	5000万円以上	一般競争入札すべて	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	89.5%	
佐賀県	250万円超	-	-	-	H19本格導入	111件	6000万円以上	未設定	未定	未定	独自モデル	独自モデル	事前公表及び事後公表を併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	90.0%	
長崎県	3500万円以上	-	-	-	H16試行導入	129件	1億円以上	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデル	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.3%	
熊本県	3000万円以上(9000万円以上)	-	-	-	H17試行導入	159件	3000万円以上	建設工事において概ね200件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.4%	
大分県	4000万円以上	-	-	-	H18試行導入	191件	5000万円以上(4000万円以上)	230件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	92.2%	
宮崎県	250万円超	-	-	-	H18試行導入	591件	8000万円以上(250万円超)	680件程度	未定	未定	独自モデル	独自モデル	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	84.1%	
鹿児島県	5000万円以上	-	-	-	H18試行導入	60件	金額の基準を設定していない	130件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデル	事前公表及び事後公表を併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.1%	
沖縄県	3億円以上(5000万円以上)	-	-	-	H19試行導入	55件	5000万円以上	100件程度	未定	未定	独自モデル	独自モデル	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	85.8%	

4. 各政令指定都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
札幌市	250万円超	-	-	-	H18試行導入	101件	金額の基準を設定していない	100件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	87.3%	
仙台市	1000万円以上	-	-	-	H21本格導入	10件	5000万円以上(1000万円以上)	5000万円以上の工事(市長が選定するものを除く。)	未定	未定	独自モデル	独自モデル	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.5%	
さいたま市	1000万円以上	-	-	-	H18試行導入	71件	1000万円以上	140件程度	未定	未定	独自モデル	独自モデル	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.1%	
千葉市	1000万円以上	250万円超	-	-	H18試行導入	114件	金額の基準を設定していない	工事全体で170件	未定	未定	平成21年4月中央公契運モデルを採用	平成21年4月中央公契運モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	89.5%	
横浜市	250万円超	-	-	-	H18本格導入	59件	金額の基準を設定していない	70件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.5%	
川崎市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入	21件	金額の基準を設定していない	一般競争入札対象案件のうち30件程度	総合評価の対象となる基準を定め、本格実施へ移行する。	未定	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	92.2%	
新潟市	1000万円以上	-	-	-	H18試行導入	137件	1000万円以上	150件以上	未定	未定	昭和61年6月中央公契運モデルに準拠	算定式は未公表	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	83.5%	
静岡市	250万円超	-	-	-	H18試行導入	141件	2500万円以上	発注件数の2割程度	発注件数の2割以上	未定	昭和61年6月中央公契運モデルを採用	昭和61年6月中央公契運モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.2%	
浜松市	1000万円以上	-	-	-	H19本格導入	75件	金額の基準を設定していない	全体で100件以上	全体で150件以上	未定	平成21年4月中央公契運モデルを採用	平成21年4月中央公契運モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	89.5%	未実施事項あり
名古屋市	1000万円以上(250万円超)	-	-	-	H18試行導入	63件	金額の基準を設定していない(250万円超)	100件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.7%	
京都市	250万円超	-	-	-	H16本格導入	20件	5000万円超	前年度を上回る件数	未定	未定	平成21年4月中央公契運モデルを採用	平成21年4月中央公契運モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.2%	
大阪市	250万円超	-	-	-	H19試行導入	6件	金額の基準を設定していない	前年度を上回る件数	未定	未定	平成20年6月中央公契運モデルを採用	平成20年6月中央公契運モデルを準拠	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	81.4%	
堺市	250万円超	-	-	-	H21本格導入	11件	金額の基準を設定していない	20件程度	未定	未定	平成20年6月中央公契運モデルを採用	平成20年6月中央公契運モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	79.9%	
神戸市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入	16件	原則2000万円以上	20件程度	未定	未定	平成20年6月中央公契運モデルを採用	平成20年6月中央公契運モデルを準拠	事前公表及び事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	81.9%	
岡山市	250万円超	-	-	-	H20試行導入	2件	2億円以上	予定価格2億円以上のすべての工事	対象となる工事の対象金額の引き下げ	未定	平成20年6月中央公契運モデルに準拠	平成20年6月中央公契運モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	86.2%	
広島市	250万円超	-	-	-	H18試行導入	12件	金額の基準を設定していない	25件	未定	未定	昭和61年6月中央公契運モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	77.7%	
北九州市	2500万円以上	-	-	-	H18試行導入	25件	金額の基準を設定していない	土木工事、建築工事、機械器具設置工事について、合計で年間30件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.3%	
福岡市	4000万円以上	1500万円以上	-	-	H18試行導入	16件	3億円以上(1億円以上3億円未満)	予定価格3億円以上の工事に導入	未定	未定	平成20年6月中央公契運モデルに準拠	平成20年6月中央公契運モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.7%	

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について	
北海道	函館市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	建築工事1件、舗装工事2件、土木工事1件、水道施設工事1件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり	
北海道	小樽市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり	
北海道	旭川市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事1件/造園工事1件/電気工事1件/建築一式工事1件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	案件により事後公表を試行	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	89.6%		
北海道	室蘭市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり	
北海道	釧路市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない		未設定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり	
北海道	帯広市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない		未設定	未設定	独自モデル(北海道の算定式)を採用	独自モデル(北海道の算定式)を採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%		
北海道	北見市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%		
北海道	夕張市	22億2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり	
北海道	岩見沢市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.4%	
北海道	網走市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	制度未導入	独自モデル(北海道の算定式)を採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり	
北海道	留萌市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%		
北海道	苫小牧市	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%		
北海道	稚内市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり	
北海道	美瑛市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
北海道	芦別市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり	
北海道	江別市	6億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%		
北海道	赤平市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
北海道	紋別市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
北海道	士別市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
北海道	名寄市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり	
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	根室市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%		
北海道	千歳市	7500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	92.1%	未実施事項あり
北海道	滝川市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.8%	
北海道	砂川市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.9%		
北海道	歌志内市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	深川市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%		
北海道	富良野市	2000万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	2000万円超	1件	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり	
北海道	登別市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%		
北海道	恵庭市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	92.9%		
北海道	伊達市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	北広島市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%		
北海道	石狩市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入		総合評価方式未導入	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%		
北海道	北斗市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない		総合評価方式未導入	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項					
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について		最低制限価格の事後公表への移行について	入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
北海道	当別町	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	松前町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	福島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	知内町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
北海道	七飯町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	11件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
北海道	鹿部町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	森町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.0%	
北海道	八雲町	1000万円以上	-	-	-	H21本格導入済	1件	5000万円以上	技術的難易度で決めている	技術的難易度で決めている	技術的難易度で決めている	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	長万部町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
北海道	江差町	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	0件	2500万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.9%	
北海道	上ノ国町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
北海道	厚沢部町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	今金町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	せたな町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	黒松内町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	公共工事契約業務連絡協議会を参考とする	公共工事契約業務連絡協議会を参考とする	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
北海道	蘭越町	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
北海道	二セコ町	一般競争入札未導入	-	一般競争入札導入予定	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
北海道	京極町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
北海道	倶知安町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	共和町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事で1件。	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
北海道	岩内町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
北海道	泊村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
北海道	古平町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
北海道	余市町	26億3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
北海道	赤井川村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	南幌町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	上砂川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	算定式は未公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	長沼町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	月形町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	浦臼町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
北海道	秩父別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	沼田町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
北海道	幌加内町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
北海道	鷹栖町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
北海道	東神楽町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	80.8%	
北海道	比布町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
北海道	上川町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	東川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
北海道	美瑛町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	上富良野町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	中富良野町	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	一般競争入札未導入	-	一般競争入札導入予定	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	剣淵町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	下川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	美深町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
北海道	中川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
北海道	増毛町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	小平町	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契運モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	
北海道	羽幌町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.7%	
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契運モデルに準拠	昭和61年6月中央公契運モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
北海道	天塩町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契運モデルを採用	昭和61年6月中央公契運モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	幌延町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
北海道	猿払村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契運モデルに準拠	平成20年6月中央公契運モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
北海道	浜頓別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	枝幸町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契運モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.8%	
北海道	豊富町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契運モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契運モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
北海道	美幌町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	津別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	算定式は未公表	算定式は未公表	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
北海道	斜里町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	高度技術提案型1件	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	清里町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契運モデルを採用	平成21年4月中央公契運モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	訓子府町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契運モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
北海道	上湧別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	興部町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.4%	
北海道	大空町	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契運モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	白老町	2500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について	
北海道	厚真町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%		
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり	
北海道	安平町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.6%		
北海道	むかわ町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.7%	未実施事項あり	
北海道	日高町	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり	
北海道	平取町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり	
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり	
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は未公表	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	様似町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり	
北海道	えりも町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり	
北海道	新ひだか町	2500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.5%	未実施事項あり	
北海道	音更町	金額の基準を設定していない	2000万円以上	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.8%		
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%		
北海道	上士幌町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%		
北海道	鹿追町	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%		
北海道	新得町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり	
北海道	清水町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%		
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%		
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり	
北海道	更別村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり	
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり	
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり	
北海道	幕別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり	
北海道	池田町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデル(北海道の算定式)を採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%		
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり	
北海道	本別町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり	
北海道	足寄町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり	
北海道	陸別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり	
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%		
北海道	釧路町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.0%		
北海道	厚岸町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	算定式は未公表	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%		
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり	
北海道	標茶町	13億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり	
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり	
北海道	鶴居村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
北海道	別海町	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.2%	
北海道	中標津町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	標津町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	羅臼町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.7%	
青森県	青森市	一般競争入札未導入	一般競争入札導入予定	-	-	H20試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
青森県	弘前市	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	
青森県	八戸市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	工種を定めず定めず5件程度。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.5%	
青森県	黒石市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
青森県	五所川原市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
青森県	十和田市	1500万円以上(1000万円超)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
青森県	三沢市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	対象基準を定める	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	
青森県	つがる市	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
青森県	平川市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	
青森県	平内町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	
青森県	今別町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
青森県	鱒ヶ沢町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
青森県	大鰐町	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
青森県	中泊町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
青森県	七戸町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.5%	
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
青森県	東北町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
青森県	大間町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19本格導入済	2件	5000万円以上	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は未公表	事前公表	事後公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	1件以上実施	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
青森県	田子町	26億3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	
青森県	南部町	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
青森県	階上町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	71.9%	未実施事項あり
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
岩手県	盛岡市	1億円以上	-	-	-	H20本格導入済	5件	金額の基準を設定していない	実施目標件数を20件程度とする。	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.9%	
岩手県	宮古市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	1000万円以上	3件程度	3件程度	3件程度	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
岩手県	花巻市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	試行的導入として1件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
岩手県	北上市	2000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
岩手県	久慈市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	土木工事7件	土木工事10件	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
岩手県	遠野市	1億円超	-	-	-	H20試行導入済	4件	2700万円以上	土木工事3件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.9%	
岩手県	一関市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	3件程度	3件程度	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.5%	
岩手県	陸前高田市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
岩手県	釜石市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	工事発注担当課ごと1件以上。	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	
岩手県	八幡平市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	2500万円以上	土木工事の2件以上	土木工事の3件以上	土木工事の4件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	全体で2件以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.3%	
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	平成22年度に試行的に実施した結果を踏まえたうえで、平成23年度の実施目標を設定する予定。	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
岩手県	滝沢村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	80.0%	
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
岩手県	矢巾町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	主な工事発注担当課につき1件程度とし、本年度3件を目標	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木1件以上	土木1件以上	土木1件以上	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
岩手県	平泉町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事の2件以上	土木工事の2件以上	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
岩手県	藤沢町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	算定式は未公表	算定式は未公表	未公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	98.3%	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	試行対象業者を拡大	総合評価方式導入予定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
岩手県	大槌町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上(1000万円以上)	土木工事2件	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
岩手県	山田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	1000万円以上	土木工事2件	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	土木工事の内1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
岩手県	川井村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
岩手県	野田村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
岩手県	九戸村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	補助事業工事1件以上	補助事業工事2件以上	補助事業工事3件以上	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	74.4%	
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	2000万円以上	土木工事3件以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事を1件試行	土木工事を1件試行	土木工事を1件試行	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	
宮城県	石巻市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	建設工事件数の5件以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	
宮城県	塩竈市	1億5000万円以上(3000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	1件	3000万円以上	土木工事の3割以上	土木工事の3割以上	土木工事の3割以上	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%	
宮城県	白石市	1000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	4件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事のうち4件	未設定	未設定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.2%	
宮城県	角田市	1億円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	年度当初の発注見通しにおける工事内容及び工事予定額等で選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	88.6%	
宮城県	岩沼市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	11件	1000万円以上	20	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	83.9%	
宮城県	栗原市	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	
宮城県	東松島市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	6件	簡易型の試行導入	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.3%	
宮城県	大崎市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	翌年度以降の導入検討	設置済み	未導入	85.6%	
宮城県	蔵王町	500万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	500万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	翌年度以降の導入検討	未設置	未導入	88.0%	
宮城県	大河原町	5000万円以上(1000万円以上)	-	-	-	H21本格導入予定	0件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	
宮城県	村田町	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.8%	
宮城県	柴田町	2500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	平成21年度に一般競争入札案件が6件あり、この中から2件を総合評価案件とした。	拡充目標については未定である。	拡充目標については未定である。	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3000万円以上	-	-	-	H21本格導入予定	0件	3000万円以上	建設工事のうち適用額以上の工事について、すべて実施 2件以上	建設工事のうち、原則適用額以上の工事について、すべて実施	建設工事のうち、原則適用額以上の工事について、すべて実施	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
宮城県	亙理町	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
宮城県	山元町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20本格導入済	0件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	79.1%	未実施事項あり
宮城県	松島町	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	未導入	87.6%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ浜町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	
宮城県	利府町	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
宮城県	大和町	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
宮城県	大郷町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	土木工事 1件以上	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	
宮城県	富谷町	500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	未公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	77.9%	
宮城県	大衡村	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	0件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.6%	
宮城県	色麻町	5000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
宮城県	加美町	2億5000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	-	
宮城県	涌谷町	金額の基準を設定していない	1000万円以上	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	設計金額3,000万円以上の工事において全件行	設計金額3,000万円以上の工事及び工種により下限額を下げた検討	設計金額3,000万円以上の工事及び工種により下限額を下げた検討	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
宮城県	美里町	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	3000万円以上	一般競争入札のうち、国庫補助対象工事	一般競争入札のうち、国庫補助対象工事	一般競争入札のうち、国庫補助対象工事	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	85.9%	
宮城県	女川町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
宮城県	南三陸町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.0%	
秋田県	秋田市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.6%	
秋田県	能代市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
秋田県	横手市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	4000万円以上	一般土木工事 3件(各部1件)	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.8%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	2500万円以上	全ての対象工事のうち、5件~10件	全ての対象工事のうち、5件~10件	未設定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.2%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
秋田県	湯沢市	300万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
秋田県	鹿角市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件以上	1件以上	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
秋田県	由利本荘市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない(3000万円超)	土木工事1件	標準型1件、簡易型1件	簡易型の件数を増やす	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
秋田県	潟上市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
秋田県	大仙市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	9件	金額の基準を設定していない	各工事発注課所で2件	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.1%	
秋田県	北秋田市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	
秋田県	仙北市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
秋田県	上小阿仁村	2000万円以上(250万円超)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
秋田県	藤里町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
秋田県	八峰町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	3件	250万円超	1件の予定	1~2件	1~2件	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
秋田県	大潟村	2500万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	2500万円以上	試験的に条件付き一般競争入札において実施予定。	2,500万円を超える条件付き一般競争入札すべて	2,500万円を超える条件付き一般競争入札すべて	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
秋田県	美郷町	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
秋田県	東成瀬村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.7%	
山形県	山形市	1500万円超	-	-	-	H19試行導入済	10件	3000万円超	土木、舗装工事のうち10件程度	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について						低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について
山形県	米沢市	一般競争入札未導入	-	-	-	H18試行導入済	15件	500万円以上	土木、建築及び、建築設備工事で22件	土木、建築及び、建築設備工事で25件	土木、建築及び、建築設備工事で30件	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
山形県	鶴岡市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
山形県	酒田市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	土木工場の7件	土木工場の数件	土木工場の数件	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
山形県	新庄市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
山形県	寒河江市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.7%	
山形県	上山市	1000万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
山形県	村山市	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
山形県	長井市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.7%	
山形県	天童市	500万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
山形県	東根市	1500万円以上	-	-	-	H17本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
山形県	尾花沢市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
山形県	南陽市	2億円以上	-	-	-	H20試行導入済	4件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
山形県	山辺町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
山形県	中山町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	
山形県	河北町	300万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
山形県	西川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.0%	未実施事項あり
山形県	朝日町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
山形県	大江町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	0件	1000万円以上	未設定	翌年度公共事業工事ですべて	公共事業工事ですべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山形県	金山町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
山形県	最上町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
山形県	舟形町	1億5000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	1件	1億5000万円以上	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	3000万円超	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
山形県	大蔵村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
山形県	鮭川村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
山形県	高畠町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
山形県	川西町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	未公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
山形県	飯豊町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21本格導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
山形県	三川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
山形県	庄内町	2億円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	未設定	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	福島市	2500万円以上	-	-	-	H12試行導入済	7件	金額の基準を設定していない(2500万円以上)	工事10件以上	平成21年度を上回る件数を実施	平成22年度を上回る件数を実施	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	88.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
福島県	会津若松市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	1億5000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
福島県	郡山市	2000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	4件	2000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	82.5%	
福島県	いわき市	1500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
福島県	白河市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	95.4%	
福島県	須賀川市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	1000万円以上	5件	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
福島県	喜多方市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.6%	
福島県	相馬市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
福島県	二本松市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	0件	金額の基準を設定していない(3000万円以上)	5件	10件程度	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
福島県	田村市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.0%	
福島県	南相馬市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.5%	
福島県	伊達市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	10件	10件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
福島県	本宮市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
福島県	桑折町	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	
福島県	国見町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
福島県	大玉村	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
福島県	天栄村	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
福島県	下郷町	24億3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
福島県	北塩原村	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
福島県	西会津町	金額の基準を設定していない(1億円超)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(1億円超)	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	一般競争入札未導入	-	-	-	H17試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.7%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	1000万円以上	土木工事で1件、建築工事で1件の目標	土木工事2件、建築工事2件の目標	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
福島県	湯川村	1000万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
福島県	柳津町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
福島県	三島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
福島県	金山町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
福島県	会津美里町	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
福島県	泉崎村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	制度未導入	未公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
福島県	中島村	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.0%	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	91.4%	未実施事項あり
福島県	棚倉町	5000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	本年度において、要綱等を整備し、試行的に実施していきたい。目標等については、今後、検討したい。	目標等については、今後、検討したい。	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
福島県	塙町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
福島県	鮫川村	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
福島県	石川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	
福島県	平田村	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	77.0%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
福島県	三春町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	工種を拡大	入札件数の1割以上	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
福島県	広野町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	算定式は未公表	算定式は未公表	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
福島県	楢葉町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
福島県	富岡町	24億3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	75.2%	
福島県	川内村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	5件	1500万円以上	1500千円以上	1500千円以上	1500千円以上	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
福島県	大熊町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
福島県	双葉町	21億6000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
福島県	浪江町	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
福島県	葛尾村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
福島県	飯館村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
茨城県	水戸市	2500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	10件	2500万円以上	試験的導入のため、土木、建築工事の中から20件程度を予定	平成21年度の実施件数以上を実施	平成22年度の実施件数以上を実施	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	
茨城県	日立市	1500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1100万円以上	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
茨城県	土浦市	250万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	土木工事件数2件程度	土木工事件数2件程度	未定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	94.4%	
茨城県	古河市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	独自モデルを採用	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%	
茨城県	石岡市	1800万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	市発注の建設工事3件以上	市発注の建設工事3件以上	市発注の建設工事3件以上	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	
茨城県	結城市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	本年度内の工事全体で2件を予定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.1%	
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	-	-	-	H20本格導入済	1件	3000万円以上	土木工事で2件程度を実施。	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	今年度1件予定しています。	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
茨城県	常総市	500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	2000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	土木工事3件	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
茨城県	高萩市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
茨城県	北茨城市	800万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
茨城県	笠間市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.3%	
茨城県	取手市	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は未公表	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.1%	
茨城県	牛久市	4000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.0%	
茨城県	つくば市	5000万円以上 (3000万円以上)	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件以上を試行実施	1件以上を試行実施	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.5%	
茨城県	ひたちなか市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	2000万円以上	特別簡易型3件	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	94.1%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない (1000万円以上)	特別簡易型 5件程度	特別簡易型 20件、特別簡易型以外(標準型など)の導入(1件以上)	総合評価方式を拡充する予定。H20年度相当	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	年度内設置予定	実証実験段階	90.8%	
茨城県	潮来市	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	土木工事1件以上	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.4%	
茨城県	常陸大宮市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	2000万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	年度内設置予定	未導入	95.0%	未実施事項あり
茨城県	那珂市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
茨城県	筑西市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	今年度においては2件実施する。 (前年度は1件)	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.0%	
茨城県	坂東市	4000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	独自モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
茨城県	稲敷市	4000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件実施予定	未設定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
茨城県	かすみがうら市	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	算定式は未公表	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	85.3%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
茨城県	鉾田市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	94.2%	
茨城県	つくばみらい市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	2000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.6%	
茨城県	茨城町	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	未実施事項あり
茨城県	東海村	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木工事で1件以上	土木工事で1件以上	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	92.7%	未実施事項あり
茨城県	大子町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
茨城県	美浦村	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.9%	
茨城県	阿見町	4000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	4000万円以上	未設定	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	94.3%	
茨城県	河内町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.3%	未実施事項あり
茨城県	境町	3000万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
茨城県	利根町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.6%	
栃木県	宇都宮市	250万円超	-	-	-	H18試行導入済	25件	金額の基準を設定していない	概ね2,500万円以上で技術力が必要とする工事 30件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	85.9%	
栃木県	足利市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	全体で7件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	89.9%	
栃木県	栃木市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	3000万円以上	土木、建築、舗装、管、電気工事の中で1件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
栃木県	佐野市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	一般競争入札3件	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
栃木県	鹿沼市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	83.3%	
栃木県	日光市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.6%	
栃木県	小山市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
栃木県	真岡市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
栃木県	大田原市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事、舗装工事のうち3件程度	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
栃木県	矢板市	1000万円以上(500万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	2件	1億円以上	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
栃木県	那須塩原市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	6件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.4%	
栃木県	さくら市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	250万円	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.9%	
栃木県	那須烏山市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木一式工事の内の5件程度	土木一式工事の内の5件程度	土木一式工事の内の5件程度	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
栃木県	下野市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	6件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	92.5%	
栃木県	上三川町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実施段階	92.5%	
栃木県	西方町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
栃木県	益子町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
栃木県	茂木町	5000万円以上	-	-	-	H18試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	1件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
栃木県	市貝町	一般競争入札未導入	-	一般競争入札導入予定	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	1件以上	一般競争入札全て	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
栃木県	芳賀町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
栃木県	壬生町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	1件以上	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
栃木県	野木町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	建設工事1件以上	建設工事1件以上	建設工事1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
栃木県	大平町	1億2500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事の1件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
栃木県	藤岡町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	前年度実施以上	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
栃木県	岩舟町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
栃木県	都賀町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上実施する。	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.2%	
栃木県	塩谷町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.2%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	1000万円以上	土木工事1件	土木工事1件以上	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
栃木県	那須町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	5000万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
栃木県	那珂川町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	1000万円以上の土木工事6件以上。	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
群馬県	前橋市	3000万円以上	5000万円以上	-	-	H19試行導入済	31件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	92.8%	
群馬県	高崎市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	6000万円以上	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.7%	
群馬県	桐生市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	0件	1000万円以上	建築工事・土木工事を対象に2~3件試行予定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.7%	
群馬県	伊勢崎市	500万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.4%	
群馬県	太田市	300万円以上	-	-	-	H20試行導入済	9件	金額の基準を設定していない	年間10件程度実施する。	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	86.6%	
群馬県	沼田市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	工事箇所を請負業者選定委員会選定。	工事箇所を請負業者選定委員会選定。	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.7%	未実施事項あり
群馬県	館林市	1億5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	原則補助対象物件の土木工事	原則補助対象物件の土木工事	原則補助対象物件の土木工事	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.2%	
群馬県	渋川市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	数件を試行的に実施する	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	96.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充							ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について	入札ポンドの導入方針		第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	
群馬県	藤岡市	2000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	
群馬県	富岡市	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	設置済み	導入段階	95.9%	
群馬県	安中市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%	
群馬県	みどり市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.5%	
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	4件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	試行予定(1~2件)	土木工事1~2件予定	平成21年度試行状況等により検討	独自モデルを採用	制度未導入	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.7%	
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5000万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
群馬県	中之条町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
群馬県	嬭恋村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
群馬県	六合村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
群馬県	高山村	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
群馬県	東吾妻町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
群馬県	川場村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
群馬県	玉村町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	
群馬県	板倉町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	98.5%	
群馬県	明和町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	96.0%	未実施事項あり
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	試行的に1件を目標	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.6%	
群馬県	邑楽町	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	95.6%	
埼玉県	川越市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	92.4%	
埼玉県	熊谷市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	4件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	未設定	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.3%	
埼玉県	川口市	2億円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	発注工事のうち2件以上。	発注工事のうち2件以上。	発注工事のうち2件以上。	発注工事のうち2件以上。	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.1%	
埼玉県	行田市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	1000万円以上	建設工事5件以上	建設工事5件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	85.2%	
埼玉県	秩父市	1000万円以上(5000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	88.3%	未実施事項あり
埼玉県	所沢市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	3件	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	
埼玉県	飯能市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	1000万円以上	1,000万円以上の土木工事、建築工事を対象として20件程度	国庫補助対象事業については、原則総合評価方式で実施。	国庫補助対象事業については、原則総合評価方式で実施。	国庫補助対象事業については、原則総合評価方式で実施。	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	89.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
埼玉県	加須市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	1000万円以上	建設工事で1件以上	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.3%	
埼玉県	本庄市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	5件	5000万円以上	一般競争入札すべて	土木工事の5千万円以上	土木工事の5千万円以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.7%	
埼玉県	東松山市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事の4件以上	平成21年度実績を踏まえ目標設定する	平成22年度実績を踏まえ目標設定する	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	年度内設置予定	導入段階	93.7%	未実施事項あり
埼玉県	春日部市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事の5件以上	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	87.5%	
埼玉県	狭山市	3000万円以上(800万円以上)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	本年度中に2件の実施	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	94.2%	
埼玉県	羽生市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	4件	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
埼玉県	鴻巣市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.8%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	300万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(300万円超)	1件以上実施	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.3%	
埼玉県	上尾市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	土木工事1件を実施する予定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95.1%	
埼玉県	草加市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事3件	土木工事5件	土木工事7件	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	92.6%	
埼玉県	越谷市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	建設工事10件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	91.7%	未実施事項あり
埼玉県	蕨市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	86.4%	
埼玉県	戸田市	1000万円以上	-	-	-	H18試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	工事全体の内7件	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.2%	
埼玉県	入間市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事 2件	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.1%	
埼玉県	鳩ヶ谷市	1億5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事1件以上	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.2%	
埼玉県	朝霞市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	1000万円以上	未設定	未設定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.7%	未実施事項あり
埼玉県	志木市	1000万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事1件	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	92.4%	
埼玉県	和光市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	
埼玉県	新座市	1000万円以上(2000万円以上)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事3件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.1%	
埼玉県	桶川市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
埼玉県	久喜市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	工事5件以上	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95.7%	未実施事項あり
埼玉県	本本市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
埼玉県	八潮市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事1件	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.6%	
埼玉県	富士見市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	年度内設置予定	導入段階	97.2%	
埼玉県	三郷市	1億5000万円超(1000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない(1000万円超)	1000万円以上の案件で3件以上	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	91.3%	
埼玉県	蓮田市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	平成21年度は、総合評価方式(特別簡易型)を1件試行する。	土木工事において1件以上	試行段階から本格実施への移行、1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	92.9%	
埼玉県	坂戸市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事1件、舗装工事1件の合計2件。	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	
埼玉県	幸手市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.4%	
埼玉県	鶴ヶ島市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
埼玉県	日高市	3000万円以上(2000万円以上)	-	2000万円以上(1000万円以上)	1000万円以上	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	すべての工事の1件以上	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.8%	未実施事項あり
埼玉県	吉川市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	建設工事で1件	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%	
埼玉県	ふじみ野市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	5件程度	5件程度	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
埼玉県	伊奈町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
埼玉県	三芳町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	91.5%	
埼玉県	毛呂山町	金額の基準を設定していない	4000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	工種及び件数の拡大	総合評価方式導入予定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	92.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について	
埼玉県	越生町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
埼玉県	滑川町	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	92.5%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	独自モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	
埼玉県	小川町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	土木工事業の一般競争入札全て	土木工事業の一般競争入札全て	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
埼玉県	吉見町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
埼玉県	鳩山町	1000万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
埼玉県	ときがわ町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.8%	未実施事項あり
埼玉県	横瀬町	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり
埼玉県	長瀨町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	土木工事1件以上	土木工事1件以上	土木工事1件以上	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	1件	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
埼玉県	美里町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.3%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
埼玉県	上里町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	1件以上	1件以上	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95.5%	
埼玉県	騎西町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	1000万円以上	試行的に1件	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
埼玉県	北川辺町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未設定	未定	未定	算定式は未公表	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
埼玉県	大利根町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
埼玉県	宮代町	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事2件	未定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	86.8%	
埼玉県	白岡町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	96.2%	未実施事項あり
埼玉県	菖蒲町	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
埼玉県	栗橋町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
埼玉県	鷲宮町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.5%	未実施事項あり
埼玉県	杉戸町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	1000万円以上	設計金額1,000万円以上の建設工事から1~2件を試行実施予定。	設計金額1,000万円以上の建設工事から1~2件を試行実施予定。	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.3%	
埼玉県	松伏町	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	町発注の土木工事1件について試行的に導入することとした。	工種や対象工事の拡大について検討する。	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.4%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は未公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	
千葉県	市川市	250万円超	-	-	-	H19本格導入済	95件	金額の基準を設定していない	本年度の予定は88件と設定している。	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.4%	
千葉県	船橋市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木系工事を2件程度	低入札調査基準価格を設ける。国庫補助事業の工事で総合評価方式にふさわしい工事とし、工事の金額	平成22年度の結果を見て判断する。	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	86.8%	
千葉県	館山市	800万円以上	-	-	-	H20本格導入済	10件	2500万円以上	未設定	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%	
千葉県	木更津市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.8%	
千葉県	松戸市	1億円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	1件実施	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.0%	
千葉県	野田市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	5000万円以上	未設定	未定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
千葉県	茂原市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	要綱作成他、実施に向けた庁内体制整備	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項			
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況
千葉県	成田市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	設置済み	導入段階	84.1%
千葉県	佐倉市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.6%
千葉県	東金市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	92.6%
千葉県	旭市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	61.8%
千葉県	習志野市	1000万円超(250万円超)	500万円超(250万円超)	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.4%
千葉県	柏市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	3件	1000万円以上	1,000万円以上の工事のうち、20件程度	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	事前公表	導入済み	未設置	導入段階	85.2%
千葉県	勝浦市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%
千葉県	市原市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	6件	2500万円以上	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.5%
千葉県	流山市	250万円超	-	-	-	H21本格導入予定	2件	金額の基準を設定していない	9月末までを試行期間と定め、7件の試行案件を実施する。	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.1%
千葉県	八千代市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	94.8%
千葉県	我孫子市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	94.3%
千葉県	鴨川市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%
千葉県	鎌ヶ谷市	9000万円以上	250万円超	-	-	H21試行導入予定	0件	2000万円以上を予定	本年度は、試行導入年度のため、1件を実施	工種を問わず3~5件実施予定	拡大を図る予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	80.4%
千葉県	君津市	5000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.9%
千葉県	富津市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	総合評価方式導入予定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%
千葉県	浦安市	1億5000万円以上(1000万円以上)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.7%
千葉県	四街道市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	89.3%
千葉県	袖ヶ浦市	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	土木工事を試行で1件	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%
千葉県	八街市	1000万円以上(5000万円以上)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	83.9%
千葉県	印西市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	94.4%
千葉県	白井市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木工事で2件。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	81.4%
千葉県	富里市	1億5000万円以上(3000万円以上)	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	実施件数 1件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.2%
千葉県	南房総市	250万円超	-	-	-	H18本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	91.5%
千葉県	匝瑳市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%
千葉県	香取市	1億5000万円以上(250万円超)	3000万円以上(250万円超)	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件総合評価方式で入札を行う	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	96.4%
千葉県	山武市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	平成22年度と同じ。	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.9%
千葉県	いすみ市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.6%
千葉県	酒々井町	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.1%
千葉県	印旛村	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%
千葉県	本埜村	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.0%
千葉県	栄町	3000万円以上	-	-	-	H21本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%
千葉県	神崎町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.4%
千葉県	多古町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.3%
千葉県	東庄町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	一般競争入札すべて	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%
千葉県	大網白里町	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	試行として3件程度	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について		最低制限価格の事後公表への移行について	入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況
千葉県	九十九里町	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%
千葉県	芝山町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	97.0%
千葉県	横芝光町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	92.2%
千葉県	一宮町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%
千葉県	睦沢町	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	3000万円以上	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.1%
千葉県	長生村	5億円以上	-	-	-	H20本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%
千葉県	白子町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.2%
千葉県	長柄町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.9%
千葉県	長南町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	2件	2500万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%
千葉県	大多喜町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.6%
千葉県	御宿町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.4%
千葉県	鋸南町	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.4%
東京都(市町村)	八王子市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	54件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	89.4%
東京都(市町村)	立川市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	可能であれば試行実施	可能であれば試行実施	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.4%
東京都(市町村)	武蔵野市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%
東京都(市町村)	三鷹市	2000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	6000万円以上	未設定	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	91.6%
東京都(市町村)	青梅市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.8%
東京都(市町村)	府中市	7億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%
東京都(市町村)	昭島市	1億5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.8%
東京都(市町村)	調布市	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%
東京都(市町村)	町田市	1000万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	87.5%
東京都(市町村)	小金井市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%
東京都(市町村)	小平市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%
東京都(市町村)	日野市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない(800万円以上)	建築、電気、給排水衛生、道路、下水道、造園の各工事分野より1件ずつ計6件を予定。	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%
東京都(市町村)	東村山市	7000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.8%
東京都(市町村)	国分寺市	5億円以上(1億5000万円以上)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.0%
東京都(市町村)	国立市	9000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.8%
東京都(市町村)	福生市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	92.6%
東京都(市町村)	狛江市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.2%
東京都(市町村)	東大和市	9000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.4%
東京都(市町村)	清瀬市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.2%
東京都(市町村)	東久留米市	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.4%
東京都(市町村)	武蔵村山市	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%
東京都(市町村)	多摩市	500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	5000万円以上	土木工事2件、建築工事1件	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.0%
東京都(市町村)	稲城市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	翌年度以降の導入検討	設置済み	導入段階	93.7%

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
東京都(市町村)	羽村市	1億5000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	1億5000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.1%	
東京都(市町村)	あきる野市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	1000万円以上	一般土木工事、下水道施設工事でそれぞれ1件	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
東京都(市町村)	西東京市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	89.1%	
東京都(市町村)	瑞穂町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.3%	
東京都(市町村)	日の出町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.7%	
東京都(市町村)	檜原村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	奥多摩町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
東京都(市町村)	大島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
東京都(市町村)	利島村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H10本格導入済	0件	250万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	99.2%	
東京都(市町村)	新島村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	
東京都(市町村)	神津島村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
東京都(市町村)	三宅村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
東京都(市町村)	御蔵島村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.9%	
東京都(市町村)	八丈町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	
東京都(市町村)	青ヶ島村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.7%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小笠原村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
東京都(特別区)	千代田区	1000万円以上	-	-	-	H18本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事前公表及び事後公表の併用	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	86.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	中央区	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事で10件程度	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.6%	
東京都(特別区)	港区	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.9%	
東京都(特別区)	新宿区	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.4%	
東京都(特別区)	文京区	5億円以上	1億円以上	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.7%	
東京都(特別区)	台東区	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.7%	未実施事項あり
東京都(特別区)	墨田区	1億円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	89.6%	
東京都(特別区)	江東区	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	総合評価方式対象件数の増及び対象業種の拡大	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.4%	
東京都(特別区)	品川区	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	対象工種に土木を追加して試行実施。	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	91.4%	
東京都(特別区)	目黒区	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	2500万円以上	対象工種に建築工事を追加し、土木工事及び建築工事で可能な限り実施する。	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	92.1%	
東京都(特別区)	大田区	500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	1000万円以上	土木工事、建築工事 各2件以上	土木工事、建築工事 各3件以上	総合評価方式の種類を拡大	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.3%	
東京都(特別区)	世田谷区	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	2500万円以上	3件	国庫補助土木工事すべて	国庫補助土木工事すべて	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	90.9%	
東京都(特別区)	渋谷区	9000万円以上(4000万円以上)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	95.3%	
東京都(特別区)	中野区	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	18件	250万円	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	89.9%	
東京都(特別区)	杉並区	500万円以上	-	-	-	H13本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	特別簡易型を5件程度	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.3%	
東京都(特別区)	豊島区	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	8件	1000万円以上	予定価格1,000万円以上の工事20件	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.8%	
東京都(特別区)	北区	9000万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	業種として建築工事で1件実施予定。	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.0%	
東京都(特別区)	荒川区	250万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	2500万円以上	2件実施予定	2,500万円以上の案件は原則として実施する予定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.5%	
東京都(特別区)	板橋区	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	建築工事件数10件・土木工事件数10件	前年より上回る件数	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
東京都(特別区)	練馬区	2000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	3件。対象工事に追加。件数増。	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	86.8%	
東京都(特別区)	足立区	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	2000万円以上	建築2件、土木2件	土木工事10件以上	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.3%	
東京都(特別区)	葛飾区	4000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	15件	2500万円以上	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	92.0%	
東京都(特別区)	江戸川区	1億5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	2500万円以上	10件程度	10件程度	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.1%	
神奈川県	横須賀市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	本年度3件実施	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.1%	未実施事項あり
神奈川県	平塚市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木・ほ装より3件を総合評価方式により執行する。	土木・ほ装に加え、建築系工事も対象に5件程を総合評価方式で入札執行することを目標とする。	全ての工事案件から10件程で総合評価方式による入札を執行する。	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	80.4%	
神奈川県	鎌倉市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事2件以上	試行件数の増	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	90.3%	未実施事項あり
神奈川県	藤沢市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	5件以上	具体的な件数は未定だが、より拡充していく。	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.3%	
神奈川県	小田原市	1億5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	特別簡易型 5件	特別簡易型 10件以上	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.2%	
神奈川県	茅ヶ崎市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	1000万円以上	土木工事 3件・建築工事 1件	土木工事及び建築工事の簡易型5件以上、特別簡易型3件以上	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.3%	未実施事項あり
神奈川県	逗子市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	81.4%	
神奈川県	相模原市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	簡易型1件 特別簡易型13件	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	84.4%	
神奈川県	三浦市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.4%	
神奈川県	秦野市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	特別簡易型3件	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.0%	未実施事項あり
神奈川県	厚木市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	簡易型2件・特別簡易型4件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.0%	
神奈川県	大和市	250万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.1%	
神奈川県	伊勢原市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.7%	
神奈川県	海老名市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.7%	未実施事項あり
神奈川県	座間市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.0%	
神奈川県	南足柄市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	81.6%	
神奈川県	綾瀬市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.7%	未実施事項あり
神奈川県	葉山町	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.1%	
神奈川県	寒川町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	未実施事項あり
神奈川県	大磯町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.5%	
神奈川県	二宮町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	90.8%	
神奈川県	中井町	1500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	88.0%	
神奈川県	大井町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	
神奈川県	松田町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.5%	
神奈川県	山北町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
神奈川県	開成町	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	算定式は未公表	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	90.2%	
神奈川県	箱根町	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.3%	
神奈川県	真鶴町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
神奈川県	湯河原町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.4%	
神奈川県	愛川町	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.0%	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
新潟県	村上市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	1000万円以上	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	88.9%	
新潟県	長岡市	1500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	8件	3000万円以上	主要5工種で約30件	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	87.9%	
新潟県	三条市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木・建築工事の中から1件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.3%	
新潟県	柏崎市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	1000万円以上	土木工事件数5件	土木工事10件	土木工事件数の倍増	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
新潟県	新発田市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	8件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	工事20件程度	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	85.5%	
新潟県	小千谷市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	1000万円以上	土木、建築、電気、管、舗装工事の中から合計5件	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
新潟県	十日町市	3000万円以上(250万円超)	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事5件	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	90.8%	
新潟県	見附市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木一式工事で2件	土木一式工事で2件	土木一式工事で2件	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
新潟県	燕市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	500万円以上	実施目標件数20件	実施目標件数の拡大、簡易(提案)型の拡充	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
新潟県	糸魚川市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	一般競争入札の中から2件以上	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.0%	
新潟県	妙高市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	95.4%	
新潟県	五泉市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
新潟県	上越市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	9件	金額の基準を設定していない	発注工事のうちから20件程度	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.3%	未実施事項あり
新潟県	阿賀野市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	6件	1000万円以上	土木一式工事で6件	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	88.3%	
新潟県	佐渡市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	土木工事の10件以上	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.1%	
新潟県	魚沼市	250万円超(1000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない(500万円以上)	一般競争入札により5件以上	前年度実施件数より倍増	前年度実施件数より倍増	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
新潟県	南魚沼市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	全工事で2件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
新潟県	胎内市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない(500万円以上)	土木、管、舗装を対象工種として、10件以上の実施目標	本年度以上の実施目標	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
新潟県	聖籠町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事で2件、建築工事で1件	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.9%	未実施事項あり
新潟県	弥彦村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
新潟県	田上町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	3件	2000万円以上	10件程度	5件程度	5件程度	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	91.1%	
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	3件	1000万円以上	本年度は、総合評価方式に通ずる工事が少なく、簡易提案型1件とした。	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
新潟県	川口町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	本年度中に1件以上実施	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
新潟県	湯沢町	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	500万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
新潟県	津南町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
新潟県	刈羽村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
新潟県	関川村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	試行実施件数 2件	試行実施予定 1件	試行実施目標 1~2件	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
山梨県	甲府市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	10件	金額の基準を設定していない	15件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.1%	
山梨県	富士吉田市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	10件	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
山梨県	都留市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	3000万円以上	1件以上	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
山梨県	山梨市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
山梨県	大月市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	市道・下水 各1件	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	未公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
山梨県	韮崎市	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事3件試行実施 一般競争入札と併用	国庫補助事業対象工事で実施予定	国庫補助事業対象工事で実施予定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	93.3%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	一般競争入札で10件	21年度同様一般競争入札で10件程度を予定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	52件	金額の基準を設定していない	50件	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.6%	
山梨県	上野原市	1億5000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
山梨県	甲州市	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
山梨県	中央市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	4件	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
山梨県	市川三郷町	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.3%	
山梨県	増穂町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
山梨県	飯沢町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
山梨県	早川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
山梨県	身延町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
山梨県	南部町	5000万円以上(2000万円以上)	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
山梨県	昭和町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	2件以上実施	対象を一定金額以上の全ての工事に拡大	対象を一定金額以上の全ての工事に拡大	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21本格導入予定	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
山梨県	西桂町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
山梨県	忍野村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.4%	
山梨県	山中湖村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
山梨県	富士河口湖町	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
長野県	長野市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	11件	1000万円以上	20件	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	84.1%	
長野県	松本市	2000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事5件以上	土木工事5件以上	土木工事5件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
長野県	上田市	800万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	80.5%	
長野県	岡谷市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
長野県	飯田市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
長野県	諏訪市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.4%	
長野県	須坂市	1500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事後公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
長野県	小諸市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.4%	
長野県	伊那市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	数件予定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.5%	
長野県	駒ヶ根市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	4件(H20年度に実施した一般競争入札の10%程度をH21年度に総合評価方式で試行)	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
長野県	中野市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
長野県	大町市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	95.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
長野県	飯山市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	
長野県	茅野市	1000万円以上	-	-	-	H21本格導入済	0件	1億円以上	未設定	一般競争入札で1件以上の実施を予定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.8%	
長野県	塩尻市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.3%	
長野県	佐久市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	未公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.1%	
長野県	千曲市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	
長野県	東御市	3億円以上(1000万円以上)	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	最低1件は実施。	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	未公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.4%	
長野県	安曇野市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(2000万円以上)	土木一式工事・ほ装工事で10件以上	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
長野県	小海町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	77.9%	未実施事項あり
長野県	川上村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
長野県	佐久穂町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	
長野県	御代田町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
長野県	青木村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
長野県	長和町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.8%	
長野県	下諏訪町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.8%	
長野県	富士見町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
長野県	原村	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	
長野県	辰野町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	年度内設置予定	未導入	85.8%	未実施事項あり
長野県	箕輪町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.9%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	2000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
長野県	南箕輪村	250万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	1件の予定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	
長野県	中川村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	83.7%	
長野県	宮田村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
長野県	高森町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	翌年度以降の導入検討	未設置	未導入	95.0%	
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	250万円超	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
長野県	阿智村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
長野県	売木村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
長野県	豊丘村	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
長野県	上松町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	1件試行を目標	土木工事で実施(試行)予定	土木工事で実施予定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
長野県	南木曾町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
長野県	木祖村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	1件以上	1件以上	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
長野県	木曾町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.4%	
長野県	麻績村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
長野県	生坂村	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
長野県	波田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	本年度3件実施予定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
長野県	山形村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
長野県	朝日村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	大型工事3件のうち2件	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	筑北村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
長野県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	
長野県	松川村	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
長野県	白馬村	10億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	未公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	算定式は未公表	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	79.2%	
長野県	高山村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.8%	
長野県	木島平村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.7%	
長野県	野沢温泉村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
長野県	信州新町	1億円以上	10億円以上	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準用	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
長野県	信濃町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	79.6%	
長野県	小川村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	
長野県	中条村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
長野県	飯綱町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	74.8%	
長野県	栄村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
富山県	富山市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	31件	2000万円以上	市全体で32件程度	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.0%	
富山県	高岡市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	22件	1300万円以上	30件程度	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について	
富山県	魚津市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	7件	1000万円以上	土木工事10件程度	未定	未定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.9%		
富山県	氷見市	500万円以上 (250万円超)	-	-	-	H19試行導入済	1件	2000万円以上	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%		
富山県	滑川市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	設計金額1千万円以上の土木工事のうち、各課1件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.2%		
富山県	黒部市	1500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	8件	2000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり	
富山県	砺波市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	19件	金額の基準を設定していない	工種問わず20件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%		
富山県	小矢部市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり	
富山県	南砺市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり	
富山県	射水市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	18件	2000万円以上	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.1%		
富山県	舟橋村	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	未公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり	
富山県	上市町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	2件	2000万円以上	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%		
富山県	立山町	2000万円以上 (1000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	1件	5000万円以上 (2000万円以上)	4件	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	96.4%		
富山県	入善町	2000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	2件程度	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.0%		
富山県	朝日町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり	
石川県	金沢市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	13件	3000万円以上	26件	未定	未定	独自モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	86.3%		
石川県	七尾市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	8件	金額の基準を設定していない (250万円超)	10件程度	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.5%	未実施事項あり	
石川県	小松市	1500万円以上	-	-	-	H21本格導入済	12件	2500万円以上	総工事件数の3割程度を想定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準備	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.4%		
石川県	輪島市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.1%	未実施事項あり	
石川県	珠洲市	4000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり	
石川県	加賀市	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可		
石川県	羽咋市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	2000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり	
石川県	かほく市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事3件以上程度	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.5%		
石川県	白山市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.4%		
石川県	能美市	1000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	16件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	未公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり	
石川県	川北町	一般競争入札未導入	-	一般競争導入予定	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%		
石川県	野々市町	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	一般競争入札案件のうち2件程度	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.5%		
石川県	津幡町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木、舗装工事で3件程度	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表及び未公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%		
石川県	内灘町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件程度	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%		
石川県	志賀町	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	回答しません	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	未公表	導入済み	未設置	未導入	85.2%	未実施事項あり	
石川県	宝達志水町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	1件以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.0%	未実施事項あり	
石川県	中能登町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	建設工事で3件	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり	
石川県	穴水町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり	
石川県	能登町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	8件	金額の基準を設定していない	建設工事で8件以上(4課×最低2件)	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.9%		
岐阜県	岐阜市	1000万円以上	-	-	-	H18試行導入済	42件	3000万円以上	26件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	90.2%		
岐阜県	大垣市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	3件以上	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	87.6%		
岐阜県	高山市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	5件を目標としている。	5件を目標としている。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岐阜県	多治見市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	土木5件	土木5件	土木5件	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.6%	
岐阜県	関市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21本格導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事3件	年間3件程度	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事2件、舗装1件指名競争入札	土木工事3件以上	土木工事3件以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.6%	
岐阜県	美濃市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	回答しません	未定	5件	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	90.1%	
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木一式工事で3件以上	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	91.8%	
岐阜県	羽島市	1億5000万円以上(250万円超)	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事4件以上	未定	未定	独自モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	未設置	導入段階	90.6%	
岐阜県	恵那市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事で2件以上	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.8%	
岐阜県	美濃加茂市	1億5000万円以上(2000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	
岐阜県	土岐市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	95.8%	
岐阜県	各務原市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	工事 3件以上	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	94.8%	
岐阜県	可児市	3億円以上(3000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	一般競争入札の中から2件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	85.4%	
岐阜県	山県市	7億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.8%	
岐阜県	瑞穂市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.0%	
岐阜県	飛騨市	800万円以上	-	-	-	H20本格導入済	40件	800万円以上	60	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.5%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	1000万円以上	6件以上(土木系工事)	本年度実施件数よりも多く行う	前年度(平成22年度)に実施した件数よりも多く行う	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	90.4%	
岐阜県	郡上市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.7%	
岐阜県	下呂市	1億円以上(500万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない(250万円超)	工事で3件実施	工事で3件実施予定	工事で5件実施予定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.7%	
岐阜県	海津市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	1000万円以上(500万円以上)	最低1件	最低1件	最低1件	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.9%	
岐阜県	岐南町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	90.5%	
岐阜県	笠松町	3億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.9%	未実施事項あり
岐阜県	養老町	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
岐阜県	垂井町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	算出不可	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	2件	1000万円以上	土木工事1件、その他工事1件	土木工事2件、その他工事1件	土木工事4件、その他工事2件	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	未公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.9%	
岐阜県	神戸町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事 1件以上	土木工事 1件以上	土木工事 1件以上	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	89.4%	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事 1件以上	土木工事 1件以上	土木工事 1件以上	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
岐阜県	揖斐川町	2億円以上(500万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	土木工事1件以上	土木工事1件以上	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.4%	
岐阜県	大野町	5億円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	年間数件程度	年間数件程度	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.0%	
岐阜県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	土木工事2件	土木工事2件	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	
岐阜県	北方町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	91.0%	
岐阜県	坂祝町	5000万円以上(1000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(250万円超)	回答しません	土木工事で3件程度の実施	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	80.6%	
岐阜県	富加町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	土木工事 1件以上	土木工事 1件以上	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	
岐阜県	川辺町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	86.2%	
岐阜県	七宗町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	農山村地域であり対象工事が少ないため1件以上を目標とし実施	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	88.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
岐阜県	白川町	1億円以上(1000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
岐阜県	東白川村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
岐阜県	御嵩町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.9%	
岐阜県	白川村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.5%	
静岡県	沼津市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	7件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	年度内設置予定	導入段階	90.7%	
静岡県	熱海市	300万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	2件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準備	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	93.2%	
静岡県	三島市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事2件	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	89.8%	
静岡県	富士宮市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	年間2件程度	年間2件程度	年間2件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.2%	未実施事項あり
静岡県	島田市	1億円以上(300万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95.9%	
静岡県	伊東市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準備	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.0%	
静岡県	富士市	500万円以上	-	-	-	H19本格導入済	9件	金額の基準を設定していない	土木工事を中心に全体で20件程度	土木工事を中心に全体で20件程度	土木工事を中心に全体で20件程度	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準備	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.1%	
静岡県	磐田市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	道路改良3本、下水道2本、計5本	10本(内訳は未定)	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	87.8%	
静岡県	焼津市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準備	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.5%	
静岡県	掛川市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	本年度目標1件	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	未実施事項あり
静岡県	藤枝市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	すべての工事のうち4件	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	97.1%	
静岡県	御殿場市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.7%	
静岡県	袋井市	1億5000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	4件	金額の基準を設定していない	土木工事で5件程度	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	97.7%	
静岡県	下田市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	91.7%	未実施事項あり
静岡県	裾野市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	93.9%	
静岡県	湖西市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木工事 件数2件	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	
静岡県	伊豆市	5億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.7%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	1億円以上	-	5000万円以上	2000万円以上	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	1件以上	1件以上	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	97.4%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	4000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	前年度と同等件数若しくはそれ以上。	前年度と同等件数若しくはそれ以上。	前年度と同等件数若しくはそれ以上。	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.4%	
静岡県	伊豆の国市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	前年度実施件数以上	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	92.6%	
静岡県	牧之原市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木一式工事1件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
静岡県	東伊豆町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	年間1件を目標とする。	年間1件を目標とする。	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
静岡県	河津町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
静岡県	南伊豆町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	前年度(平成20年度)以上の件数	本年度(平成21年度)以上の件数	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	1件実施	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
静岡県	西伊豆町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
静岡県	函南町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
静岡県	清水町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	本年度実施件数 1件	1件以上実施	1件以上実施	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
静岡県	長泉町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	-	-	-	H18試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
静岡県	芝川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
静岡県	吉田町	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	制限付き一般競争入札による1件以上	制限付き一般競争入札による1件以上	制限付き一般競争入札による1件以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	84.7%	
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	事業担当課と協議のうえ、より多くの事業数が実施できるよう検討する。	少なくとも1件以上の実施件数は確保していきたい。	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
静岡県	森町	5000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事の中から1件	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.8%	
静岡県	新居町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
愛知県	豊橋市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.7%	
愛知県	岡崎市	250万円超	-	-	-	H21本格導入済	18件	5000万円以上	5千万円以上の工事について実施	5千万円以上の工事について実施	5千万円以上の工事について実施	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	90.0%	
愛知県	一宮市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	14件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	96.5%	
愛知県	瀬戸市	1億5000万円以上(250万円超)	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事3件	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	88.5%	
愛知県	半田市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	建設部、水道部で各1件	建設部、水道部で各1件	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	
愛知県	春日井市	3000万円以上(250万円超)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(3000万円以上)	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.6%	
愛知県	豊川市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	
愛知県	津島市	3億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
愛知県	碧南市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	1億円超	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.5%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	-	-	-	H20本格導入済	5件	金額の基準を設定していない	一般競争入札から10件	一般競争入札から15件	一般競争入札から15件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	
愛知県	豊田市	1000万円以上(250万円超)	250万円超	-	-	H20本格導入済	36件	4000万円以上	4,000万円以上の一般競争入札全て(90件程度)	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	翌年度以降の導入検討	設置済み	導入段階	92.0%	
愛知県	安城市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	6件	2500万円以上	土木工事、建築工事で総数20件以上	土木工事、建築工事で総数30件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.6%	
愛知県	西尾市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95.1%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.3%	未実施事項あり
愛知県	犬山市	500万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	500万円超	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.3%	
愛知県	常滑市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事のうち1件以上	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.5%	
愛知県	江南市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.2%	未実施事項あり
愛知県	小牧市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	2件以上	2件以上	2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.2%	
愛知県	稲沢市	4000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	4000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	95.9%	
愛知県	新城市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	工種を拡大	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	
愛知県	東海市	5億円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	
愛知県	大府市	5億円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	対象工種を限定せず2件	対象工種を限定せず2件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	89.6%	
愛知県	知多市	5億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事2件	土木工事2件	土木工事2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	翌年度以降の導入検討	未設置	導入段階	94.7%	
愛知県	知立市	1億5000万円以上(250万円超)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(250万円超)	試行的に導入のため全工事の中から1件実施します。	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	91.7%	
愛知県	尾張旭市	4000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(250万円超)	2件実施済み	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	
愛知県	高浜市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事で1件以上	未設定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.9%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	94.6%	
愛知県	豊明市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.0%	
愛知県	日進市	5000万円以上	1000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	翌年度以降の導入検討	未設置	導入段階	87.4%	
愛知県	田原市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	2件	6件	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	92.4%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	2億円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事3件	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
愛知県	清須市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上試行実施	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	91.5%	
愛知県	北名古屋	8000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事で2件以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	94.4%	
愛知県	弥富市	8000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	土木工事2件	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.2%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	3000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.4%	未実施事項あり
愛知県	長久手町	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	5000万円以上	1件	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	未実施事項あり
愛知県	豊山町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	95.0%	未実施事項あり
愛知県	春日町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
愛知県	大口町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	未実施事項あり
愛知県	扶桑町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	
愛知県	七宝町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	算出不可	未実施事項あり
愛知県	美和町	2億円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.5%	未実施事項あり
愛知県	甚目寺町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	97.0%	
愛知県	大治町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.1%	
愛知県	蟹江町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.5%	未実施事項あり
愛知県	飛鳥村	5000万円以上(3000万円以上)	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(250万円超)	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.6%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.2%	
愛知県	東浦町	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上実施	1件以上実施	1件以上実施	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	未実施事項あり
愛知県	南知多町	3億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	89.1%	
愛知県	美浜町	3億円以上(5000万円以上)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	95.4%	
愛知県	武豊町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.9%	未実施事項あり
愛知県	一色町	2500万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%	未実施事項あり
愛知県	吉良町	2500万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	建設工事で1件以上	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	97.5%	未実施事項あり
愛知県	幡豆町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%	
愛知県	幸田町	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%	
愛知県	三好町	250万円超	-	-	-	H20本格導入済	7件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	未公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	84.4%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.5%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
愛知県	豊根村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	98.2%	未実施事項あり
愛知県	小坂井町	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.6%	未実施事項あり
三重県	津市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	1500万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.2%	
三重県	四日市市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	10件程度	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	71.9%	
三重県	伊勢市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(250万円超)	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	81.7%	
三重県	松阪市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	1件以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	84.6%	
三重県	桑名市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	数件を予定	本年度の実施件数を予定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.0%	
三重県	鈴鹿市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	57件	5000万円以上	設計金額5000万円以上の土木一式工事の全てを対象とする。	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
三重県	名張市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
三重県	尾鷲市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	1件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.0%	
三重県	亀山市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
三重県	鳥羽市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(3000万円以上)	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.5%	未実施事項あり
三重県	熊野市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	1件以上	3件程度	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.9%	
三重県	伊賀市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	0件	7000万円以上	土木工事1件以上。	総合評価を本格的に導入する。	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.1%	
三重県	木曾岬町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	72.5%	未実施事項あり
三重県	東員町	5000万円以上(1000万円超)	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	80.6%	未実施事項あり
三重県	菟野町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	
三重県	朝日町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.7%	
三重県	川越町	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(250万円超)	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
三重県	多気町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.4%	
三重県	明和町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	5000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
三重県	大台町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	2件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	翌年度以降の導入検討	未設置	未導入	81.3%	
三重県	玉城町	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	下水道工事1件、土木工事1件	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
三重県	度会町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
三重県	大紀町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
三重県	紀北町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	未実施事項あり
三重県	御浜町	3億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(3000万円以上)	土木工事1件以上	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
福井県	福井市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.1%	未実施事項あり
福井県	敦賀市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	5件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.1%	
福井県	小浜市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	回答しません	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	実施段階	算出不可	
福井県	あわら市	3500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.1%	
福井県	越前市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
福井県	坂井市	3500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	89.8%	
福井県	永平寺町	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	1000万円以上	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	算出不可	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	算出不可	未実施事項あり
福井県	南越前町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
福井県	越前町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
福井県	美浜町	1億円以上	(250万円超)	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事2件以上	土木工事2件	土木工事4件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	算出不可	未実施事項あり
福井県	高浜町	一般競争入札未導入	-	(3000万円以上)	-	H19本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	22年度から制限付電子入札を実施することから、最低1本以上実施する。	多様化の観点から、最低1本以上実施する。	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	算出不可	未実施事項あり
福井県	おおい町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.4%	
福井県	若狭町	2億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
滋賀県	大津市	10億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.6%	
滋賀県	彦根市	1000万円以上	-	-	-	H21本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	
滋賀県	長浜市	1億円以上(2500万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.0%	
滋賀県	近江八幡市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H18本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	1件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.6%	
滋賀県	草津市	7000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	設置済み	未導入	92.7%	
滋賀県	守山市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	建築工事で3件程度。	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	
滋賀県	栗東市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
滋賀県	甲賀市	1億5000万円超	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	1件以上	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	82.1%	
滋賀県	野洲市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.7%	
滋賀県	湖南市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	工事入札で3件以上	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	
滋賀県	高島市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.7%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	6000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	1億5000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
滋賀県	米原市	9000万円以上(250万円超)	-	-	-	H19試行導入済	5件	250万円以上	建設工事3件	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.8%	
滋賀県	安土町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
滋賀県	日野町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.5%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
滋賀県	愛荘町	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	80.3%	
滋賀県	豊郷町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.7%	未実施事項あり
滋賀県	甲良町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	
滋賀県	多賀町	一般競争入札未導入	-	-	-	試行導入	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
滋賀県	虎姫町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
滋賀県	湖北町	1300万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	年間3件以上	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
滋賀県	高月町	1億円以上	-	-	-	H20本格導入済	4件	1000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	未実施事項あり
滋賀県	木之本町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	84.0%	未実施事項あり
滋賀県	余呉町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
滋賀県	西浅井町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
京都府	福知山市	3500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	5000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	80.9%	未実施事項あり
京都府	舞鶴市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H14本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事1件以上	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	84.1%	
京都府	綾部市	700万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
京都府	宇治市	6000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	対象工種は未定だが、1件試行予定。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	実証実験段階	87.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
京都府	宮津市	5億円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.1%	
京都府	城陽市	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	84.9%	
京都府	向日市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
京都府	長岡京市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.9%	
京都府	八幡市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	
京都府	京田辺市	500万円以上(250万円超)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.4%	未実施事項あり
京都府	京丹後市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.9%	
京都府	南丹市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	86.3%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事で複数件数を実施。	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	74.9%	
京都府	大山崎町	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
京都府	久御山町	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.2%	未実施事項あり
京都府	井手町	1000万円以上(900万円以上)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事前公表	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.0%	
京都府	宇治田原町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
京都府	和東町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
京都府	精華町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.3%	未実施事項あり
京都府	南山城村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	
京都府	京丹波町	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事で7件程度	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	77.7%	
京都府	伊根町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
京都府	与謝野町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.0%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	
大阪府	豊中市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.4%	
大阪府	池田市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.4%	
大阪府	吹田市	2000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.1%	
大阪府	泉大津市	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	10件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.2%	
大阪府	高槻市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事で2件、建築工事で1件	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.3%	未実施事項あり
大阪府	貝塚市	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.8%	
大阪府	守口市	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.7%	
大阪府	枚方市	250万円超	-	-	-	H16試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	・総合評価(標準型) 1件・総合評価(簡易型) 3件	・総合評価(標準型) 1件・総合評価(簡易型) 3件	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.7%	
大阪府	茨木市	2000万円以上	-	1000万円以上	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.1%	
大阪府	八尾市	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	83.1%	
大阪府	泉佐野市	3億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.1%	
大阪府	富田林市	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	79.5%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	-	-	-	H18試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	82.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について	
大阪府	河内長野市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.1%	
大阪府	松原市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	
大阪府	大東市	1億円以上	-	-	-	H21本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78.8%		
大阪府	和泉市	9000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	80.9%	
大阪府	箕面市	1億5000万円以上(1000万円以上)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1~2件	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり	
大阪府	柏原市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	5000万円以上	制限付一般競争入札すべて	制限付一般競争入札すべて	制限付一般競争入札すべて	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	年度内設置予定	実証実験段階	70.6%		
大阪府	羽曳野市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	6,000万円以上の工事。	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	78.5%		
大阪府	門真市	1億円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	1件	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	76.4%		
大阪府	摂津市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%		
大阪府	高石市	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.7%		
大阪府	藤井寺市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%		
大阪府	東大阪市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.6%		
大阪府	泉南市	3億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.4%		
大阪府	四條畷市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり	
大阪府	交野市	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.8%		
大阪府	阪南市	4億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.9%		
大阪府	大阪狭山市	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	83.8%		
大阪府	島本町	5億円以上(2億円以上)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	未実施事項あり	
大阪府	豊能町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.7%		
大阪府	能勢町	5000万円以上	-	-	-	H21本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.5%		
大阪府	忠岡町	25000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%		
大阪府	熊取町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	77.4%		
大阪府	田尻町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.8%	未実施事項あり	
大阪府	岬町	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	67.1%		
大阪府	太子町	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%		
大阪府	河南町	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	5000万円以上	未設定	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	82.4%		
大阪府	千早赤阪村	1億5000万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり	
兵庫県	姫路市	3000万円以上	1000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	87.7%	未実施事項あり	
兵庫県	尼崎市	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	6000万円以上の工事から選定する。	2件程度	21年度の試行結果を踏まえて目標を設定する。	22年度の試行結果を踏まえて目標を設定する。	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	年度内設置予定	導入段階	80.4%		
兵庫県	明石市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	84.8%		
兵庫県	西宮市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	8件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	87.0%	未実施事項あり	
兵庫県	洲本市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事1件以上	工事内容等を助案して、1件以上実施	工事内容等を助案して、1件以上実施	平成21年4月中央公契連モデルを準用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	未公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	78.6%		
兵庫県	芦屋市	1億5000万円以上	-	-	-	H16試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	85.7%		
兵庫県	伊丹市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.0%		
兵庫県	相生市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.7%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
兵庫県	豊岡市	3億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	3000万円以上	土木工事の2件程度	土木工事の2件以上	土木工事の2件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
兵庫県	加古川市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	68.2%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	3件	250万円超	総合評価落札方式が妥当と認められる工事のうち7件	総合評価落札方式が妥当と認められる工事、今年度程度実施予定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.1%	
兵庫県	西脇市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	未公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	81.0%	
兵庫県	宝塚市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	76.0%	
兵庫県	三木市	1億5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	
兵庫県	高砂市	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	70.4%	
兵庫県	川西市	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.3%	
兵庫県	小野市	1億5000万円以上(指名審査会が特殊と認めた工事を除く)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.7%	
兵庫県	三田市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	76.0%	
兵庫県	加西市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	6件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事後公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.2%	未実施事項あり
兵庫県	篠山市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事前公表及び事後公表の併用	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実施段階	82.6%	
兵庫県	養父市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件試行実施	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.0%	未実施事項あり
兵庫県	丹波市	1000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	複数件	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	71.9%	未実施事項あり
兵庫県	南あわじ市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.4%	
兵庫県	朝来市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(500万円以上)	1件または以上	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.7%	
兵庫県	宍粟市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	78.7%	
兵庫県	加東市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	72.1%	未実施事項あり
兵庫県	たつの市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	78.0%	
兵庫県	猪名川町	1億5000万円以上(3000万円以上)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	88.9%	
兵庫県	多可町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.4%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	
兵庫県	播磨町	250万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	70.8%	
兵庫県	市川町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
兵庫県	福崎町	6000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
兵庫県	神河町	5000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.2%	未実施事項あり
兵庫県	太子町	700万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	土木工事等の1割以上の件数	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
兵庫県	上郡町	2億円以上(250万円超)	-	-	-	H19試行導入済	0件	2億円以上(250万円超)	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
兵庫県	佐用町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
兵庫県	香美町	2000万円以上(250万円超)	-	-	-	H21本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事の1件以上	前年度の実施内容を踏まえ、入札審査会等で検討	前年度の実施内容を踏まえ、入札審査会等で検討	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
奈良県	奈良市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.2%	
奈良県	大和高田市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.6%	未実施事項あり
奈良県	大和郡山市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	年度内設置予定	未導入	88.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
奈良県	天理市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.7%	
奈良県	橿原市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	工事内容により実施検討	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	76.8%	
奈良県	桜井市	800万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
奈良県	五條市	700万円以上	-	-	-	H19本格導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.0%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1億円以上	-	700万円以上	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	土木一式工事5件	土木一式工事5件	土木一式工事5件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.7%	
奈良県	香芝市	1億5000万円以上 (1億1000万円以上)	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木工事 1件	土木工事 1~2件	土木工事 1~2件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	800万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.9%	未実施事項あり
奈良県	山添村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
奈良県	平群町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	7000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	2億円以上	-	-	-	H20試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
奈良県	安堵町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	比較的技術の必要が高額な工事を1箇所、選択する	土木工事において、1件以上	土木工事において、1件以上	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.3%	
奈良県	川西町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
奈良県	三宅町	2億円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.8%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.0%	未実施事項あり
奈良県	曾爾村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	金額の基準を設定していない	-	-	-	試行導入	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
奈良県	高取町	3億円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	未実施事項あり
奈良県	明日香村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21本格導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
奈良県	上牧町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
奈良県	王寺町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない (1億円以上)	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	
奈良県	広陵町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事2件	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
奈良県	河合町	2億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	5000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
奈良県	吉野町	1億5000万円以上 (250万円超)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.8%	
奈良県	大淀町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
奈良県	下市町	3億円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	黒滝村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	実績なし	未実施事項あり
奈良県	天川村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	本年の建設工事の中より2件	建設工事の中より最低2件	公共工事の中より最低2件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
奈良県	野迫川村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
奈良県	十津川村	金額の基準を設定していない	-	-	-	試行導入	2件	金額の基準を設定していない	未設定	最上級ランクは全て	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20本格導入済	2件	1000万円以上	回答しません	土木工事の2件以上の件数	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
奈良県	上北山村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19本格導入済	3件	800万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
奈良県	川上村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
奈良県	東吉野村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	未実施事項あり
和歌山県	和歌山市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木工事の1、2件	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	実証実験段階	79.5%	
和歌山県	海南市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	89.0%	
和歌山県	橋本市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	3件	3件以上	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	78.8%	
和歌山県	有田市	4000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	実施件数1件	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	前年度実績以上	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	81.9%	
和歌山県	新宮市	26億3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
和歌山県	紀の川市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	算出不可	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.0%	
和歌山県	岩出市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	
和歌山県	かつらぎ町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.7%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	最低1件以上	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	72.9%	
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	
和歌山県	有田川町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.2%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	2件程度実施	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	3件程度実施	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.7%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	6件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木工事2件	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.1%	
和歌山県	串本町	一般競争入札未導入	-	-	-	H18試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土木工事1件実施予定	総合評価方式導入予定	土木工事1件実施予定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	5億円以上	-	-	-	H18試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	87.2%	
鳥取県	米子市	10億円以上	-	-	-	H19試行導入済	13件	2500万円以上	2500万円以上の土木工事	2500万円以上の土木工事	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.7%	
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	500万円以上	土木一般工事1件	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.4%	
鳥取県	境港市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について							
鳥取県	岩美町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	3000万円以上	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり	
鳥取県	若桜町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21本格導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり	
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.0%	未実施事項あり	
鳥取県	八頭町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%	未実施事項あり
鳥取県	三朝町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	土木工事1件以上	土木工事1件以上	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり	
鳥取県	湯梨浜町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入(2000万円以上)	2件程度実施予定	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり	
鳥取県	琴浦町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	3件	3件	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%		
鳥取県	北栄町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	3件	1500万円以上	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%		
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%		
鳥取県	大山町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(2500万円以上)	5件	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%		
鳥取県	南部町	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	2000万円以上	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり	
鳥取県	伯耆町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり	
鳥取県	日南町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	2000万円以上で3件程度総合評価入札予定	2000万円以上で3件程度総合評価入札予定	2000万円以上で3件程度総合評価入札予定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.0%	未実施事項あり	
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	80.2%		
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%		
島根県	松江市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	12件	金額の基準を設定していない	土木工事、建築工事あわせて25件程度	未定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.4%		
島根県	浜田市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	発注担当課 各課1件(平成19年度からの試行で、実施のまだの課)	発注担当課 各課1件以上	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	95.1%		
島根県	出雲市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事3件	未定	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	91.1%		
島根県	益田市	1000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	11件	金額の基準を設定していない	15件以上	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.2%		
島根県	大田市	金額の基準を設定していない	-	-	-	本格導入	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり	
島根県	安来市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(5000万円以上)	未設定	未定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%		
島根県	江津市	5億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	1件	3件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり	
島根県	雲南市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19本格導入済	3件	金額の基準を設定していない	毎年度、最低1件以上実施する事としている	未定	未定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.6%	未実施事項あり	
島根県	東出雲町	5000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上の実施	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり	
島根県	奥出雲町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事で2件	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	99.2%	未実施事項あり	
島根県	飯南町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事 1件	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%		
島根県	斐川町	3億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	5000万円以上	1件	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり	
島根県	川本町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%		
島根県	美郷町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事で1件以上	土木工事で1件以上	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%		
島根県	邑南町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.4%	未実施事項あり	
島根県	津和野町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	目標件数1件として取り組む予定であったが、今年度については、梅雨時期の災害により復旧工事を優先したため、取組みが行えなかった。	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%		
島根県	吉賀町	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	1件	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.2%	未実施事項あり	
島根県	海士町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.7%	未実施事項あり	
島根県	西ノ島町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.8%	未実施事項あり	
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項						
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について		最低制限価格の事後公表への移行について	入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり	
岡山県	倉敷市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.9%		
岡山県	津山市	2000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.9%		
岡山県	玉野市	4000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%		
岡山県	笠岡市	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	試験的に道路工事、下水道工事を実施予定。	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	82.5%		
岡山県	井原市	4000万円以上	1000万円以上	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり	
岡山県	総社市	4000万円以上(250万円超)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	未導入現時点では総合評価方式は導入できていないが、本年度、特別簡易型での試行1件を目指す	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.9%		
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%		
岡山県	新見市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可		
岡山県	備前市	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	1件は試験的に実施する。	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%		
岡山県	瀬戸内市	金額の基準を設定していない(5000万円以上)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%		
岡山県	赤磐市	2500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.9%		
岡山県	真庭市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.3%	未実施事項あり	
岡山県	美作市	5億円以上(9000万円超)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事前公表	事後公表	導入済み	未設置	導入段階	91.5%	未実施事項あり	
岡山県	浅口市	4000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.6%		
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%		
岡山県	早島町	金額の基準を設定していない(6000万円超)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実施実験段階	97.2%	未実施事項あり	
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%		
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.1%		
岡山県	新庄村	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり	
岡山県	鏡野町	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.7%		
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり	
岡山県	奈義町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり	
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり	
岡山県	久米南町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	96.5%		
岡山県	美咲町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%		
岡山県	吉備中央町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	土木工事1件以上の目標	土木工事1件以上の目標	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり	
広島県	呉市	10億円以上	-	-	250万円超	H18試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	89.5%		
広島県	竹原市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事2件以上	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	79.8%		
広島県	三原市	3億円以上	250万円以上	-	-	H19試行導入済	4件	金額の基準を設定していない	昨年度実績の4件よりも多い5~6件の実施を本年度の目標としている。	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.4%	未実施事項あり	
広島県	尾道市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.8%		
広島県	福山市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	10件	2009年度の実施件数を拡大。	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	79.4%		
広島県	府中市	5000万円以上	-	-	-	H18試行導入済	1件	500万円以上	工事で3件	工事で3件以上	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.1%		
広島県	三次市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	土木工事において年間2件以上	算定式は未公表	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.4%	
広島県	庄原市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	8件	1000万円以上	未設定	未設定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.6%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
広島県	大竹市	10億円以上(1億円以上)	-	1億円以上	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	年間2件目標	年間2件目標	年間4件目標	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
広島県	東広島市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	10件	金額の基準を設定していない	各工事発注課で概ね2件	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	82.2%	
広島県	廿日市市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事3件以上	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	84.9%	
広島県	安芸高田市	1000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	85.5%	
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
広島県	府中町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	簡易型を2件以上実施する。	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	83.5%	
広島県	海田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	2件	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.6%	
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	本年度も引き続き、試行として1件を予定している。	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	未公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	算出不可	
広島県	坂町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
広島県	安芸太田町	250万円超	-	-	-	H19本格導入済	1件	5000万円以上	1件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	89.6%	
広島県	北広島町	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.0%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	2件実施	2件実施	本年度件数以上	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	算出不可	
広島県	世羅町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	各工事業業課へ件数を割り当てた	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
広島県	神石高原町	3億円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事2件	未定	未定	算定式は未公表	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.9%	
山口県	下関市	500万円以上	-	-	-	H19本格導入済	4件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.3%	未実施事項あり
山口県	宇部市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	1億円以上	一億円以上の土木一式工事	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	83.3%	
山口県	山口市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	3件	未定	未定	独自モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.6%	未実施事項あり
山口県	萩市	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	4件	2000万円以上	未設定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
山口県	防府市	1億5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事5件を目標	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.7%	
山口県	下松市	2000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	1件	2000万円以上	未設定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
山口県	岩国市	4000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	2件	金額の基準を設定していない	今年度中に2件以上。	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
山口県	光市	500万円以上(2000万円以上)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(5000万円以上)	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	
山口県	長門市	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	0件	3000万円以上	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
山口県	柳井市	1億円以上(250万円超)	-	-	-	H20本格導入済	3件	2000万円以上	前年度実施件数(3件)以上	今年度実施件数以上	前年度実施件数以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.2%	
山口県	美祢市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	土木工事5件以上	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	
山口県	周南市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	条件付一般競争入札から2~3件程度。	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.9%	
山口県	周防大島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.6%	未実施事項あり
山口県	和木町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21本格導入済	0件	4000万円以上	設計金額4,000万円以上の土木一式工事	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	
山口県	田布施町	250万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	土木一式工事で1件	土木一式工事で1件もしくは2件	土木一式工事で1件もしくは2件	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	74.7%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.2%	
山口県	阿武町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
山口県	阿東町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	未導入	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
徳島県	徳島市	1000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	8件	5000万円以上	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	84.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について	
徳島県	鳴門市	金額の基準を設定していない	1億5000万円以上	-	-	H18試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	91.1%	
徳島県	小松島市	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	一部公表(事前公表)	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	設置済み	未導入	算出不可	
徳島県	阿南市	2億円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	83.7%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.5%	
徳島県	阿波市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	8件以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	73.5%	
徳島県	美馬市	1億5000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	81.1%	
徳島県	三好市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない(500万円以上)	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.7%	未実施事項あり
徳島県	勝浦町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	算出不可	
徳島県	佐那河内村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	2~3件の舗装工事	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
徳島県	石井町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
徳島県	神山町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事の2件以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	土木工事5件程度	土木建築工事10件程度	土木建築工事10件程度	土木建築工事10件程度	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
徳島県	美波町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	1000万円以上	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	76.6%	
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	1件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.4%	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(500万円以上)	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	未実施事項あり
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	年度内設置予定	未導入	82.5%	
徳島県	上板町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない(3000万円以上)	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	83.3%	
徳島県	つるぎ町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事1件以上	土木工事1件以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
徳島県	東みよし町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
香川県	高松市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	11件	金額の基準を設定していない	様々な業種合わせて30件程度。対象案件を公募型指名競争入札のみから一般競争入札に拡大。	様々な業種合わせて60~80件程度。	総合評価落札方式対象案件の適用基準の作成。	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.9%		
香川県	丸亀市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	前年度の実績(2件)以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
香川県	坂出市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(500万円以上)	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
香川県	善通寺市	2億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事2件(道路改良工事1件、舗装工事1件)	土木工事2件以上 他 工種を拡大	前年度より多く実施すること。	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.3%		
香川県	観音寺市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
香川県	さぬき市	1億円以上	-	-	-	H20本格導入済	2件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	未公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
香川県	東かがわ市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	4件	5000万円以上	試行導入後の一般競争入札全て(緊急等は除く)	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	
香川県	三豊市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	5000万円以上	土木工事 3件以上	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを準用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.4%	
香川県	土庄町	1億円以上	-	-	-	H19本格導入済	2件	5000万円以上	請負金額5000万円以上の工事	請負金額5000万円以上の工事	請負金額5000万円以上の工事	請負金額5000万円以上の工事	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	年間1件を目標としている。	年間1件を目標としている	年間1件を目標としている	年間1件を目標としている	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.8%	未実施事項あり
香川県	三木町	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	未公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
香川県	宇多津町	2億円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	事後公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	未実施事項あり
香川県	綾川町	1億円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
香川県	琴平町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
香川県	多度津町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件実施	1件実施	1件実施	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
香川県	まんのう町	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
愛媛県	松山市	1000万円以上	-	-	-	H21本格導入済	25件	金額の基準を設定していない	工事(業種に定めなし)案件で30件程度	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	88.1%	
愛媛県	今治市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.2%	
愛媛県	宇和島市	1億5000万円以上	-	1000万円以上	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない(3000万円以上)	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	84.7%	
愛媛県	八幡浜市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
愛媛県	新居浜市	2000万円超(1000万円超)	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.2%	
愛媛県	西条市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	6件	1500万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
愛媛県	大洲市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	3000万円以上(250万円超)	1件試行	年1件以上	年1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	
愛媛県	伊予市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	1000万円以上	土木工事2件以上	土木工事3件以上	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
愛媛県	四国中央市	5000万円以上(250万円超)	-	-	-	H19試行導入済	0件	3000万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.4%	
愛媛県	西予市	1億5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	1件以上	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.5%	
愛媛県	東温市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.8%	
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	3件	1000万円以上	土木工事3件以上	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
愛媛県	久万高原町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	5000万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	1億円以上	設計金額1億円以上の土木工事	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	87.0%	
愛媛県	内子町	250万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	3000万円以上	今年度から導入なので、とりあえず1件を実施予定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	89.5%	
愛媛県	松野町	3億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	3000万円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.0%	未実施事項あり
愛媛県	鬼北町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
愛媛県	愛南町	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	8件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.8%	未実施事項あり
高知県	高知市	3000万円以上	-	-	-	H21本格導入済	10件	3000万円以上	一般競争入札対象工事の中から10件以上	基準請負対象金額以上(たとえば5000万円以上)の工事すべてを対象にする。	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	
高知県	室戸市	500万円以上	-	-	-	H20本格導入済	0件	2500万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
高知県	安芸市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	1件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
高知県	南国市	250万円超	-	-	-	試行導入	1件	2500万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	78.7%	
高知県	土佐市	3億円以上	-	-	-	H19本格導入済	4件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.4%	
高知県	須崎市	3億円以上	-	-	-	H20本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	86.4%	
高知県	宿毛市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
高知県	四万十市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	2000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
高知県	香南市	3億円以上(1億円以上)	-	-	-	H21本格導入済	0件	3000万円以上	土木工事1件以上	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
高知県	香美市	5億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.3%	未実施事項あり
高知県	東洋町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	未実施事項あり
高知県	奈半利町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	0件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
高知県	田野町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
高知県	安田町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
高知県	北川村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
高知県	芸西村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21本格導入済	0件	3000万円以上	未設定	未設定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
高知県	本山町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	2500万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり
高知県	大豊町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	2500万円以上	未設定	未設定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
高知県	土佐町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	2500万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
高知県	大川村	7億円以上	-	-	-	本格導入	1件	3000万円以上	回答しません	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
高知県	いの町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	3000万円以上	土木一式工事2~3件程度を実施予定。	土木一式工事2~3件程度	土木一式工事2~3件程度	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
高知県	仁淀川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	3000万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
高知県	中土佐町	7億円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	2500万円以上	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
高知県	佐川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20本格導入済	0件	2500万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
高知県	越知町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21本格導入済	0件	3000万円以上	3,000万円以上の土木工事	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
高知県	梶原町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H18本格導入済	27件	500万円以上	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.0%	
高知県	日高村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19本格導入済	7件	2500万円以上	予定価格2500万円以上の工事について全て実施する予定	基本的には2500万円以上の予定価格工事について実施する	予定価格2500万円以上の工事を対象とする	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない(2500万円以上)	土木工事1件以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	2500万円以上	土木工事2件以上	25,000千円以上の工事について総合評価方式を実施	25,000千円以上の工事について総合評価方式を実施	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
高知県	黒潮町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	3件	2500万円以上	土木工事の3件以上	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1000万円以上	-	(500万円以上)	-	H20試行導入済	1件	1億円以上	1億円以上の土木一式・建築工事	1億円以上の土木一式・建築工事	一部5千万円以上の土木一式・建築工事に拡大	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.4%	
福岡県	久留米市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	10件	1000万円以上	土木・建築あわせて24件	件数は未定	件数は未定	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	84.7%	未実施事項あり
福岡県	直方市	1000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.3%	
福岡県	飯塚市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.1%	
福岡県	田川市	5000万円以上	-	-	1000万円以上	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
福岡県	柳川市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	1000万円以上	土木工事4件	土木工事4件程度	土木工事4件程度	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.4%	
福岡県	八女市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1千万円以上の一般競争入札で1件、600万円程度の指名競争入札で1件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.8%	
福岡県	行橋市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入済み	未設置	未導入	86.7%	
福岡県	豊前市	500万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について	
福岡県	中間市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入済み	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
福岡県	小郡市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	1000万円以上	土木工事にて3件	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	85.8%	
福岡県	筑紫野市	1000万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	土木工事・建築工事・設備工事で各々1件づつ	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
福岡県	春日市	3億円以上(5000万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
福岡県	大野城市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	2件	未定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	87.8%	
福岡県	宗像市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
福岡県	太宰府市	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	各補助事業につき1件ずつ(道路・公園・下水道)	未設定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
福岡県	前原市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
福岡県	古賀市	5億円以上(3000万円以上)	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	補助対象工事で2件	未定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.5%	未実施事項あり
福岡県	福津市	3000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.6%	
福岡県	うきは市	500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	回答しません	総合評価方式導入予定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.0%	未実施事項あり
福岡県	宮若市	500万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
福岡県	嘉麻市	500万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	独自モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	68.4%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.6%	
福岡県	みやま市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
福岡県	那珂川町	1億5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件実施	未定	未定	未定	算定式は未公表	独自モデルを採用	事前公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	
福岡県	宇美町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
福岡県	篠栗町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	未公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.4%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	78.6%	未実施事項あり
福岡県	久山町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
福岡県	粕屋町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	2件	拡充目標は無い、2件程度。	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
福岡県	芦屋町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	79.3%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	80.8%	未実施事項あり
福岡県	岡垣町	5億円以上	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	未導入	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.2%	
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
福岡県	筑前町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	年間数件程度	工事のランク毎に数件程度	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
福岡県	東峰村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
福岡県	二丈町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	算定式は未公表	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	92.8%	未実施事項あり
福岡県	志摩町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	
福岡県	大刀洗町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	5000万円以上	1件	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	未公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について						低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について
福岡県	大木町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	7件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	82.3%	
福岡県	黒木町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
福岡県	立花町	2億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
福岡県	矢部村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
福岡県	星野村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
福岡県	福智町	2500万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
福岡県	みやこ町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.8%	未実施事項あり
福岡県	築上町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.8%	
佐賀県	唐津市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	実施件数50件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	91.6%	
佐賀県	鳥栖市	2500万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	舗装工事1件以上。	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
佐賀県	多久市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	5件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.0%	
佐賀県	伊万里市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	年間1件	年間1件	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
佐賀県	武雄市	26億3000万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	1000万円以上	年間1件程度	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
佐賀県	鹿島市	24億1000万円以上	-	-	-	試行導入	1件	金額の基準を設定していない	土木工事で1件実施	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
佐賀県	小城市	1億円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	1件以上の試行を目標とする。	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	5000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	7億3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
佐賀県	基山町	24億3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	24億3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	2件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表(A級のみ)	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
佐賀県	有田町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	土木工事のうち2件程度	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
佐賀県	大町町	24億円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
佐賀県	江北町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
佐賀県	白石町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	土木工事のうち1件以上	土木工事のうち1件以上	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
長崎県	長崎市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	85.4%	
長崎県	佐世保市	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	工事発注各局1件程度(全部で3件程度)	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	87.9%	
長崎県	島原市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	補助事業の中から3件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	
長崎県	諫早市	1億円超(5000万円以上)	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	3件	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.3%	
長崎県	大村市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	6件	1000万円以上	一般競争入札に付する工事のうち13件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.5%	
長崎県	平戸市	1億5000万円以上	-	-	-	試行導入	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
長崎県	松浦市	3億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	実施件数2件以上	前年度以上の件数を実施する。	前年以上の件数を実施する。	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	
長崎県	対馬市	250万円超	-	-	-	H21試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	87.3%	
長崎県	杵岐市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	試行として土木工事で2件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
長崎県	五島市	3000万円以上	-	-	-	H17試行導入済	4件	金額の基準を設定していない(1000万円以上)	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	88.2%	
長崎県	西海市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	6件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	2000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	工事発注所管課ごとに各1件。	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	88.0%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	20年度は建設部にて1件実施したので、それをその他の部へ拡大し、21年度は建設部とその他の部に	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
長崎県	長与町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事一件以上	土木工事一件以上	土木工事一件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	
長崎県	時津町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	平成21年度発注工事の中から土木・建築工事1～2件総合評価で入札を実施する。	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.2%	未実施事項あり
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事2件以上	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	工事担当課1件以上	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
長崎県	小値賀町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
長崎県	江迎町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
長崎県	鹿町町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	未公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	5億円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
熊本県	熊本市	1000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	10件	1000万円以上	工事で20件	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	85.6%	
熊本県	八代市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	95.7%	
熊本県	人吉市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.0%	
熊本県	荒尾市	2000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
熊本県	水俣市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
熊本県	玉名市	3000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	未公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
熊本県	山鹿市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
熊本県	菊池市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.9%	
熊本県	宇土市	5000万円以上(2940万円以上)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	導入段階	93.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
熊本県	上天草市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	土工工事1件	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.0%	
熊本県	宇城市	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
熊本県	天草市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	1件試行	未定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	設置済み	未導入	96.3%	
熊本県	合志市	4000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	
熊本県	城南町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
熊本県	玉東町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
熊本県	南関町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	土工工事1件	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	97.1%	
熊本県	長洲町	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	96.6%	
熊本県	植木町	4000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.6%	未実施事項あり
熊本県	大津町	5000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	92.2%	
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
熊本県	産山村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
熊本県	南阿蘇村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	土工工事1件以上	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
熊本県	益城町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	総合評価方式導入予定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
熊本県	甲佐町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土工工事件数で1件以上	土工工事件数で1件以上	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり
熊本県	山都町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
熊本県	氷川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	前年度1件、本年度は2件以上	前年度1件、本年度は2件以上	前年度より、1件でも多く実施	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	未公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
熊本県	錦町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	建設工事の2割程度	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
熊本県	多良木町	1000万円以上	-	-	-	H20本格導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	平成21年中に1本試行的に実施。平成22年度からは徐々に拡充予定。	同左	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
熊本県	水上村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.6%	
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件程度	1件以上(簡易型)	1件以上(簡易型)	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
熊本県	山江村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
熊本県	あさぎり町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
熊本県	苓北町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
大分県	大分市	2500万円以上(500万円以上)	-	-	-	H19試行導入済	6件	金額の基準を設定していない	全件で10件以上とし、設計業務委託を追加	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.1%	
大分県	別府市	4000万円以上(250万円超)	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.3%	
大分県	中津市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	3件	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	未公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.3%	未実施事項あり
大分県	日田市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事 1件	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.2%	
大分県	佐伯市	5000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土木工事1件以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.2%	未実施事項あり
大分県	臼杵市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	93.8%	
大分県	津久見市	1億5000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	97.1%	
大分県	竹田市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	1000万円以上	土木工事1件以上	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	97.2%	
大分県	豊後高田市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H18試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	94.6%	未実施事項あり
大分県	杵築市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	92.0%	
大分県	宇佐市	3000万円以上	-	-	-	H19本格導入済	3件	金額の基準を設定していない	要件設定型一般競争入札の内5件実施する。	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.2%	
大分県	豊後大野市	3億円以上	1億5000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	最低1件は実施する。	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.1%	未実施事項あり
大分県	由布市	1億円以上(250万円超)	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.7%	
大分県	国東市	5億円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	未実施事項あり
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.4%	
大分県	日出町	1億円以上	-	-	-	H20試行導入済	0件	1億円以上	未設定	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	未実施事項あり
大分県	九重町	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	0件	1億円以上	1件	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	
大分県	玖珠町	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	1件	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.7%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	設計金額が130万円を超える建設工事のうち4件	設計金額が130万円を超える建設工事のうち5件	設計金額が130万円を超える建設工事のうち5件	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.2%	
宮崎県	都城市	3000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上、試行的に導入する。	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
宮崎県	延岡市	6000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
宮崎県	日南市	2500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	2000万円以上	土木工事1件以上	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	2500万円以上	-	-	-	H19試行導入済	5件	2000万円以上	2,000万円以上の工事で第2四半期の中から工事発注課が1本以上試行を実施する。	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
宮崎県	日向市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件以上実施	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
宮崎県	串間市	2000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	未設定	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
宮崎県	西都市	3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
宮崎県	清武町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
宮崎県	三股町	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
宮崎県	野尻町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	事前公表及び事後公表の併用	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策					入札契約適正化及び施行令において実施すべき事項				
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	3件	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.3%	
宮崎県	新富町	1億円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
宮崎県	川南町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.3%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	各事業課1件以上	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	特定される工事の一部	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	1億円以上	-	-	-	H19試行導入済	8件	1億円以上	土工工事9件、解体工事1件	未定	未定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	94.4%	
鹿児島県	鹿屋市	300万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	算定式は未公表	算定式は未公表	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.4%	未実施事項あり
鹿児島県	枕崎市	5000万円超	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92.6%	
鹿児島県	出水市	1000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.7%	
鹿児島県	伊佐市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.0%	未実施事項あり
鹿児島県	指宿市	300万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92.2%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	24億3000万円以上	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	舗装工事5件以上	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	実績なし	未実施事項あり
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	-	-	-	H19試行導入済	6件	3000万円以上	建設工事で15件以上	建設工事で15件以上	建設工事で15件以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	未公表	未公表	導入済み	設置済み	導入段階	90.8%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	26億3000万円以上	-	-	-	H19試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	土工工事10件以上	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.5%	
鹿児島県	曾於市	600万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未定	独自モデルを採用	算定式は未公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	導入段階	95.5%	未実施事項あり
鹿児島県	霧島市	1000万円以上	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	年度内設置予定	導入段階	96.0%	未実施事項あり
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表及び事後公表の併用	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.9%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	実証実験段階	90.3%	未実施事項あり
鹿児島県	志布志市	250万円超	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	土工工事の1割以上を目標	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.4%	未実施事項あり
鹿児島県	奄美市	243000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.6%	未実施事項あり
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	十島村	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	算出不可	未実施事項あり
鹿児島県	南九州市	一般競争入札未導入	-	(1000万円以上)	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	原則として3,000万円以上の土木、建築一式工事	制度未導入	独自モデルを採用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.8%	
鹿児島県	さつま町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充						ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について	
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	加治木町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	総合評価方式導入予定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	未公表	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
鹿児島県	始良町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	蒲生町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
鹿児島県	湧水町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
鹿児島県	大崎町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
鹿児島県	東串良町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
鹿児島県	南大隅町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	未公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.3%	未実施事項あり
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	1000万円以上	1件以上	1件以上	1件以上	1千万円以上工事5割以上の件数	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.8%	未実施事項あり
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	93.3%	未実施事項あり
鹿児島県	屋久島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	97.9%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	与論町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	6件	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.1%	未実施事項あり
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	0件	金額の基準を設定していない	4件程度予定	すべての工事の中で3件予定	未定	未定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
沖縄県	石垣市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入済	0件	6000万円以上	土木工事の4件。	未定	未定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	本年度目標は5件としている。	総合評価方式導入予定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	
沖縄県	糸満市	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	本年度中に1件以上	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
沖縄県	沖繩市	一般競争入札未導入	-	-	-	H19試行導入済	3件	金額の基準を設定していない	土木工事5件、建築工事1件を予定	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	90.0%	
沖縄県	豊見城市	金額の基準を設定していない	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	各課1件以上を実施	未定	未定	未定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	91.8%	
沖縄県	うるま市	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表及び事後公表の併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未定	未定	総合評価方式導入予定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
沖縄県	南城市	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	1件	金額の基準を設定していない	1件	未定	未定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大				総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H20年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度以降一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H20年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H21年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度以降の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について						低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について
沖縄県	国頭村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	未公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.2%	
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	-	-	-	H20試行導入済	2件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
沖縄県	今帰仁村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
沖縄県	本部町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	本年度の目標は3件としている。	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
沖縄県	北谷町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	翌年度以降の導入検討	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
沖縄県	中城村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	金額の基準を設定していない	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.0%	
沖縄県	与那原町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	
沖縄県	南風原町	5000万円以上	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	指名競争入札全て	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	
沖縄県	伊平屋村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	総合評価方式導入予定	総合評価方式導入予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	金額の基準を設定していない	未設定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	
沖縄県	多良間村	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	未公表	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	一般競争入札未導入	-	-	-	未導入	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	未公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	算出不可	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	-	-	-	H21試行導入予定	0件	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	未設定	未設定	制度未導入	算定式は未公表	未公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり